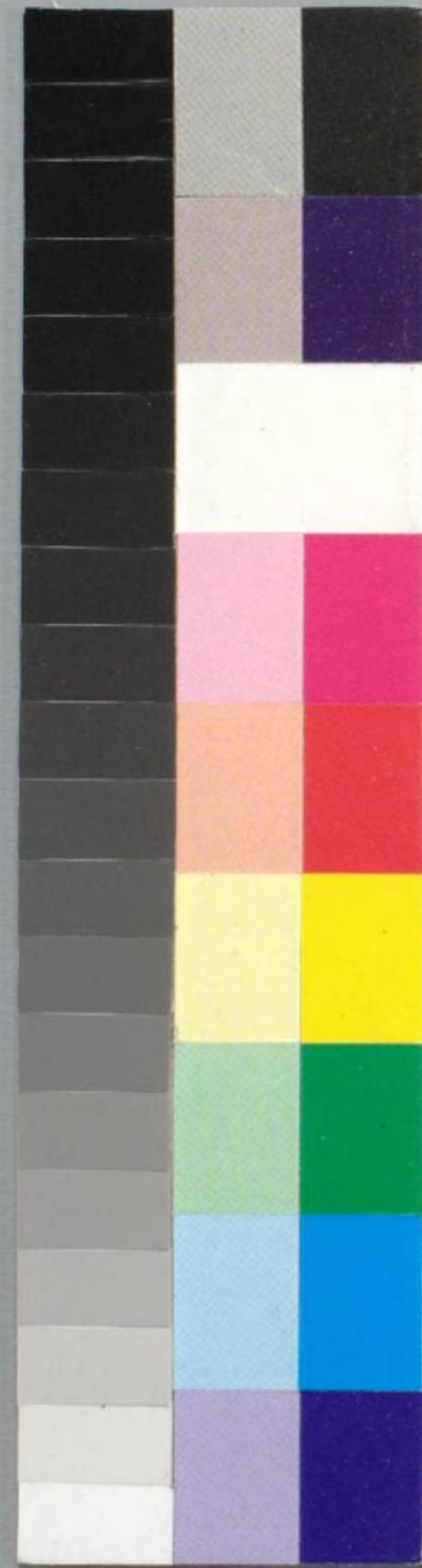


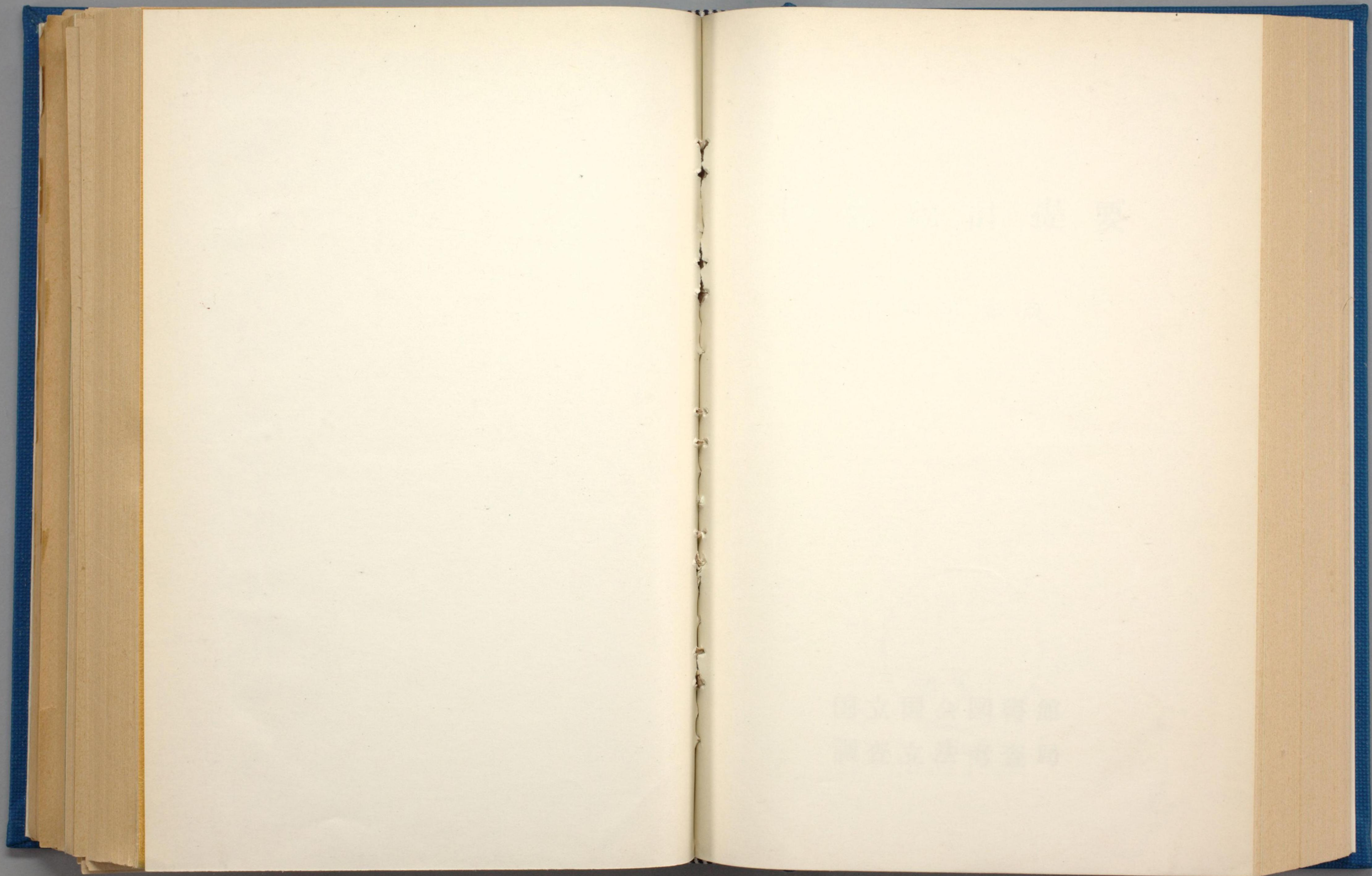
# 国会統計提要

昭和31年版

国立国会図書館  
調査立法考査局









# 国会統計提要

昭和 31 年版

国立国会図書館  
調査立法考查局



351  
K0548k



要 要 国

部 部 部



K 11463

昭和31年版国会統計提要 正誤表

頁	表	欄(縦)	行(横)	誤	正
8	4	5	17	8.70	87.0
9	4	4	18	52.	52.1
36	21	1	8	特制区	特別区
134	94	(註)の(1)		(10~11月)	(11月~翌年10月)
196	147	6	1	ドル	カナダドル
234	181	4	11	103.1	103.11
288	227	2	9		1 939 461
291	228	4	10	25 767	15 767
"	"	"	11	9 087	9 097
295	231	4	3	21 340 460	21 340 760
300	234 (2)	3	2	230 860	230 869
"	"	4	7	36 577	39 577
344	265 (5)	2	13		24
345	266	(資料)	2	朝鮮便覧(下・下)	朝鮮便覧(上・下)



## 編さんの言葉

国会両院の議員が座右に置いて手軽に、日常の活動の参考となる統計書を、これが本提要編さんの趣旨であります。

昭和二十四年本提要の創刊以降、わが国の復興に伴つて今日では各部門にそれぞれ多くの専門的な統計書の刊行を見るに至りました。しかし、政治、経済、社会、文化の全部門にわたつて、主要統計を簡けつに収録した本書は、当初の趣旨を貫いて何がしかの役割を果し得るものと存じます。専門事項の細目に関する統計は、本書各統計の註記する資料が手引きとなるであります。

編集の方針は、概ね前年版のそれに準拠しましたが、若干の刷新工夫を加えております。叱正と批判がこの提要をより便利なものたらしめることを願うものであります。

昭和三十一年十一月

国立国会図書館  
調査立法考査局



# 昭和31年版国会統計提要目次

## I 財政金融

### 財 政

主要経済指標	( 2 )
1 国及び地方公共団体の才出(純計)比較	( 4 )
2 国民総支出と財政規模	( 6 )
3 一般会計才入才出予算	( 7 )
4 昭和31年度一般会計才出予算の資本的支出その他の分類	( 8 )
5 昭和31年度一般会計重要経費別才出予算	( 10 )
6 昭和31年度使途別才出予算	( 12 )
7 国民所得及び才出総額に対する軍事費等の割合	( 14 )
8 特別会計才入才出予算	( 16 )
9 政府関係機関予算	( 11 )
10 昭和31年度財政投融资々金計画	( 18 )
11 昭和30年度財政資金対民間収支差額	( 20 )
12 昭和31年度租税及び印紙収入予算	( 22 )
13 種類別租税収入額	( 23 )
14 国民所得に対する租税負担率	( 24 )
15 国と地方団体間に於ける租税収入の実質的配分	( 26 )
16 昭和29年度地方財政才入才出の決算	( 28 )
17 昭和29年度都道府県別決算状況	( 30 )
18 昭和29年度地方団体別決算	( 32 )
19 地方団体赤字状況	( 33 )
20 昭和31年度地方財政計画	( 34 )
21 地方債の増加状況	( 36 )
通貨	
22 通貨発行高	( 37 )

## 凡 例

1. 数字の単位は四捨五入を原則とした。
2. 符号の用法は次の通りである。
  - 皆 無
  - … 不 詳
  - 0 単位未満
3. 最新数字は暫定数字の場合がある。



23	現金通貨及び預金通貨	( 38 )
24	日本銀行券発行の経路	( 40 )
25	手形交換高、不渡手形及び取引停止処分	( 42 )

金 融

26	日本銀行主要勘定	( 44 )
27	金融機関主要資力及び投資一覧	( 46 )
28	全国銀行主要勘定	( 48 )
29	全国銀行業種別貸出残高	( 50 )
30	大蔵省資金運用部資金状況	( 52 )
31	郵便貯金及び郵便振替貯金残高	( 53 )
32	株式発行高	( 54 )
33	株式売買高	( 54 )
34	株価指数(東京)	( 56 )
35	公社債発行償還及び現在高	( 58 )
36	産業資金供給状況	( 60 )
37	外資導入状況	( 60 )
38	各種金利及び公社債利廻	( 64 )

物 価

39	類別卸売物価指数(東京)	( 66 )
40	戦前基準類別卸売物価指数	( 66 )
41	消費者物価指数	( 68 )
42	東京小売物価指数	( 70 )
43	料金指数(東京)	( 71 )
44	国民所得国民経済計算	( 72 )

世 界

45	主要国金及び外国為替保有高	( 74 )
46	主要国の国民一人当たり国民所得及び租税負担額	( 76 )
47	主要国卸売物価指数	( 77 )

48	主要国中央銀行割引歩合	( 78 )
----	-------------	--------

II 鉱 工 業

生産及び需給

49	産業活動指数	( 80 )
50	鉱工業生産指数	( 82 )
51	主要鉱工品生産実績	( 84 )
52	生産者出荷指数	( 86 )
53	生産者製品在庫指数	( 88 )
54	原材料指数	( 90 )
55	地区別、炭種別出炭実績	( 91 )
56	産業別石炭荷渡実績	( 92 )
57	電力需給実績	( 93 )
58	発電所数および出力	( 94 )
59	鉄鋼生産実績	( 94 )
60	繊維製品生産実績	( 95 )
61	国民一人当たり繊維製品消費量	( 95 )
62	主要製品原価単位の推移	( 96 )
63	設備能力指数及び稼働率	( 97 )

企業、経営

64	昭和29年工業統計	( 98 )
65	業種別資本構成	( 104 )
66	業種別利益率	( 106 )
67	業種別流動比率、固定比率、負債比率	( 108 )
68	機械受注状況	( 110 )
69	主要産業における生産の集中度	( 112 )

世 界

70	主要国の生産指数	( 114 )
71	主要国の石炭生産量	( 115 )



72	主要国の原油生産量	( 116 )
73	主要国の粗鋼生産量	( 117 )
74	主要国の発電量	( 118 )
75	主要国の綿糸生産量	( 118 )

### III 農林、水産

#### 農家と農地

76	農家戸数及び農家人口	( 120 )
77	自小作別農家数	( 120 )
78	専業兼業別農家数	( 121 )
79	経営農用地面積別農家数	( 122 )
80	農地の移動、潰廃統制実績	( 123 )

#### 農業資材

81	農機具使用農家数	( 124 )
82	農家の農用機械所有台数	( 124 )
83	肥料需給実績	( 125 )
84	肥料の卸売価格及び小売価格	( 126 )

#### 農産物

85	主要農作物作付面積及び推定実収高	( 126 )
86	家畜飼養者数及び飼養頭数	( 128 )
87	養蚕者数及び繭産額	( 128 )
88	牛乳生産及び消費量	( 130 )
89	牛乳及び乳製品の価格	( 131 )

#### 食糧

90	米の生産高、割当高、買入実績	( 130 )
91	米麦の輸入率	( 131 )
92	食糧輸入状況	( 132 )
93	政府所有主要食糧	( 134 )

#### 農家経済及び農業団体

94	米価の推移	( 134 )
95	繭価の推移	( 137 )
96	農村物価指数	( 138 )
97	農家経済収支状況	( 138 )
98	農家の租税公課諸負担	( 140 )
99	農業協同組合	( 141 )
100	森林組合	( 142 )
101	水産業協同組合	( 143 )

#### 林業

102	林野面積	( 143 )
103	所有形態別、林相別林野面積	( 144 )
104	育林及び伐採	( 144 )
105	木材需給実績	( 145 )
106	木材用途別消費量	( 146 )
107	薪炭生産量	( 146 )

#### 水産業

108	総漁獲量	( 147 )
109	漁業種類別漁獲量	( 148 )
110	主要遠洋漁業漁獲量	( 148 )
111	漁業種類別海水漁船数	( 150 )
112	漁家経済収支状況	( 152 )

#### 世界

113	主要国小麦生産量	( 154 )
114	主要国小麦輸出量	( 155 )
115	主要国小麦輸入量	( 155 )
116	主要国米生産量	( 156 )
117	主要国米輸出量	( 157 )



118	主要国米輸入量	( 157 )
<b>IV 商業、運輸通信</b>		
<b>商 業</b>		
119	全国商店数、従業員数及び販売額	( 160 )
120	商業動態統計	( 162 )
121	全国百貨店売上高	( 163 )
122	八大都市営業倉庫在庫	( 160 )
<b>運 輸</b>		
123	鉄道線路延長及び従業員数	( 164 )
124	鉄道車輛現在数	( 164 )
125	道路の延長及び密度	( 166 )
126	自動車登録車数	( 166 )
127	民営貨物及び乗合自動車概況	( 168 )
128	船舶保有量	( 168 )
129	貨物輸送状況	( 170 )
130	入国外客数と推定消費額	( 170 )
<b>通 信</b>		
131	郵政事業国民一人当り利用状況	( 171 )
132	郵政事業の推移	( 172 )
133	電気通信事業の推移	( 172 )
<b>世 界</b>		
134	主要国鉄道輸送状況	( 174 )
135	主要国船舶保有量	( 175 )
136	主要国民間航空輸送状況	( 176 )
<b>V 貿 易</b>		
<b>貿 易</b>		
137	貿易金額及び数量指数	( 178 )
138	輸出入額及び特需	( 180 )

139	国別輸出入額	( 182 )
140	商品類別輸出入状況	( 184 )
141	主要商品の輸入依存率と輸出比率	( 186 )
142	決済地別輸出入状況	( 192 )
143	主要商品輸出実績	( 188 )
144	主要商品輸入実績	( 190 )
145	外貨保有額、外国為替受払額	( 193 )
146	昭和30年国際収支総括	( 194 )
<b>世 界</b>		
147	主要国輸出入額	( 196 )
148	自由諸国の対共産圏貿易	( 198 )
149	主要国の貿易数量指数	( 200 )
<b>VI 人 口</b>		
<b>人 口</b>		
150	我国の周囲及び面積	( 202 )
151	人口の推移	( 204 )
152	年齢階級別推計人口	( 205 )
153	全国都道府県の市部郡部別人口	( 206 )
154	昭和30年国勢調査確定人口及び市町村数	( 208 )
155	人口動態	( 209 )
156	年齢階級別死亡率	( 210 )
157	自然、人工別死産数	( 210 )
158	平均余命	( 211 )
<b>世 界</b>		
159	世界の人口、面積、人口密度	( 212 )
160	主要国の普通出生率	( 214 )
161	主要国の普通死亡率	( 215 )
162	主要国の乳児死亡率	( 218 )



163 主要国の平均余命 ..... ( 216 )

**VII 労働**

雇用及び失業

164 就業状態別労働力人口 ..... ( 220 )

165 産業別就業者構成の推移 ..... ( 220 )

166 産業及び雇用形態別雇用者 ..... ( 221 )

167 農、非農別、週間合計就業時間別就業者数 ..... ( 222 )

168 農、非農別及び従業上の地位別就業者数 ..... ( 222 )

169 一般労働者職業紹介状況 ..... ( 224 )

170 日雇労働者職業紹介状況 ..... ( 226 )

171 失業保険状況 ..... ( 228 )

172 常用労働者雇用指数 ..... ( 229 )

173 企業整備状況 ..... ( 230 )

給与及び労働時間

174 戦前基準賃金指数 ..... ( 231 )

175 戦後基準賃金指数 ..... ( 231 )

176 産業別常用労働者一カ月間の平均現金給与総額 ..... ( 232 )

177 職種別賃金の変動 ..... ( 233 )

178 農村労働賃金 ..... ( 236 )

179 産業別労働者一人平均月間出勤日数及び労働時間 ..... ( 234 )

180 主要産業における労働生産性の推移 ..... ( 236 )

労働条件

181 労働災害発生件数及び災害率 ..... ( 234 )

182 労働基準法違反事件数 ..... ( 237 )

労働組合

183 単位労働組合数及び組合員数 ..... ( 237 )

184 加入主要団体別組合員数 ..... ( 238 )

185 産業別労働組合組織状況 ..... ( 239 )

186 解散理由別解散組合数 ..... ( 239 )

187 適用法規別組合数及び組合員数 ..... ( 240 )

188 産業及び組合員の現模別労働組合数及び組合員数 ..... ( 240 )

189 産業別労働協約適用労働組合数及び組合員数 ..... ( 242 )

190 労働争議状況 ..... ( 242 )

191 労働争議に現われた主要要求事項 ..... ( 244 )

世界

192 主要国の産業別雇用者数 ..... ( 245 )

193 主要国の従業上の地位別労働力人口 ..... ( 246 )

194 主要国の雇用指数 ..... ( 247 )

195 主要国の賃金 ..... ( 247 )

196 主要国の労働時間 ..... ( 248 )

197 主要国の失業者及び失業率 ..... ( 248 )

198 主要国労働争議状況 ..... ( 250 )

**VIII 厚生**

国民生活

199 勤労者世帯家計収支(全都市) ..... ( 252 )

200 勤労者世帯家計収支(東京) ..... ( 252 )

201 現金収入階級別勤労者世帯一カ月間の収支 ..... ( 254 )

202 都市家計支出 ..... ( 256 )

203 住宅着工状況 ..... ( 258 )

204 住宅不足数及び住宅建設の推移 ..... ( 258 )

社会保障及び社会福祉

205 社会保険の普及状況 ..... ( 260 )

206 社会福祉及び公的扶助 ..... ( 260 )

207 社会福祉事業施設数 ..... ( 262 )

208 社会保障関係制度総費用 ..... ( 263 )



公衆衛生

209 主要死因別死亡者数及び死亡率……………( 264 )

210 身体障害者数……………( 266 )

211 国民総医療費推計……………( 267 )

212 病院数及び診療所数……………( 266 )

213 無医村及び無歯科医村……………( 268 )

214 医療関係者数……………( 268 )

215 病床数及び病床利用率……………( 269 )

災 害

216 災 害 状 況……………( 270 )

217 火災数と損害見積額……………( 272 )

218 建物及び山林原野火災……………( 272 )

世 界

219 主要国才出予算と社会保障費の比較……………( 273 )

220 主要国のエンゲル係数……………( 274 )

221 主要国医療関係者……………( 275 )

222 主要国の主要死因別死亡率……………( 276 )

223 主要国の伝染病罹患患者数……………( 278 )

224 主要国の病院、病床数……………( 280 )

IX 文 教

教 育

225 学校数、教員数、在学者数及び学校経費……………( 284 )

226 学校入学志願者及び入学者数……………( 288 )

227 学校卒業生数……………( 288 )

228 学校種別卒業生、進学者、就職者数……………( 290 )

229 学校卒業生の産業別就職者の構成……………( 292 )

230 学校卒業生の職業別就職者の構成……………( 292 )

231 危険校舎及び不正常授業……………( 294 )

232 長期欠席児童生徒……………( 296 )

233 学校身体検査による計測検査の平均……………( 298 )

234 教 育 費……………( 300 )

235 大学生一カ月間の収支……………( 303 )

文化及び社会教育

236 図 書 館……………( 304 )

237 出 版 統 計……………( 307 )

238 博 物 館……………( 309 )

239 ラジオ、テレビ聴取世帯数……………( 309 )

240 社会教育……………( 310 )

241 映 画 統 計……………( 311 )

世 界

242 主要国の学校数、教員数及び在学者数……………( 312 )

243 主要国の教育費と予算及び国民所得との比較……………( 314 )

244 主要国の就学率……………( 315 )

245 主要国の文盲人口……………( 316 )

246 主要国の図書出版点数……………( 317 )

247 主要国の新聞普及状況……………( 318 )

X 政治、行政、司法

政 治

248 国会議員選挙における投票率……………( 319 )

249 衆議院議員選挙結果……………( 319 )

250 参議院議員選挙結果……………( 321 )

251 府県別衆議院議員選挙結果……………( 322 )

252 国会審議状況……………( 326 )

行 政

253 戦後予算定員の推移……………( 328 )

254 地方公共団体職員数……………( 330 )



255	警察人員	( 331 )
256	自衛隊	( 331 )
257	一般文官及び軍属等の恩給	( 332 )
258	本邦在留外人、出入国者数	( 334 )

### 司 法

259	刑法犯発生、検挙件数	( 335 )
260	主要犯罪発生及び検挙率	( 335 )
261	罪名別起訴数及び家庭裁判所への送致数	( 336 )
262	青少年犯罪者数	( 337 )
263	裁判所処理件数	( 338 )

### そ の 他

264	行政協定に関する統計	( 341 )
265	海外主要選挙	( 343 )
266	主要国軍事予算	( 345 )
附表 1.	度量衡表	( 346 )
" 2.	各種年度	( 347 )
" 3.	各国通貨の名称及び円、米ドル換算率	( 348 )

### グ ラ フ

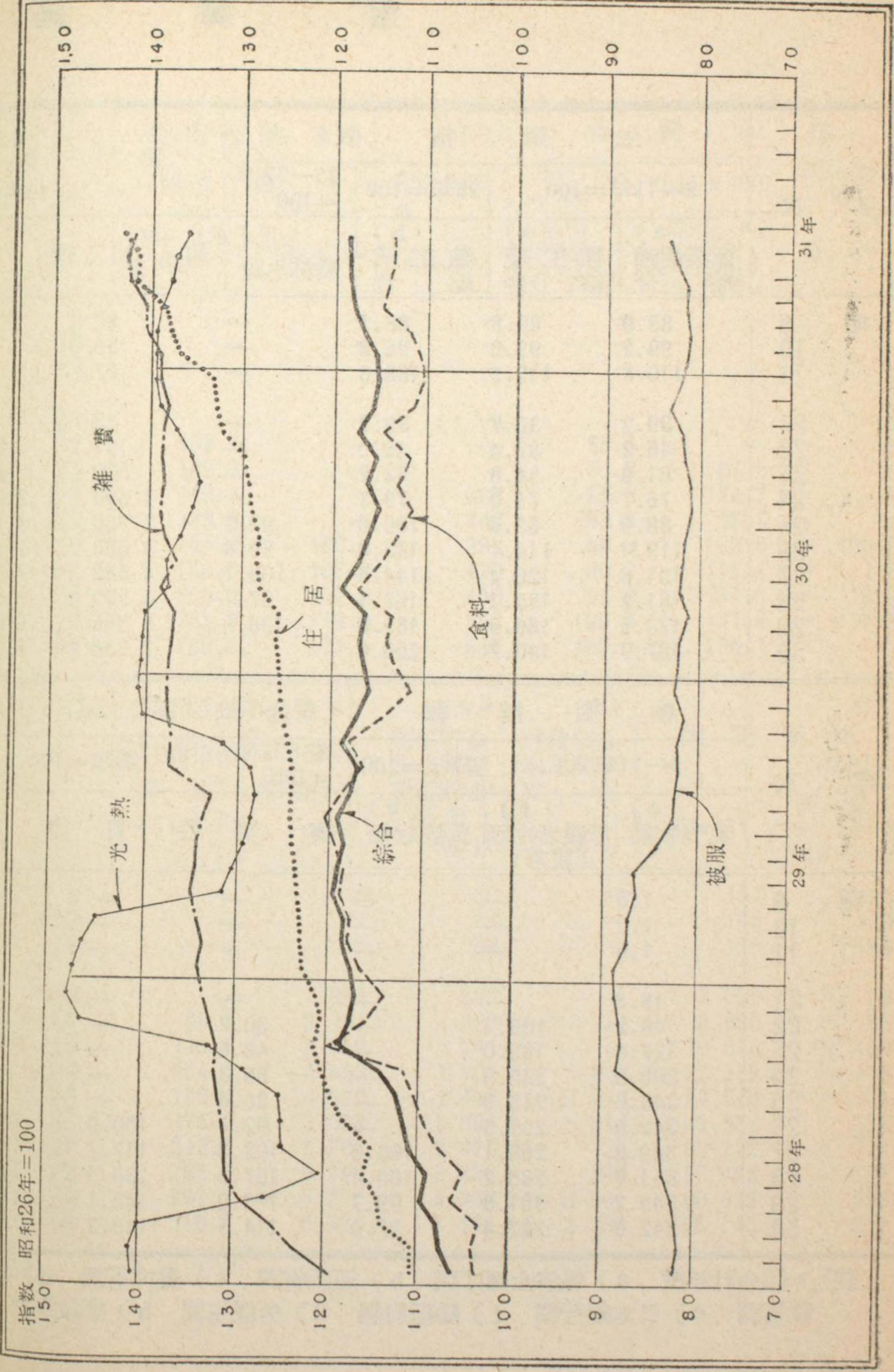
グラフ 1.	消費者物価指数(東京)	( 1 )
グラフ 2.	産業活動指数	( 79 )
グラフ 3.	農村物価指数	( 119 )
グラフ 4.	農家経済	( 158 )
グラフ 5.	輸送量と産業活動指数	( 159 )
グラフ 6.	輸出入額	( 177 )
グラフ 7.	明治5年以降わが国人口の推移	( 201 )
グラフ 8.	雇用指数	( 219 )
グラフ 9.	勤労者世帯収支(全都市)	( 251 )
グラフ10.	社会保険普及率	( 282 )
グラフ11.	中学校卒業生の進学率	( 283 )

## 財 政 金 融



昭和二十六年

(グラフ1) 消費者物価指数(東京)





主要経

年次	生産指数				貿易 (億円)	
	9-11年=100		25年=100	25-27年=100	輸出	輸入
	a) 産業活動 総合	a) 工業 総合	b) 工業 総合	c) 農林水産		
昭 9	89.9	89.8	88.1	—	22	23
10	99.2	99.0	96.3	—	25	25
11	110.3	110.5	108.8	—	27	28
21	39.2	30.7	38.2	—	3	41
22	46.2	37.4	48.0	—	101	203
23	61.8	54.6	62.2	—	520	603
24	76.7	71.0	79.3	—	1 698	2 845
25	88.0	83.6	100.0	92.1	2 980	3 482
26	119.4	114.4	133.0	99.8	4 888	7 372
27	131.8	126.4	144.5	108.1	4 582	7 304
28	161.2	155.1	167.1	97.7	4 589	8 675
29	173.5	166.9	182.3	106.0	5 865	8 638
30	187.9	180.7	200.6	...	7 238	8 897

年次	物価指数			賃金指数 (製造工業) g)		
	9-11年=1		27年=100	9-11年=100	26年=100	
	e) 卸売物価	f) 消費者物価 (東京)	e) 卸売物価	実質	名目	実質
昭 9	1.0	—	—	—	—	—
10	1.0	—	—	—	—	—
11	1.0	—	—	—	—	—
21	16.3	—	—	—	—	—
22	48.2	109.1	—	30.2	—	—
23	127.9	189.0	—	48.6	—	—
24	208.8	236.9	—	66.3	—	—
25	246.8	219.9	—	85.4	—	—
26	342.5	255.5	—	92.1	100.0	100.0
27	349.2	266.1	100.0	102.3	117.7	112.1
28	351.6	286.2	100.4	107.3	133.5	119.3
29	349.2	301.8	99.7	108.0	142.1	119.3
30	342.9	297.4	97.9	114.5	149.2	126.7

(註) \* 印会計年度 a) 経済企画庁調 b) 通産省調 c) 農林省調 d) 大蔵省調 e) 日本銀行調 f) 総理府調 g) 労働省調 h) 郵政省調

済指標

年次	雇用指数 g)		f) 完全失業者 (1000人)	消費水準		
	(製造工業)			9-11年=100	26年=100	26年度=100
	9-11年=100	26年=100	都市 a) (東京勤労者世帯)	都市 a) (全都市全世帯)	c) 農村	
昭 9	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—
21	—	—	—	—	—	—
22	137.8	—	—	55.4	—	—
23	139.3	—	—	61.2	87.6	—
24	140.7	—	380	65.0	124.7	—
25	133.9	—	440	69.8	98.0	—
26	144.0	100.0	390	68.9	100.0	* 100.0
27	148.5	103.0	470	80.2	115.4	* 111.8
28	155.4	107.8	450	94.0	131.5	* 116.9
29	162.9	113.0	580	100.0	131.6	* 117.5
30	160.7	111.5	680	106.5	138.1	—

年次	a) 家計費指数 (東京) 9-11年=1	e) 日本銀行 券発行高 (億円)	h) 郵便貯金 及び郵便 振替貯金 (年末) (億円)	e) 財政資金 対民間収 支 (億円)	a) 国民所得 (億円)	
					名目	実質 (9-11年 基準)
	昭 9	—	16	30	—	131
10	—	17	31	—	144	143
11	—	18	34	—	155	148
21	—	933	523	—	* 3 609	* 83
22	60.4	2 191	525	—	* 9 680	* 88
23	115.6	3 552	741	—	* 19 616	* 103
24	154.0	3 553	1 101 *	848	* 27 373	* 119
25	153.4	4 220	1 497 *(-)	311	* 33 610	* 141
26	176.0	5 063	1 894 *	354	43 532	153
27	213.4	5 764	2 477 *	24	50 272	172
28	269.0	6 298	3 332 *	949	57 183	187
29	301.7	6 220	4 363 *(-)	1 901	60 628	193
30	316.7	6 738	5 166 *(-)	2 766	65 745	212



1. 国及び地方公共団

単位 100万円

年度	国		地方公共					市
	歳出額 A	歳出額 a	都道府県			歳出額 a'		
			地方交付金 (分与税、配 付税、交付 税) b	国庫補助金 c	差引額 (a-b-c) e			
昭 15	5 860	1 461	251	403	807	1 387	100	
24	699 448	227 322	36 072	81 329	109 921	164 170	31 659	
25	633 294	284 266	71 162	78 803	134 301	238 298	37 289	
26	749 837	372 287	81 069	87 036	204 182	296 386	38 936	
27	873 942	472 908	98 005	113 328	261 575	369 136	46 995	
28	1 017 164	609 022	84 130	221 929	302 963	460 729	53 800	
29	1 040 761	677 428	86 234	234 620	356 574	492 815	40 146	
30	1 013 314							
31	1 034 923							

- (註) (1) 国の歳出は一般会計(総計)、地方団体の歳出は公営企業及事業会計  
 (2) 昭和28年度までは決算額、29年度は国の歳出は決算見込額、地方歳  
 (3) 昭和30年度は、国の歳出は補正後予算額、地方歳出は修正財政計画  
 (4) 地方歳出関係はいずれも地方財政概要(昭15-29年)による。  
 (5) 地方歳出のうち、昭和30、31年度分は総額のみで府県、市町村の内

地方公共団体

年 度	歳出総額	地方交付税	国庫補助金	差引額 (歳出純計)
昭 30	998 854	155 493	273 260	570 101
31	1 045 670	162 798	277 830	605 042

(資料) 大蔵省主税局『地方税制主要参考資料集』

体の歳出(純計)比較

大蔵省調

団 体					国及び地方公共団体 を通ずる	
町 村			計		歳出総額 (A+B) D	歳出純計 (A+C) E
国 補 助 金 c'	都道府県 支出金 d'	差引額 (a'-b'- c'-d')e'	歳出総計 (a+a') B	歳出純計 (e+e') C		
115	—	1 172	2 848	1 979	8 708	7 839
19 818	11 970	100 723	391 492	210 644	1 090 940	910 092
35 095	12 736	153 178	522 564	287 479	1 155 858	920 773
39 088	12 816	205 546	668 673	409 728	1 418 510	1 159 565
48 470	13 164	260 507	842 044	522 082	1 715 986	1 396 024
68 105	20 410	318 414	1 069 751	621 377	2 086 915	1 638 541
70 468	16 014	366 187	1 170 243	722 761	2 211 004	1 763 522
			998 854	570 101	2 012 168	1 583 415
			1 045 670	605 042	2 080 593	1 639 965

以外の普通会計分である。

出は決算額である。

額、31年度は国の歳出は予算額、地方歳出は地方財政計画額である。

訳が不明につき総額により下記のように歳出純計を算出した。



2. 国民総支出と財政規模

単位 100万円

大蔵省調

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度
国民総支出(A)	7 129 500	7 358 700	7 931 000	8 263 000
一般会計歳出額(B)	1 017 164	1 040 761	1 013 314	1 034 922
一般会計以外の財政投融资額(C)	284 700	264 700	317 990	347 260
整理特別会計	58 468	211 921	266 177	265 869
一般会計及び財政 投融资との重複分	(45 665)	(177 356)	(212 587)	(204 663)
差引純計(D)	12 803	35 565	53 590	61 206
国の支出純計(B+C+D)=E	1 314 667	1 340 026	1 384 894	1 443 388
国民総支出に対する割合				
B/A	14.2	14.1	12.7	12.5
E/A	18.4	18.2	17.5	17.5
地方財政支出(F)	1 069 751	1 170 242	998 854	1 045 670
国民総支出に対する割合 F/A	15.0	15.9	12.6	12.7
国と地方の重複分(G)	530 180	541 471	536 216	535 840
国と地方の歳出純計 (E+F-G)=H	1 854 238	1 968 797	1 847 532	1 953 218
国民総支出に対する割合 H/A	26.0	26.8	23.3	23.6

- (註) (1) 国民総支出は経済企画庁調査により29年度まで実績、30年度以降推計。  
 (2) 一般会計歳出、一般会計以外の財政投融资、整理会計及び地方財政歳出額は、29年度まで決算額又は実績額、30年度以降は予算額。  
 (3) 地方財政歳出額は普通会計。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

3. 一般会計歳入歳出予算

単位 100万円

大蔵省調

区 分	31年度	30年度	比較増減(△)
歳 入			
総 額	1 034 922	1 013 314	21 608
租 税 及 印 紙 収 入	826 717	790 818	35 899
租 税	806 416	768 936	34 480
印 紙 収 入	23 301	21 882	1 419
専 売 納 付 金 収 入	112 713	112 508	204
官 業 益 金 及 官 業 収 入	13 619	12 611	1 008
政 府 資 産 整 理 収 入	7 722	8 251	△ 528
雑 収 入	36 086	48 317	△ 12 231
前 年 度 剰 余 金 受 入	38 064	40 806	△ 2 742
歳 出			
総 額	1 034 922	1 013 314	21 608
皇 室 費 会 所 院 閣	284	269	15
計 判 査	3 642	3 461	181
内 計 検 査	9 503	9 176	327
省 内	453	430	23
省 外	541	443	98
総 法 外 大 文 厚	401 273	370 098	31 175
理 務 務 蔵 部 生	21 027	20 176	851
外 務 省	6 530	5 830	700
大 蔵 省	124 299	144 309	△ 20 010
文 部 省	130 534	126 065	4 465
厚 生 省	90 317	86 668	3 649
農 通 運 郵 労 建	80 848	89 442	△ 8 594
商 林 産 業	8 363	7 069	1 294
商 業	24 463	23 991	472
林 産 業	1 506	1 428	78
運 輸 政 働 設	33 859	33 990	△ 131
建 設	97 473	90 462	7 011

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』



4. 昭和31年度一般会計歳出予

単位 100万円

区 分	回収されない支出				回収	
	建設的支出(A)		その他共計		民間産業への貸付	
	金額	%	金額	%	金額	%
昭和30年度総額	202 140	19.9	924 237	91.2	4 480	0.4
昭和31年度総額	218 683	21.1	963 979	93.1	110	0
国家機関費	4 902	4.0	112 254	99.6	—	—
地方財政費	—	—	167 682	100.0	—	—
国防関係費	16 641	11.6	143 058	100.0	—	—
対外処置費	—	—	10 068	100.0	—	—
終戦善後処理費	—	—	14	100.0	—	—
国土保全及開発費	140 444	99.0	141 665	99.9	—	—
産業経済費	12 256	23.5	42 999	82.6	—	—
農林水産費	10 604	27.7	29 204	76.3	—	—
商運通業費	1 123	20.9	5 380	100.0	—	—
教育文化費	528	6.3	8 415	100.0	—	—
社会保障関係費	9 534	7.3	125 204	96.2	110	0.1
社会保険関係費	33 783	24.3	120 780	8.70	—	—
社会保険費	287	1.0	14 236	47.9	—	—
社会福祉費	500	6.2	7 552	94.2	—	—
住宅対策費	11 368	100.0	11 368	100.0	—	—
住民振興費	—	—	176	20.8	—	—
失業対策費	19 193	84.1	22 826	100.0	—	—
その他	2 433	3.7	64 619	97.9	—	—
恩国予そ	—	—	91 126	100.0	—	—
給債備の	—	—	—	—	—	—
その他	1 120	79.8	8 000	100.0	—	—
			1 123	80.0	—	—

(註) 建設的支出…『施設費』『事業費』『官庁営繕費』のように国の建設事業する補助費。但し一般会計から特別会計及び政府関係機関に貸付から民間産業への貸付…『株式会社科学研究所出資金』『国民金融公庫出資金』産業に貸付けられるもの。  
 国家資産の増加…一般会計から特別会計または政府関係機関への繰入金基本繰入れ等。  
 その他の貸付…『中央開拓融資保険協会出資金』『住宅金融公庫出資金』が、産業部門に対するものではない。  
 \*印(A)+(B)の他『債務償還』を含む。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

算の資本的支出その他の分類

大蔵省調

される支出				総計				
国家資産の増加		その他共計(B)		合計	資本的支出(A)+(B)*		消費的支出	
金額	%	金額	%	金額	金額	%	金額	%
27 610	2.8	44 854	4.4	1 013 314	291 217	28.7	722 096	71.3
26 223	2.6	32 412	3.2	1 034 922	289 626	28.0	745 295	72.0
42	0.4	42	0.4	112 296	4 944	4.4	107 351	95.6
—	—	—	—	167 682	—	—	167 682	100.0
—	—	—	—	143 058	16 641	11.6	126 417	88.4
—	—	—	—	10 068	—	—	10 068	100.0
—	—	—	—	14	—	—	14	100.0
—	—	50	0	141 715	140 494	99.1	1 221	0.9
9 049	17.4	9 049	17.4	52 049	21 306	40.9	30 742	59.1
9 049	23.4	9 049	23.4	38 254	19 654	51.4	18 599	48.6
—	—	—	—	5 380	1 123	20.9	4 257	79.1
—	—	—	—	8 415	528	6.3	7 886	93.7
—	—	4 980	3.8	130 184	14 514	11.1	115 669	88.9
16 875	12.2	18 009	13.0	138 790	51 792	37.3	86 997	62.7
15 481	52.1	15 481	52.1	29 717	15 769	53.1	13 948	46.9
—	—	462	5.8	8 014	962	12.0	7 052	88.0
—	—	—	—	11 368	11 368	100.0	—	—
—	—	671	79.2	848	671	79.2	176	20.8
—	—	—	—	22 826	19 193	84.1	3 632	15.9
1 393	2.1	1 393	2.1	66 013	3 826	5.8	62 186	94.2
—	—	—	—	91 126	—	—	91 126	100.0
—	—	—	—	38 530	38 530	100.0	—	—
—	—	—	—	8 000	—	—	8 000	100.0
256	18.2	281	20.0	1 404	1 401	99.8	3	0.2

費(災害復旧費を含む)及び地方公共団体の建設事業(災害復旧事業を含む)に対するものは、建設資産にあてられるものでも『国家資産の増加』に含まれている。(30年度)』等の一般会計から一旦政府関係機関等を通じて、または直接民間等で、例えば、事業会計の(1)運転資本金の増加のため繰入れ(2)保険会計等の(30年度)』『育英資金貸付金』のように直接または間接に民間に貸付けられ



5. 昭和31年度一般会計重要経費別歳出予算

単位 100万円

大蔵省調

重要経費別	31年度	30年度	比較増減(△)	
(社会保障関係費)				
生活保護費	36 278	37 190	△	912
児童保護費その他社会福祉費	7 595	7 445		150
遺族及び留守家族等援護費	4 958	4 606		352
社会保険費	16 069	12 220		3 849
失業対策費	35 167	28 884		6 283
結核対策費	13 366	12 994		372
(文教関係費)				
義務教育費国庫負担金	76 950	76 144		806
国立学校運営費	33 382	30 964		2 418
文教育施設費	8 065	8 098	△	33
英事業費	4 201	4 197		4
科学技術振興費	11 446	8 401		3 045
国債償還費	38 530	44 221	△	5 691
(恩給関係費)				
文官等恩給	17 298	16 399		899
旧軍人遺族等恩給	72 629	68 710		3 919
地方交付税交付金	162 798	139 493		23 305
臨時地方財政特別交付金	—	16 000	△	16 000
(防衛関係費)				
防衛支出金	40 565	45 964	△	5 399
防衛庁経費	100 200	86 801		13 399
賠償等特殊債務処理費	10 000	7 000		3 000
公共事業関係費	141 943	141 006		937
住宅対策費	10 347	16 955	△	6 608
出資及び投資	—	4 000	△	4 000
農業保険費	11 161	11 779	△	618
食糧管理費	—	6 700	△	6 700
外航船舶利子補給費	3 132	3 379	△	247
予備費	8 000	8 000		0
重要経費	864 086	847 560		16 526
雑件	170 835	165 754		5 081
合計	1 034 922	1 013 314		21 608

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

9. 政府関係機関予算

単位 100万円

大蔵省調

区分	31年度		30年度	
	収入	支出	収入	支出
総額	924 761	806 210	858 736	742 860
日本専売公社	243 450	141 047	229 211	130 290
日本国有鉄道				
損益勘定	273 267	273 267	256 997	256 997
資本勘定	61 027	61 027	54 081	54 081
工事勘定	58 370	58 370	52 640	52 640
日本電信電話公社				
損益勘定	129 349	129 349	117 578	117 578
建設勘定	55 508	55 508	51 347	51 347
資本勘定	57 142	57 142	52 004	52 004
貯蔵品割掛勘定	—	—	1 652	1 652
工作勘定	—	—	1 543	1 543
国民金融公庫	4 084	3 407	3 374	2 805
住宅金融公庫	5 706	5 546	4 473	3 956
農林漁業金融公庫	5 656	5 527	4 565	4 310
中小企業金融公庫	4 622	4 157	3 732	3 151
日本開発銀行	23 771	9 687	23 797	9 126
日本輸出入銀行	2 540	1 929	1 733	1 371
北海道開発公庫	262	239	—	—

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』



6. 昭和31年度使

単位 100万円

区 分	人件費	旅費	物件費
一 般 会 計	141 689	10 987	92 703
	13.7%	1.1%	9.0%
皇 室 費	19	4	209
	7.0%	1.6%	73.8%
国 会	2 307	289	550
	63.3%	8.0%	15.1%
裁 判 所	6 830	885	919
	71.9%	9.3%	9.7%
会 計 検 査 院	354	52	36
	78.0%	11.6%	8.1%
内 閣	277	17	85
	51.4%	3.1%	15.9%
総 理 府	40 542	3 755	52 413
	10.1%	0.9%	13.1%
法 務 省	12 470	926	6 084
	59.3%	4.4%	28.9%
外 務 省	2 939	462	1 347
	45.0%	1.3%	20.6%
大 蔵 省	16 630	1 809	2 932
	13.4%	1.5%	2.4%
文 部 省	22 543	545	11 167
	17.3%	0.4%	8.6%
厚 生 省	9 583	125	6 720
	10.6%	0.1%	7.4%
農 林 省	7 322	591	2 810
	9.1%	0.7%	3.5%
通 産 省	3 402	247	1 695
	40.7%	3.0%	20.2%
運 輸 省	8 105	674	4 528
	33.1%	2.8%	18.5%
郵 政 省	844	148	324
	56.0%	9.8%	21.6%
労 働 省	4 435	180	468
	13.1%	0.5%	1.4%
建 設 省	3 079	270	409
	3.2%	0.3%	0.4%
特 別 会 計	96 105	3 445	510 335
	4.5%	0.4%	24.3%
政 府 関 係 機 関	169 934	7 379	241 970
	21.0%	0.9%	30.0%

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

途 別 歳 出 予 算

大 蔵 省 調

施 設 費	補 助 費	費 費	他 会 計 へ 繰 入	そ の 他	合 計
79 434	313 570	242 542	153 995	1 034 922	
7.7%	30.3%	23.4%	14.8%		
0.5	—	—	49	284	
0.2%	—	—	17.4%		
443	32	0.9	18	3 642	
12.2%	—	—	5.0%		
560	241	2.5	65	9 503	
5.9%	2.2%	—	0.7%		
—	9	2.2	0.5	453	
—	—	—	0.1%		
—	108	20.0	52	541	
—	—	—	9.6%		
29 023	17 939	165 706	91 894	401 273	
7.2%	4.5%	41.3%	22.9%		
555	532	—	457	21 027	
2.7%	2.5%	—	2.2%		
27	547	—	1 204	6 530	
0.2%	8.4%	—	18.5%		
1 240	2 534	49 010	50 140	124 299	
0.1%	3.9%	39.4%	40.3%		
2 937	87 454	—	5 886	130 534	
2.2%	67.0%	—	4.5%		
778	60 327	8 192	4 089	90 317	
0.9%	67.4%	9.1%	4.5%		
11 794	47 447	10 780	101	80 848	
14.6%	58.7%	13.3%	0.1%		
276	2 731	—	10	8 363	
3.3%	32.7%	—	0.1%		
3 415	7 687	42	10	24 463	
14.0%	31.4%	0	0		
40	146	—	2	1 506	
2.7%	9.7%	—	0.2%		
45	19 913	8 810	5	33 859	
0.1%	58.9%	26.0%	0		
23 293	65 414	0.1	5	97 473	
29.0%	67.1%	0.1%	0		
10 459	195 014	453 925	827 105	2 096 390	
0.5%	9.3%	21.7%	39.5%		
67 355	35 297	161 163	123 109	806 210	
8.4%	4.4%	20.0%	15.3%		



7. 国民所得及び歳出総額

単位 100万円

年 度	国民所得 A	歳出総額 B	軍 事 費 C
昭9~11	14 372	2 217	1 027
14	25 354	8 486	6 455
16	35 834	15 206	12 407
19	56 937	79 560	38 876
23	1 961 611	461 974	—
24	2 737 253	699 448	—
25	3 361 048	633 294	—
26	4 535 319	749 838	—
27	5 195 355	873 942	—
28	5 877 500	1 017 164	—
29	6 132 200	1 040 761	—
30	6 684 000	1 013 314	—
31	6 971 000	1 034 923	—

- (註) (1) 国民所得は経済企画庁推計分配国民所得。歳出総額は昭和29年度まで軍事費特別会計歳出との純計、他は一般会計歳出総額である。  
 (2) 軍事費については、昭和9~11年度は陸海軍省経費に徴兵費等を加え、22~24年度は国内的経費を除いた終戦処理費の全額、25~27年度係のない経費を除いた警察予備隊経費及び海上保安庁経費との合計(25年度までは決算額、26年度以降は予算額)

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』

に対する軍事費等の割合

大蔵省調

防衛支出金及び防衛庁 経費 D	C/A %	C/B %	D/A %	D/B %
—	7.1	46.3	—	—
—	25.5	76.1	—	—
—	34.6	81.6	—	—
—	68.3	48.9	—	—
107 020	—	—	5.5	23.2
99 150	—	—	3.6	14.2
115 120	—	—	3.4	18.2
126 550	—	—	2.8	16.9
180 152	—	—	3.5	20.6
123 331	—	—	2.1	12.1
132 765	—	—	2.2	12.8
132 765	—	—	2.0	13.4
140 765	—	—	2.0	13.6

は決算額、30年度以降は予算額、但し昭和14~19年度は一般会計歳出と臨時は同上の終戦処理費又は防衛支出金及び安全保障費(27年)と防衛に直接関係、28年度以降は防衛支出金と保安庁経費又は防衛庁経費との合計額である。



8. 特別会計歳入

単位 100万円

会計名	31年度	30年度	会計名
総額 {歳入 歳出}	2 204 400 2 096 390	1 932 665 1 836 281	(3)保険特別会計 {歳入 歳出}
(1)事業特別会計 {歳入 歳出}	226 729 225 708	216 172 215 220	厚生保険 健康 勘定 日雇健康 勘定 年金勘定 {歳入 歳出}
造幣局	1 707	1 621	業務 勘定
印刷局 {歳入 歳出}	5 260 4 649	4 999 4 458	船員保険 {歳入 歳出}
国立病院	8 147	7 854	農業共済再保険 再保険支払 勘定
国有林野事業	40 905	40 708	農業 勘定 家畜 勘定 業務 勘定
アルコール専売事業 {歳入 歳出}	3 273 2 863	3 164 2 752	森林火災保険
郵政事業	126 241	119 830	漁船再保険 普通保険 勘定
郵便貯金	40 684	35 045	特殊保険 勘定
特定道路整備事業	510	2 947	給与保険 勘定 業務 勘定
(2)管理特別会計 {歳入 歳出}	891 771 891 771	861 280 861 280	中小漁業融資保証保険 輸出 保険 中小企業信用保険 木船再保険
貴金屬	174	452	
外国為替資金	8 816	6 134	
あへん	200	190	
食糧管理	874 695	845 051	
自作農創設特別措置	1 439	2 558	
糸価安定	6 424	6 892	

(註) 歳入歳出の区別のないものは歳入歳出同額のものである。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

歳出予算

大蔵省調

31年度	30年度	会計名	31年度	30年度
317 435 210 445	296 287 200 855	自動車損害賠償責任再保険 保険 勘定 保障 勘定 業務 勘定	2 229 189 38	2 621 148 27
59 515 2 570 47 136 10 745 3 534 5 174 4 335	53 279 2 223 45 019 9 295 2 835 4 598 4 067	簡易生命保険及郵便年金 保険 勘定 {歳入 歳出}	106 381 37 892	94 570 36 395
2 897 11 783 2 917 75	310 11 470 2 790 90	年金勘定 {歳入 歳出}	1 971 700	1 687 685
419	327	労働者災害補償保険 失業 保険	25 359 35 295	23 256 40 593
1 337 420 79 28	1 206 570 100 39	(4)融資特別会計 {歳入 歳出}	104 903 104 903	102 660 102 660
628 4 251 3 124 74	802 4 080 3 566 69	資金運用部 産業投資 経済援助資金 余剰農産物資金融通 開拓者資金融通	61 988 18 649 368 21 536 2 360	52 675 23 897 2 745 21 603 1 738
628 4 251 3 124 74	802 4 080 3 566 69	(5)整理特別会計 {歳入 歳出}	663 560 663 560	456 265 456 265
4 251 3 124 74	4 080 3 566 69	交付税及譲与税配付金 国債整理基金 特定物資納付金処理 特別鉱害復旧 賠償等特殊債務処理	186 445 452 729 1 602 783 22 000	185 977 269 476 — 811 —



10. 昭和31年度財政

単位 億円

区 分	一般会計	資金運用部	簡保資金	産業投資 資金
<b>民間への資金供給</b>	<b>20</b>	<b>1 184</b>	<b>156</b>	<b>132</b>
日本開発銀行	—	80	—	—
電源会社	—	193	—	30
北海道開発公社	—	30	—	10
東北興業会社	—	—	—	2
石油資源会社	—	—	—	7
生産性本部	—	—	—	—
日本輸出入銀行	—	197	—	48
農漁業金融公社	—	145	55	10
農林漁業開発	—	—	—	—
国民金融公社	—	125	—	—
中小金融公社	—	135	—	—
商工中金	—	10	—	—
住宅金融公団	—	136	60	—
住宅公団	—	53	41	15
勤労者厚生団	—	55	—	—
道路公団	20	10	—	—
帝都高速度航空	—	15	—	—
国際航引	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
<b>政府事業建設投資</b>	<b>—</b>	<b>65</b>	<b>18</b>	<b>—</b>
日本国有鉄道	—	55	—	—
日本電信電話公社	—	—	—	—
郵政事業	—	—	18	—
開拓者資金	—	10	—	—
<b>地 方 債</b>	<b>—</b>	<b>450</b>	<b>390</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>20</b>	<b>1 699</b>	<b>564</b>	<b>132</b>

(註) (1)商工中金については、運用部からの融資10億円は中小企業金融公庫を預託される予定である。  
 (2)地方債については、この他150億円の範囲において、公募債として財政  
 (3)道路公団に対する一般会計からの20億円は交付金である。  
 (4)一般会計からの出資金には、上記の他次の各機関に対するものがある。  
 株式会社125、社会福祉事業振興会 100、株式会社科学研究所 100、中央  
 (資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

投 融 資 資 金 計 画

大 蔵 省 調

余剰農産物 資金	小 計	公 募 債 借 入 金	計	自 資 金 已 等	合 計
177.6	1 669.6	285	1 954.6	1 229.4	3 184
—	80	—	80	280	360
78.8	301.8	70	371.8	△ 7	364.8
—	40	40	80	—	80
—	2	—	2	—	2
—	7	—	7	—	7
10	10	—	10	—	10
—	245	—	245	303	548
—	210	—	210	80	290
88.8	88.8	—	88.8	—	88.8
—	125	—	125	400	525
—	135	—	135	165	300
(10)	10(20)	—	10(20)	—	10(20)
—	196	—	196	0.4	196.4
—	109	100	209	4	213
—	55	—	55	—	55
—	30	50	80	—	80
—	15	25	40	4	44
—	10	—	10	—	10
—	—	—	—	—	—
—	83	325	408	791	1 199
—	55	240	295	289	584
—	—	85	85	470	555
—	18	—	18	25	43
—	10	—	10	7	17
—	840	290	1 130	—	1 130
177.6	2 592.6	900	3 492.6	2 020.4	5 513

通ずる予定であり、余剰農産物資金の( )の内10億円は生産性本部を通じて  
 再建債等を予定している。

(単位100万円) 原子力燃料公社 10、私立学校振興会 800、日本海外移住振興株  
 開拓融資保証協会 50、奄美郡島復興信用保証協会 35、計 1 250。



11. 昭和30年度財政資

単位 億円

	30年度 1.4半期	30年度 2.4半期
(1) 一般会計		
(収 入)		
税金他計	1 803 ( 1 853)	1 925 ( 1 998)
租 専 流 用 現	336 ( 373)	244 ( 278)
所 収 の 入	105 ( 107)	72 ( 56)
(支 出)	2 244 ( 2 333)	2 241 ( 2 332)
防衛関係庁業与	182 ( 237)	150 ( 209)
防衛関係庁業与	159 ( 180)	131 ( 134)
公共交通義支	365 ( 565)	319 ( 389)
付金・護育	658 ( 563)	386 ( 380)
の 出	183 ( 168)	160 ( 168)
支 引)	849 ( 932)	706 ( 702)
(差 引)	2 396 ( 2 645)	1 852 ( 1 982)
	△ 152 ( △ 312)	389 ( 350)
(2) 特別会計等		
理部資社庫他計	633 ( 351)	△ 582 ( —)
糧運用	△ 236 ( △ 354)	6 ( △ 151)
業投公	4 ( △ 24)	31 ( △ 30)
鉄・電々公	23 ( △ 142)	39 ( △ 1)
金の融の公	△ 98 ( △ 116)	△ 81 ( △ 145)
の 計 等	△ 195 ( 38)	124 ( △ 140)
特別会計等	△ 131 ( △ 247)	△ 462 ( △ 187)
(1)+(2)	△ 21 ( △ 559)	△ 73 ( △ 163)
(3) 小計	— ( 33)	— ( —)
(4) 定預金目	△ 145 ( △ 94)	△ 51 ( 42)
(5) 調整項目	△ 166 ( △ 620)	△ 124 ( 205)
(6) 合計	△ 314 ( △ 290)	△ 512 ( △ 153)
(7) 外国為替関係計	△ 480 ( △ 330)	△ 636 ( 52)
(8) 総計		

(註) (1)△印散超

(2)カッコ内29年度

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

金対民間収支差額

大蔵省調

	30年度 3.4半期	30年度 4.4半期	30年度 間計	31年 度 1.4半 期
税金他計	1 927 ( 1 870)	2 078 ( 1 990)	7 733 ( 7 711)	2 002
租 専 流 用 現	126 ( 214)	258 ( 273)	964 ( 1 138)	336
所 収 の 入	108 ( 70)	93 ( 67)	378 ( 300)	163
(支 出)	2 161 ( 2 154)	2 429 ( 2 330)	9 075 ( 9 149)	2 501
防衛関係庁業与	144 ( 225)	125 ( 189)	601 ( 860)	118
防衛関係庁業与	218 ( 201)	180 ( 134)	688 ( 649)	267
公共交通義支	373 ( 362)	259 ( 335)	1 316 ( 1 651)	340
付金・護育	529 ( 357)	252 ( 193)	1 825 ( 1 495)	748
の 出	229 ( 208)	170 ( 145)	742 ( 689)	191
支 引)	987 ( 973)	746 ( 765)	3 288 ( 3 372)	925
(差 引)	2 480 ( 2 326)	1 732 ( 1 761)	8 460 ( 8 714)	2 589
	△ 319 ( △ 172)	697 ( 569)	615 ( 435)	△ 88
(2) 特別会計等				
理部資社庫他計	△ 1 450 ( △ 932)	331 ( 641)	△ 1 068 ( 60)	580
糧運用	△ 188 ( △ 381)	113 ( 32)	△ 305 ( △ 854)	△ 200
業投公	△ 27 ( 7)	△ 30 ( 6)	△ 22 ( △ 41)	28
鉄・電々公	△ 95 ( 71)	△ 169 ( 88)	△ 136 ( △ 126)	147
金の融の公	△ 245 ( △ 223)	△ 200 ( △ 154)	△ 624 ( △ 638)	△ 157
の 計 等	△ 134 ( △ 263)	312 ( 84)	107 ( △ 1)	28
特別会計等	△ 2 140 ( △ 1 863)	696 ( 697)	△ 1 775 ( △ 1 600)	370
(1)+(2)	△ 2 459 ( △ 2 035)	1 393 ( 1 266)	△ 1 160 ( △ 1 165)	282
(3) 小計	— ( 5)	— ( —)	— ( 38)	—
(4) 定預金目	160 ( △ 9)	129 ( 28)	93 ( △ 30)	△ 94
(5) 調整項目	△ 2 299 ( △ 2 036)	1 522 ( 1 294)	△ 1 067 ( △ 1 157)	188
(6) 合計	△ 525 ( △ 639)	△ 348 ( △ 241)	△ 1 699 ( △ 743)	△ 94
(7) 外国為替関係計	△ 2 824 ( △ 2 675)	1 174 ( 1 053)	△ 2 766 ( △ 1 900)	94
(8) 総計				



12. 昭和31年度租税及び印紙収入予算

単位 100万円

大蔵省調

税目	31年度予算	30年度予算	対前年比較
総額	826 717	774 818	51 899
租税所得源申告	262 331	269 940	△ 7 609
源泉申告	199 629	205 664	△ 6 035
申告	62 702	64 276	△ 1 574
法人税	219 084	194 757	24 327
相続税	5 657	5 050	607
再評価税	3 558	3 359	199
酒税	164 950	159 863	5 087
砂糖消費税	53 141	44 506	8 635
揮発油税	30 720	25 953	4 767
物品税	28 707	23 084	5 623
取引所税	218	287	△ 69
有価証券取引税	716	589	127
通行税	2 315	2 308	7
関税	31 751	23 010	8 741
屯税	268	230	38
印紙収入	23 301	21 882	1 419
収入印紙	20 426	19 433	993
現金収入	2 875	2 449	426

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

13. 種類別租税収入額

単位 100万円

大蔵省調

年度	総額		直接税		間接税		その他	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	国 税							
昭9~11	1 226	34.8	427	57.1	700	57.1	99	8.1
25	570 849	55.0	313 625	43.1	246 101	43.1	11 123	1.9
26	723 144	58.8	424 987	39.5	285 784	39.5	12 373	1.7
27	843 031	56.4	475 671	41.8	351 917	41.8	15 443	1.8
28	942 521	53.8	507 308	43.8	412 458	43.8	22 755	2.4
29	934 083	53.1	496 176	44.1	412 228	44.1	25 679	2.8
30	929 819	51.9	482 606	45.4	421 917	45.4	25 296	2.7
31	961 236	51.0	490 630	46.2	443 788	46.2	26 818	2.8
	国税・地方税合計							
昭9~11	1 855	54.9	1 018	38.4	712	38.4	125	6.7
25	759 130	61.9	469 999	36.4	275 939	36.4	13 192	1.7
26	995 408	65.8	654 859	32.8	326 534	32.8	14 015	1.4
27	1 150 797	63.7	732 931	34.8	401 060	34.8	16 806	1.5
28	1 278 574	61.9	791 083	36.2	463 173	36.2	24 318	1.9
29	1 300 861	61.1	795 442	36.6	475 761	36.6	29 658	2.3
30	1 287 489	58.4	751 734	39.1	503 961	39.1	31 794	2.5
31	1 358 920	57.7	784 344	39.7	539 080	39.7	35 496	2.6

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』



14. 国民所得に對

単位 100円

年 度	国民所得	租 税 負 担 額		
		国 税	地 方 税	合 計
昭9~11	14 372	1 226	629	1 855
14	25 354	2 933	757	3 690
16	35 834	4 931	879	5 810
19	56 937	12 863	863	13 726
23	1 961 611	447 746	77 709	525 455
24	2 737 253	636 406	142 441	778 847
25	3 361 048	570 849	188 281	759 130
26	4 535 319	723 144	272 263	995 407
27	5 195 355	843 031	307 766	1 150 797
28	5 877 500	942 521	336 053	1 278 574
29	6 132 200	934 083	366 778	1 300 861
30	6 684 000	929 819	357 670	1 287 489
31	6 971 000	961 236	397 684	1 358 920

(註) (1) 国税には専売益金を含み、昭和29年度までは決算額、30年度は補正予  
 (2) 地方税は昭和29年度までは決算額 (昭和19年度は予算額) 30年度は補  
 (分与税、及び交付税を含まない。)

(資料) 大蔵省主税局『地方税制主要参考資料集』

する租税負担率

大蔵省調

租 税 負 担 率(%)			一人当り 国民所得	一人当り租税負担額 (円)		
国 税	地 方 税	合 計		国 税	地 方 税	合 計
8.5	4.4	12.9	208	18	9	27
11.6	3.0	14.6	348	40	10	51
13.8	2.4	16.2	484	67	12	78
22.6	1.5	24.1	779	176	12	188
22.8	4.0	26.8	24 454	5 582	969	6 550
23.2	5.2	28.4	33 244	7 729	1 730	9 459
17.0	6.6	22.6	40 397	6 861	2 263	9 124
15.9	6.0	21.9	53 626	8 551	3 219	11 770
16.2	5.9	22.1	60 515	9 820	3 585	13 404
16.0	5.7	21.7	67 532	10 829	3 861	14 691
15.2	6.0	21.2	69 656	10 610	4 166	14 777
13.9	5.3	19.3	74 869	10 415	4 006	14 421
13.8	5.7	19.5	77 310	10 660	4 410	15 071

算額、31年度予算額である。(入場税及び地方道路税を含む)  
 正後収入見込額、31年度は収入見込額である。



15. 国と地方団体間に於ける租税収入の実質的配分

単位 100万円

区 分	昭和 10 年度		昭和 25 年度	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
国				
国 税 (A)	1 202	65	570 849	75
地方交付税(地方財政平衡交付金)及び地方譲与税 (B)	—	—	108 451	—
A - B (C)	—	—	462 398	—(61)
地方団体に対する国庫補助及び負担金 (D)	255	—	113 898	—
国の直轄事業に対する地方団体の分担金 (E)	8	—	3 255	—
(C - D + E) (F)	955	— 52	351 755	— 46
地方 団 体				
地 方 税 (a)	632	35	188 281	25
地方交付税(地方財政平衡交付金)及び地方譲与税 (b)	—	—	108 451	—
(a + b) (c)	—	—	296 732	—(39)
国庫補助及び負担金 (d)	255	—	113 898	—
国の直轄事業に対する地方団体の分担金 (e)	8	—	3 255	—
(c + d - e) (f)	879	— 48	407 375	— 54
租 税 総 額	1 834	100 100	759 130	100 100

- (註) (1) 国税は専売益金(アルコール専売益金を含む)を含み、昭和29年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計中の入場税を、30年度以降には同  
 (2) 国税以外の項目は、昭和29年度までは決算額、昭和30年度は補正後地昭和10年度の国庫補助及び負担金については、資料の関係上一般会計29年度以降予算額である。  
 (3) 地方交付税及び地方譲与税の昭和30年度には地方交付税、地方譲与税

(資料) 大蔵省主税局『地方税制主要参考資料集』

る租税収入の実質的配分

大蔵省調

昭和 28 年度		昭和 29 年度		昭和 30 年度		昭和 31 年度	
金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
942 521	74	934 083	72	929 819	72	961 236	71
137 930	—	149 853	—	182 413	—	186 439	—
804 591	—(63)	784 230	—(60)	747 406	—(58)	774 797	—(57)
290 034	—	305 088	—	237 260	—	277 830	—
8 537	—	10 077	—	10 268	—	9 385	—
523 094	— 41	489 219	— 83	484 414	— 38	506 352	— 37
336 205	26	367 888	28	357 670	28	397 684	29
137 930	—	149 853	—	182 413	—	186 439	—
474 135	—(37)	517 741	—(47)	540 083	—(42)	584 123	—(43)
290 034	—	305 088	—	273 260	—	277 830	—
8 537	—	10 077	—	10 268	—	9 385	—
755 632	— 59	812 752	— 62	803 075	— 62	852 568	— 63
1 278 726	100 100	1 301 971	100 100	1 287 489	100 100	1 358 920	100 100

では決算額、30年度は補正予算額、31年度は予算額である。(昭和29年度に会計中の入場税、地方道路税及び専売益金(30年度のみ)を含む)  
 方財政計画における見込額、31年度は地方財政計画における見込額であるが、の外、特別会計を含む。(ただし国の直轄事業に対する地方団体の分担金はの外、たばこ専売特別地方配付金、臨時地方財政特別交付金を含む。



16. 昭和29年度地方

単位 100万円

区 分	昭和29年度		昭和28年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)	増減率 (C)/(B)
(I) 歳 入							
地方譲与税	367 888	322	336 205	313	31 683	9.4	
地方交付税	23 472	20	—	—	23 472	—	
財産収入及財産売却金	126 380	111	137 930	129	△ 11 550	△ 8.4	
分担金及負担金	28 008	24	23 647	22	4 361	18.4	
使用料及手数料	9 307	8	8 934	9	373	4.2	
国庫支出金	36 896	32	32 163	30	4 733	14.7	
都道府県支出金	305 088	267	290 034	270	15 054	5.2	
繰上交付金	16 014	14	20 410	19	△ 4 396	△ 21.5	
繰上交付金	18 486	16	17 634	16	852	4.8	
繰上交付金	16 623	14	11 987	11	4 636	38.7	
繰上交付金	32 731	29	31 117	29	1 614	5.2	
繰上交付金	68 138	61	55 904	52	12 234	21.9	
繰上交付金	94 590	83	106 847	100	△ 12 257	△ 11.5	
歳 入 合 計	1 143 621	1 000	1 072 812	1 000	70 809	6.6	
(II) 歳出(その1 款別)							
議会費	12 773	11	11 767	11	1 006	8.5	
庁費	152 727	131	136 074	127	16 653	12.2	
警察費	72 206	62	53 304	50	18 902	35.5	
消防費	171 856	147	188 628	176	△ 16 772	△ 8.9	
土木費	320 725	274	284 304	266	36 421	12.8	
教育費	123 021	105	115 073	108	7 948	6.9	
社会及労働施設費	34 761	30	33 927	32	834	2.5	
保健衛生費	145 117	124	142 536	133	2 581	1.8	
産業経済費	12 059	10	12 088	11	△ 29	△ 0.2	
財産調査費	1 151	1	1 232	1	△ 81	△ 6.6	
統計費	4 505	4	4 929	4	△ 424	△ 8.6	
選挙費	41 111	35	25 648	24	15 463	60.3	
公債費	52 144	44	44 830	42	7 314	16.3	
前年度繰上充用金	26 087	22	15 412	15	10 675	69.3	
歳 出 合 計	1 170 243	1 000	1 069 752	1 000	100 491	9.4	

(註) 款別公債費のうちには、公債事務費が含まれている。

(資料) 自治庁『地方財政の状況 昭和31年3月』

財政歳入歳出の決算

自治庁調

区 分	昭和29年度		昭和28年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)	増減率 (C)/(B)
(III) 歳出(その2 経費別)							
(1) 消費的経費	724 718	619	655 736	613	68 982	10.5	
人件費	427 659	365	364 356	341	63 303	17.4	
物件費	139 301	119	137 365	128	1 936	1.4	
その他	157 758	135	154 015	144	3 743	2.4	
(2) 投資的経費	370 897	317	367 221	343	3 676	1.0	
普通建設事業費	247 826	212	233 902	219	13 924	6.0	
補助事業費	163 599	140	162 100	152	1 499	0.9	
単独事業費	84 227	72	71 802	67	12 425	17.3	
災害復旧事業費	100 384	86	112 729	105	△ 12 345	△ 11.0	
補助事業費	89 080	76	97 821	91	△ 8 741	△ 8.9	
単独事業費	11 304	10	14 908	14	△ 3 604	△ 24.2	
失業対策事業費	21 513	18	18 020	17	3 493	19.4	
補助事業費	20 108	17	16 475	15	3 633	22.1	
単独事業費	1 405	1	1 545	2	△ 140	△ 0.9	
国直轄事業負担金	1 174	1	2 570	2	△ 1 396	△ 54.3	
(3) 公 債 費	41 061	35	25 593	24	15 468	60.4	
(4) 繰 上 金	7 480	7	5 790	6	1 690	29.2	
(5) 前年度繰上充用金	26 087	22	15 412	14	10 675	69.3	
歳 出 合 計	1 170 243	1 000	1 069 752	1 000	100 491	9.4	



17. 昭和29年度都

単位 100万円

都道府県	人口 (1 000人)	昭和29年度					昭和28年度		
		歳入	歳出	歳入歳出 差引	事業繰越 及び支払 繰延 (A)	繰延 (B)	実質収支 (A)-(B)	歳入	歳出
北海道	4 877	40 790	39 775	1 014	1 317△	303	895△	226	
青森	1 391	8 751	9 123△	371	190△	561△	296△	531	
岩手	1 437	9 470	9 735△	264	189△	454△	184△	576	
宮城	1 743	11 595	12 568△	972	442△	1 415△	773△	1 216	
秋田	1 361	9 201	10 183△	982	332△	1 314△	706△	1 108	
山形	1 369	9 763	10 341△	577	176△	754△	20△	441	
福島	2 120	14 704	16 219△	1 515	676△	2 191△	363△	1 322	
茨城	2 099	11 990	11 977	13	534△	520	36△	1 017	
栃木	1 571	10 754	9 982	771	312	459	616	161	
群馬	1 624	10 128	9 773	355	434△	79	373△	52	
埼玉	2 278	12 109	11 722	386	321	64	485	66	
千葉	2 225	11 964	12 616△	651	359△	1 010△	364△	1 150	
東京	7 974	87 665	84 820	2 844	2 615	229	3 641△	480	
神奈川	2 900	18 426	17 450	975	474	501	1 184	465	
新潟	2 500	16 511	18 009△	1 498	803△	2 301△	1 158△	1 701	
富山	1 028	8 645	8 716△	70	239△	309△	111△	958	
石川	963	7 047	7 271△	223	58△	281△	299△	536	
福井	757	7 798	7 703	95	73	22	215△	346	
山梨	819	6 588	7 025△	436	247△	683	107△	299	
長野	2 140	16 134	17 113△	979	507△	1 486△	868△	1 352	
岐阜	1 598	11 754	11 511	243	140	102	443	83	
静岡	2 638	16 524	16 160	363	555△	191	427△	183	
愛知	3 778	27 034	26 284	749	635	113	1 192△	276	
三重	1 504	16 142	16 470△	327	398△	726△	517△	639	
滋賀	856	6 692	6 584	108	103	4	202△	14	
京都	1 928	13 881	16 096△	2 215	280△	2 495△	1 635△	1 898	
大阪	4 585	28 061	27 505	555	535	20	1 289	583	
兵庫	3 660	19 187	21 177△	1 989	524△	2 513△	693△	1 416	
奈良	776	6 674	6 591	83	116△	32	70△	78	
和歌山	1 012	16 077	16 076	1	188△	187	3△	756	

(註) 人口は、昭和30.3.31現在の住民登録人口による。

(資料) 自治庁『地方財政の状況 昭和31年3月』

道府県別決算状況

自治庁調

都道府県	人口 (1 000人)	昭和29年度					昭和28年度		
		歳入	歳出	歳入歳出 差引	事業繰越 及び支払 繰延 (A)	繰延 (B)	実質収支 (A)-(B)	歳入	歳出
鳥取	614	5 024	5 021	3	142△	139	6△	110	
島根	930	7 641	7 668△	26	114△	141△	25△	146	
岡山	1 716	11 134	11 240△	105	44△	150△	163△	278	
広島	2 185	15 381	15 853△	471	254△	725	92△	211	
山口	1 618	15 441	15 577△	136	492△	628	497	22	
徳島	897	8 243	8 699△	455	338△	794△	89△	435	
香川	950	7 090	6 785	305	298	7	314△	14	
愛媛	1 563	10 679	11 181△	502	75△	577△	181△	342	
高知	916	8 357	8 166	190	299△	109	266△	97	
福岡	3 867	26 814	26 210	603	523	80	772	55	
佐賀	982	7 680	7 944△	264	635△	899△	276△	535	
長崎	1 795	9 433	9 785△	351	251△	602△	221△	339	
熊本	1 898	13 355	13 828△	472	192△	664	95△	99	
大分	1 297	10 372	10 258	113	250△	137	133△	128	
宮崎	1 155	9 627	9 338	289	183	106	146△	52	
鹿児島	2 083	12 434	13 280△	845	171△	1 017△	476△	1 102	
赤字団体		416 959	431 529△	14 570	11 837△	26 407△	1 208△	22 479	
繰上充用 を行った 団体		291 019	307 727△	16 707	7 997△	24 705△	9 432△	18 031	
実質的赤 字団体		125 939	123 802	2 137	3 839△	1 701	8 223△	4 447	
黒字団体		253 828	245 898	7 929	6 215	1 714	5 289	1 438	
合計	99 000	670 787	677 428△	6 640	18 052△	24 692	4 080△	21 040	



18. 昭和29年度地方団体別決算

単位 100万円

自治庁調

地方団体別	29年度	28年度	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	(A)	(B)		
<b>歳入</b>				
都道府県	670 788	613 103	57 685	109.4
市町村	472 833	459 709	13 124	102.9
五大市	66 250	62 117	4 133	106.7
市	193 593	156 173	37 420	124.0
町	194 890	226 593	△ 31 703	86.0
特別区	18 100	14 826	3 274	122.1
合計	1 143 621	1 072 812	70 809	106.6
<b>歳出</b>				
都道府県	677 428	609 022	68 406	111.2
市町村	492 815	460 730	32 085	107.0
五大市	69 649	62 909	6 740	110.7
市	207 056	162 838	44 218	127.2
町	199 573	221 894	△ 22 321	89.9
特別区	16 537	13 089	3 448	126.3
合計	1 170 243	1 069 752	100 491	109.4

(資料) 自治庁『地方財政の状況 昭和31年3月』

19. 地方団体赤字状況

単位 100万円

自治庁調

区分	昭和26年度		昭和27年度		昭和28年度		昭和29年度	
	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額	団体数	赤字額
	(繰上充用を行つた団体)							
都道府県	(46)		(46)		(46)		(46)	
市町村	2	191	11	4 495	21	9 432	25	16 708
(10 100)			(10 000)		(9 298)		(5 881)	
七大市	718	6 156	1 038	10 964	1 466	16 161	1 925	28 499
(5)			(5)		(5)		(5)	
市	3	885	3	1 920	3	2 253	3	4 073
(264)			(278)		(331)		(481)	
町	115	4 119	146	6 823	181	9 937	296	15 933
(9 808)			(9 694)		(8 939)		(5 372)	
特別区	600	1 152	889	2 221	1 281	3 965	1 625	8 493
(23)			(23)		(23)		(23)	
合計	(10 146)		(10 046)		(9 344)		(5 927)	
	720	6 347	1 049	15 459	1 487	25 593	1 950	45 207
(実質的赤字団体)								
都道府県							(36)	(31 557)
市町村			36	13 807	39	22 479	34	26 408
(38 483)								
五大市			2 596	16 287	1 685	23 745	2 247	38 473
(6 635)								
市			4	3 510	4	4 721	4	6 625
町			201	8 838	231	14 614	360	21 536
特別区			2 389	3 910	1 449	4 400	1 880	10 270
(2)			2	29	1	10	3	42
合計			2 632	30 094	1 724	46 224	(2 286)	(70 040)
							2 281	64 881

(註) (1)繰上充用を行つた団体のカッコは団体総数を示す。  
 (2)実質的赤字団体のカッコは昭和27年度以前の国直轄事業負担金で未納付に係る額のうち「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」によつて昭和30年度以降に分割納付することとなつた額を加算した場合の額。

(資料) 自治庁『地方財政の状況 昭和31年3月』



20. 昭和31年度

単位 100万円

事 項	総 額	左 の うち	
		交付団体分	不交付団体分
<b>歳 出</b>			
消費的経費			
1. 給 与 費	401 169	314 490	86 679
(イ) 議員委員の報酬等	6 085	4 015	2 070
(ロ) 義務教育職員	153 073	135 077	17 996
(ハ) 警察職員	37 361	26 302	11 059
(ニ) 一般職員及び義務制以外の教員等	204 650	149 096	55 554
2. 恩給費及び退隠料	19 892	15 616	4 276
3. 公 債 費	62 392	47 524	14 868
4. そ の 他	271 247	199 328	71 919
(イ) 生活保護費及び児童保護費国庫補助負担金を伴うもの	102 111	78 088	24 023
(ロ) 維持修善費等国庫補助負担金を伴わないもの	169 136	121 240	47 896
消費的経費計	754 700	576 958	177 742
投資的経費			
1. 公 共 事 業 費	173 509	143 483	30 026
(イ) 一般事業費	118 161	92 149	26 012
(ロ) 災害事業費	55 348	51 334	4 014
2. 失業対策事業費	30 554	17 335	13 219
(イ) 普通失業対策費	24 021	13 403	10 618
(ロ) 特別失業対策費	6 533	3 932	2 601
3. 単 独 事 業 費	73 355	52 770	20 585
(イ) 一般事業費	67 273	47 245	20 028
(ロ) 災害復旧費	6 082	5 525	557
投資的経費計	277 418	213 588	63 830
地方交付税の不交付団体における計画外歳出	13 552	—	13 552
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1 045 670</b>	<b>790 546</b>	<b>255 124</b>

(註) (1) 交付団体分とは昭和31年度における地方交付税法による地方交付税の込の地方団体に係る額をいうものである。  
 (2) 歳出中「地方交付税の不交付団体による計画外の歳出」とは不交付団体における税収の規模に応じて財政計画における歳出規模をこえて行われる歳出をいうものである。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No.63』

地方財政計画

自治庁調

事 項	総 額	左 の うち	
		交付団体分	不交付団体分
<b>歳 入</b>			
1. 地 方 税 入	397 684	235 046	162 638
(イ) 普 通 的 税 入	386 163	227 632	158 531
(ロ) 目 的 的 税 入	5 749	3 116	2 633
(ハ) そ の 他 の 税 入	5 772	4 298	1 474
2. 地 方 譲 与 税 入	23 641	21 820	1 821
(イ) 入 場 譲 与 税 入	16 221	15 648	573
(ロ) 地 方 道 路 譲 与 税 入	7 420	6 172	1 248
3. 地 方 交 付 税 入	162 798	162 798	—
4. 国 庫 支 出 金	277 830	227 390	50 440
(イ) 義務教育費負担金	76 950	67 975	8 975
(ロ) その他普通補助負担金	70 312	53 628	16 684
(ハ) 公共事業費補助負担金	111 388	94 942	16 446
(a) 一般事業費	67 682	54 322	13 360
(b) 災害復旧費	43 706	40 620	3 086
(ニ) 失業対策事業費負担金	19 180	10 845	8 335
(a) 普通失業対策費	15 680	8 795	6 885
(b) 特別失業対策費	3 500	2 050	1 450
5. 地 方 債	71 500	60 000	11 500
6. 雑 収 入	112 217	83 492	28 725
(イ) 使用料手数料入	38 145	29 891	8 254
(ロ) 雑 収 入	74 072	53 601	20 471
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1 045 670</b>	<b>790 546</b>	<b>255 124</b>

交付をうける見込の地方団体に係る額を、不交付団体分とは交付を受けない見込の地方団体に係る額をこえて行われる歳入における税収の規模に応じて財政計画における歳入規模をこえて行われる歳入をいうものである。



21. 地方債の増加状況

単位 100万円

区分	昭和29年度			昭和28年度 (B)	増加額 (A)-(B)
	元金	利子	計 (A)		
都道府県	9 912	11 168	21 080	12 180	8 900
東京都及大阪府を除いた道府県	7 276	9 791	17 067	10 128	6 939
市	6 625	7 718	14 343	9 383	4 960
五大市	806	1 520	2 326	1 770	556
市	3 510	3 707	7 217	4 119	3 098
町	2 309	2 491	4 800	3 494	1 306
村	—	—	—	—	—
特別区	—	—	—	—	—
合計	16 537	18 886	35 423	21 568	13 860

区分	税収入に対する割合		一時借入金利子		増加額
	昭和29年度 年	昭和28年度 年	昭和29年度 年	昭和28年度 年	
都道府県	14.6%	8.0%	1 713	1 218	495
東京都及大阪府を除いた道府県	16.3%	10.9%	1 652	1 143	509
市	7.2%	5.1%	3 925	2 812	1 113
五大市	7.4%	5.9%	679	426	253
市	8.0%	6.0%	1 964	1 338	626
町	6.9%	4.5%	1 253	1 037	216
村	—	—	29	11	18
特別区	—	—	—	—	—
合計	10.3%	6.4%	5 638	4 030	1 608

(資料) 自治庁『地方財政の状況 昭和31年3月』

22. 通貨発行高

単位 100万円

年月末	日本銀行調				日銀券平均発行高 昭9~11=1	
	日銀券発行高	政府紙幣	補助貨	計		
昭5	1 436 (1 413)	11	333	1 757	1 139	0.9
10	1 766 (1 607)	11	407	2 024	1 247	1.0
16	5 978 (5 924)	464	442	6 830	4 176	3.3
20	55 400 93(...)	895	322	...	30 117	24.0
21	93 397	1 094	357	94 854	51 595	47.1
22	219 141	1 213	517	220 871	137 560	109.6
23	355 280	590	925	356 795	241 510	192.4
24	355 311	416	2 242	357 970	306 012	243.7
25	422 063	292	3 090	425 446	321 873	256.4
26	506 385	260	3 633	510 279	405 318	322.8
27	576 431	204	4 153	580 789	453 294	361.0
28	629 891	154	13 274	643 321	508 276	404.6
29	622 061	—	15 366	637 427	519 697	413.9
30	673 890	—	21 079	694 970	524 562	489.7
31. 1	582 809	—	21 000	603 809	584 240	465.3
2	568 561	—	20 950	589 512	540 052	430.1
3	574 754	—	21 228	595 983	537 780	428.3
4	584 746	—	21 776	606 522	544 744	433.9
5	561 421	—	22 118	583 539	537 866	428.4
6	596 909	—	22 442	619 351	542 201	431.9
7	597 512	—	23 051	620 563	567 633	452.1

(註) 昭和20年までのカッコ内は銀行券準備充当高(21年以降はなし)を除いた差引流通高である。

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』,同『経済統計月報』



23. 現金通貨

単位 100万円

年月末	現金通貨				預金		
	通貨高 (a)	金融機関 手持通貨 (b)	計 A (a-b)	百分比 $\frac{A}{A+B}$	全国銀行 当座預金	郵便振 替貯金	農林中金及 び商工中金 当座預金
昭21	94 850	6 444	88 406	80.2	26 023	1 049	157
22	220 871	13 292	207 579	82.9	54 384	1 105	205
23	356 795	23 925	332 870	79.9	133 972	1 917	429
24	357 970	28 061	329 909	77.1	192 552	1 828	545
25	425 446	24 624	400 822	75.7	262 295	2 530	873
26	510 279	28 122	482 157	72.2	337 458	2 940	1 030
27	580 789	39 983	540 806	68.5	512 050	3 342	1 061
28	643 321	51 213	592 108	68.0	526 234	4 833	1 108
29	637 427	52 154	585 273	69.1	532 023	5 174	1 133
30	694 970	69 726	625 244	66.4	666 776	6 377	1 362
31.1	603 809	70 964	532 845	65.6	626 196	5 880	1 270
2	589 512	67 770	521 742	65.9	628 367	5 849	1 437
3	595 983	83 365	512 618	65.2	722 882	6 045	1 839
4	606 522	72 811	533 711	64.7	684 191	5 325	1 483
5	583 539	72 932	510 607	63.2	701 629	5 789	1 583
6	619 351	73 493	545 858	64.0	744 926	5 316	1 517

(註) (1) 全国銀行当座預金, 農林中金及び商工中金当座預金は, 公金及び  
 (2) 相互銀行, 信用金庫当座預金は, 昭和26年9月迄信用協同組合の  
 (3) 金融機関手持小切手, 手形は, 昭和26年8月迄銀行手持小切手手  
 (4) 昭和30年1月より(b)は信用組合, 労働金庫, 信用漁業協同組合  
 含む。(d)は信用組合を含む。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

及び預金通貨

日本銀行調

通貨						通貨合計 A+B
相互銀行 信用金庫 当座預金	農協当座 貯金	その他共 小計(c)	金融機関手 持小切手 形(d)	計 B (c-d)	百分比 $\frac{B}{A+B}$	
253	...	27 482	5 592	21 890	19.8	110 296
483	...	56 177	13 369	42 808	17.1	250 387
1 356	...	137 674	53 982	83 692	20.1	416 562
2 320	...	197 245	99 167	98 078	22.9	427 987
4 811	...	270 509	142 158	128 351	24.3	529 173
10 537	...	351 965	166 581	185 384	27.8	667 541
23 153	9 370	548 976	300 173	248 803	31.5	789 609
34 412	10 981	577 568	299 479	278 089	32.0	870 197
40 033	11 892	590 255	328 525	261 730	30.9	847 003
47 814	11 394	736 009	419 811	316 198	33.6	941 442
36 621	10 564	682 303	402 313	279 990	34.4	812 835
35 831	9 754	683 047	413 581	269 466	34.1	791 208
44 875	9 074	786 976	513 561	273 415	34.8	786 033
39 275	8 574	740 840	449 070	291 770	35.3	825 481
39 282	8 424	758 660	461 400	297 260	36.8	807 867
38 816	9 425	802 044	495 448	306 596		

金融機関預金を除いた一般当座預金を示す。  
当座預金を示す。

形を示す。

連合会, 漁業協同組合を含む。(c)は信用組合当座貯金, 労働金庫当座預金を



24. 日本銀行券

単位 100万円

年度中	対 政 府				国債及び政府短期証券の増減(△)
	政府貸付金の増減(△)	国債及び政府短期証券の増減(△)	其の他の増減(△)	計	
昭 21	6 925	41 838	△ 7 433	41 330	18 946
22	41 402	37 605	△ 8 078	72 929	△ 11 360
23	17 977	119 472	△ 49 961	87 488	△ 72 956
24	4 156	122 054	2 351	128 561	△ 90 150
25	△ 31 715	△ 58 649	140 369	50 005	32 006

年月中	対 政 府					計	国債及び政府短期証券の増減(△)
	政府当座預金の増減(△)	政府貸付金の増減(△)	国債及び政府短期証券の増減(△)	外国資産の増減(△)	その他の増減(△)		
昭26	△ 2 105	△ 23 389	△ 26 997		28 061	△ 24 430	16 253
* 26	56 993	△ 10 425	△ 45 691		△ 36 287	△ 35 410	8 507
27	△ 14 493	△ 1 235	151 525		△ 66 798	68 999	8 571
* 27	3 846	△ 1 246	87 016		△ 92 041	△ 2 425	6 949
28	11 778	△ 26 876	23 167		△ 20 582	△ 12 513	5 072
* 28	△ 25 271	△ 26 123	△ 16 196		△ 27 315	△ 94 905	1 362
29	△ 11 943	△ 10 230	168 048		△ 61 558	84 317	33
* 29	△ 76 703	△ 10 250	303 257		△ 26 139	190 165	203
30	4 524	△ 33	112 487	70 345	101 375	288 698	△ 42 401
31.1	△ 1 379	—	△ 62 610	△ 546	△ 5 705	△ 70 240	△ 7 758
2	9 962	—	△ 30 676	△ 3 192	3 689	△ 20 217	12 342
3	△ 95 034	△ 350	68 174	△ 3 085	3 368	△ 26 927	28 199
4	69 219	△ 900	△ 2 243	△ 1 361	△ 8 894	55 821	△ 38 367
5	△ 21 259	—	△ 31 896	149	7 263	△ 45 743	19 506
6	45 813	—	△ 71 480	238	3 455	△ 21 974	18 415
7	△ 3 592	—	10 081	486	△ 6 847	128	△ 1 353

(註) \*は会計年度中

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』, 同『経済統計月報』

発行の徑路

日本銀行調

対 民 間					計	合 計 銀行券 増減(△)
債券の増減(△)	民間預金の増減(△)	民間貸出の増減(△)	その他の増減(△)	計		
2 545	△ 3 169	23 262	14 000	55 584	96 914	
39 924	△ 6 878	8 757	△ 326	30 117	103 046	
39 559	△ 5 068	11 088	33 660	6 283	93 771	
△ 65 300	2 258	40 781	△ 17 350	△ 129 761	△ 1 200	
—	△ 7 507	19 148	△ 8 691	34 956	84 961	

対 民 間					計	合 計 銀行券 増減(△)
民間預金の増減(△)	民間貸出の増減(△)	代理店預け金の増減(△)	その他の増減(△)	計		
△ 8 038	108 528	△ 659	△ 7 335	108 749	84 319	
3 072	99 855	2 751	△ 17 509	96 676	61 266	
△ 879	239	△ 985	△ 5 900	1 046	70 045	
△ 344	63 396	1 940	△ 11 116	60 825	58 400	
△ 5 384	75 508	569	△ 9 792	65 973	53 460	
△ 2 361	126 066	2 216	△ 13 731	113 552	18 647	
4 450	△ 55 397	△ 683	△ 40 549	△ 92 146	△ 7 829	
1 980	△ 165 155	△ 6 300	△ 24 814	△ 194 086	△ 3 921	
△ 1 594	△ 211 402	△ 529	19 057	△ 236 869	51 829	
7432	△ 3 838	1 154	△ 17 831	△ 20 841	△ 91 081	
△ 4096	△ 7 172	△ 235	5 130	5 969	△ 14 248	
725	6 336	6 180	△ 8 320	33 120	6 193	
2 200	△ 8 859	6 179	△ 6 983	△ 45 830	9 991	
18 878	4 548	539	△ 21 053	22 418	△ 23 325	
979	39 958	△ 1 716	△ 174	57 462	35 488	
197	△ 391	370	1 652	475	603	



25. 手形交換高、不渡手

単位 100万円

年 月 中	手 形 交 換 高					
	全 国		六 大 都 市		東 京	
	枚 数 1000枚	金 額	枚 数 1000枚	金 額	枚 数 1000枚	金 額
昭21	31 903	253 157	24 353	192 539	13 151	104 330
22	33 993	812 549	25 486	603 324	14 190	322 801
23	32 365	2 899 061	24 834	2 172 945	14 555	1 222 633
24	45 043	6 658 561	34 628	5 130 597	19 680	3 039 591
25	54 500	9 699 834	41 550	7 761 883	22 944	4 373 123
26	70 587	14 775 020	53 390	11 963 719	29 160	6 407 581
27	87 969	19 458 463	66 169	15 914 981	36 373	9 158 582
28	108 727	25 006 132	81 693	20 404 245	44 439	11 744 794
29	117 853	29 161 274	88 282	24 060 555	46 933	13 583 474
30	128 592	33 008 362	96 594	27 393 581	51 197	15 442 327
30. 7	10 462	2 516 391	7 894	2 086 578	4 255	1 174 783
8	10 986	2 711 652	8 222	2 238 489	4 312	1 239 837
9	10 538	2 906 725	7 932	2 438 113	4 173	1 354 732
10	10 731	2 853 928	8 076	2 369 000	4 285	1 326 969
11	10 016	2 822 691	8 273	2 336 523	4 392	1 318 634
12	15 064	3 643 442	11 285	3 013 756	5 938	1 701 270
31. 1	9 119	2 556 341	6 803	2 117 522	3 641	1 167 956
2	10 784	2 776 973	8 119	2 310 657	4 301	1 293 290
3	11 791	3 286 743	8 897	2 739 185	4 738	1 501 453
4	11 438	3 065 253	8 666	2 542 896	4 616	1 416 345
5	12 099	3 040 230	9 144	2 526 369	4 863	1 405 724
6	13 049	3 215 215	9 788	2 686 109	5 179	1 494 572
7	12 413	3 232 543	9 382	2 696 418	5 080	1 493 432

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

形及び取引停止処分

東京手形交換所調

不 渡 手 形				取 引 停 止 処 分			
全 国		六 大 都 市		全 国		六 大 都 市	
枚 数 1000枚	金 額	枚 数 1000枚	金 額	枚 数 1000枚	金 額	枚 数 1000枚	金 額
...	...	...	...	0.3	13	0.2	10
...	...	...	...	1.0	74	0.6	53
...	...	...	...	3.2	224	1.3	89
...	...	...	...	15.2	1 271	9.1	812
...	...	...	...	53.5	3 889	38.9	2 885
...	...	...	...	43.9	3 412	35.1	2 802
...	...	...	...	57.4	4 820	42.1	3 722
...	...	...	...	74.3	6 530	50.6	4 739
1 632.9	165 181	1 169.3	120 163	91.9	7 674	59.6	5 341
1 612.9	123 471	1 162.0	88 365	81.0	5 385	50.2	3 560
123.8	9 775	89.4	7 192	6.6	439	4.1	291
149.5	11 438	107.7	8 366	7.2	463	4.2	283
142.6	10 606	103.2	7 715	6.5	413	4.2	287
152.2	11 199	110.8	8 007	7.4	461	4.6	314
150.9	10 724	110.8	7 747	7.2	490	4.2	315
146.7	10 231	108.8	7 514	7.0	469	4.2	308
106.8	7 562	78.2	5 558	5.5	309	3.4	198
128.1	8 917	95.4	6 580	6.3	449	3.8	307
141.6	10 366	106.3	7 785	6.9	453	4.3	300
134.1	9 120	100.7	6 741	6.5	430	4.0	290
142.0	9 416	107.4	7 105	6.6	413	4.0	277
127.4	9 072	94.0	6 792	5.9	362	3.6	242
131.1	9 026	97.9	6 784	6.1	364	3.4	225



26. 日 本 銀 行

(1) 資産 単位 100万円

年 月 末	金 地 金	現 金	割引手形	貸 付 金	外国為替 貸 付 金
昭24	501	728	22 408	66 237	—
25	501	563	48 035	66 472	154 518
26	501	736	64 398	158 638	138 258
27	447	3 981	179 048	44 227	94 486
28	447	1 691	178 520	120 264	92 322
29	447	3 845	53 560	189 824	21 864
30	447	2 793	14 153	17 824	12 738
31.1	447	3 197	8 676	19 463	11 960
2	447	3 622	4 299	16 668	11 431
3	447	3 832	7 970	19 332	9 970
4	447	3 666	2 050	16 392	9 321
5	447	3 725	4 765	18 225	8 662
6	447	3 739	9 849	53 101	8 173
7	447	3 650	12 996	49 561	7 415

(2) 負債 単位 100万円

年 月 末	発行銀行券	金融機関 預 金	政府預金	その他預金	内国為替集中 決済預り金
昭24	355 311	2 475	12 036	4 106	15 546
25	422 063	3 190	47 757	3 966	17 906
26	506 385	3 174	31 572	3 682	26 467
27	576 431	2 071	91 626	28 035	29 144
28	629 891	1 575	59 868	51 529	35 062
29	622 061	1 761	55 804	52 031	30 636
30	673 890	2 098	50 778	31 580	31 466
31.1	582 809	4 053	51 879	36 127	22 301
2	568 561	7 309	43 128	32 516	23 113
3	574 754	7 393	138 224	25 625	22 687
4	584 746	6 258	64 470	31 461	21 175
5	561 421	7 991	86 369	28 047	—
6	596 909	7 528	42 069	23 803	—
7	597 512	6 939	46 626	28 719	—

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

主 要 勘 定

日本銀行調

政府貸付金	国 債	外貨資産 勘 定	内国為替集中 決済立替金	代理店勘定	雑 勘 定
100 004	188 900	—	17 632	568	3 116
63 014	136 787	—	20 454	2 006	18 177
39 624	126 044	—	26 591	1 345	38 614
38 389	286 140	—	32 528	360	86 748
11 513	314 379	—	38 658	8 607	65 434
1 283	483 573	—	36 211	8 433	62 002
1 250	553 659	184 843	35 621	8 691	29 527
1 250	483 291	184 297	17 617	9 148	29 251
1 250	464 957	181 105	24 714	9 301	32 332
900	561 330	178 020	21 233	15 614	33 867
—	520 720	176 658	20 651	8 966	33 379
—	508 329	176 808	—	7 592	36 056
—	455 263	177 046	—	7 678	32 327
—	463 991	177 533	—	9 153	31 723

準 備 金	雑 勘 定	資 本 金	積 立 金	合 計 (資産負債共通)
—	9 935	100	584	400 098
4 947	9 450	100	1 149	510 531
7 347	13 394	100	2 630	594 754
10 347	24 077	100	4 525	766 359
14 647	32 778	100	6 384	831 839
21 047	67 660	100	9 942	861 045
25 615	32 549	100	13 473	861 552
25 615	32 240	100	13 473	768 601
25 615	36 311	100	13 473	750 130
26 908	43 351	100	13 473	852 520
26 908	43 659	100	13 473	792 254
26 908	39 490	100	14 286	764 614
26 908	36 021	100	14 286	747 627
26 908	35 381	100	14 286	756 475



27. 金融機関主要資

(1) 預金 単位 億円

年月末	銀行	信託	政府金融機関	農中	林金	農協及び信用農協連	商中	工金	信用金庫
昭26	15 063	478	0	444	2 645	72		803	
27	22 238	1 170	0	635	3 542	136		1 456	
28	27 076	1 872	0	629	4 318	162		2 009	
29	30 366	2 272	0	791	4 949	130		2 379	
30	37 243	3 178	0	1 262	5 969	138		2 948	
31.1	36 499	3 355	—	1 221	5 751	132		2 880	
2	36 837	3 475	—	1 103	5 490	131		2 899	
3	38 929	3 514	—	982	5 264	134		3 040	
4	38 475	3 620	—	872	5 014	131		3 032	
5	39 378	3 688	—	775	4 888	133		3 097	
6	40 635	3 739	—	917	5 214	136		3 154	

(2) 貸出金 単位 億円

年月末	銀行	信託	政府金融機関	農中	林金	農協及び信用農協連	商中	工金	信用金庫
昭26	15 178	313	1 081	544	807	212		576	
27	21 280	693	3 181	709	1 049	344		1 082	
28	26 712	986	4 670	809	1 509	496		1 585	
29	29 119	1 380	5 984	867	2 383	564		1 827	
30	31 958	2 297	6 730	1 099	2 462	660		2 196	
31.1	31 603	2 342	6 832	989	2 423	631		2 163	
2	31 818	2 426	6 903	1 009	2 487	619		2 208	
3	32 584	2 516	7 009	1 187	2 643	600		2 269	
4	32 392	2 578	7 038	907	2 789	598		2 298	
5	32 902	2 667	7 092	938	2 945	591		2 336	
6	34 062	2 742	7 166	1 072	2 900	602		2 381	

(3) 有価証券総額 単位 億円

年月末	銀行	信託	政府金融機関	農中	林金	農協及び信用農協連	商中	工金	信用金庫
昭26	1 759	129	120	168	78	2		31	
27	2 360	374	207	193	129	6		52	
28	3 282	729	337	255	198	10		80	
29	4 040	760	181	379	186	15		130	
30	5 187	612	124	491	168	16		221	
31.1	5 279	598	180	607	168	16		228	
2	5 358	604	180	493	163	16		232	
3	5 446	586	400	303	159	16		251	
4	5 844	574	384	382	154	16		257	
5	5 960	565	344	331	156	16		266	
6	5 931	549	299	321	154	16		269	

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

力及び投資一覽

日本銀行調

相互銀行	生命保険	損害保険	資運用	金部	簡易郵便年金	保険	その他共計	重複勘定	差引計
913	467	344	3 191	611	25 035	2 401	22 634		
2 183	653	399	4 460	962	37 845	3 648	34 197		
3 101	926	570	5 908	1 397	47 973	4 409	43 563		
3 631	1 251	710	7 322	1 882	55 688	4 952	50 736		
4 118	1 728	810	8 428	2 441	68 987	6 179	62 807		
4 099	1 772	817	8 731	2 478	68 462	5 957	62 504		
4 133	1 815	838	8 862	2 528	68 846	5 757	63 088		
4 254	1 888	857	8 996	2 590	71 222	5 780	65 441		
4 225	1 902	842	9 005	2 668	70 560	5 356	65 204		
4 274	1 960	856	9 038	2 706	71 587	5 170	66 417		
4 311	2 020	870	9 174	2 749	73 738	5 453	68 285		

相互銀行	生命保険	損害保険	資運用	金部	簡易郵便年金	保険	その他共計	重複勘定	差引計
903	170	38	1 735	16	21 578	456	21 122		
2 024	275	56	2 937	35	33 670	843	32 826		
2 914	413	84	4 357	179	44 720	1 366	43 353		
3 299	645	112	5 680	600	52 467	2 152	50 315		
3 705	886	106	6 742	1 214	60 778	3 683	57 095		
3 643	896	106	6 807	1 226	60 380	3 593	56 787		
3 684	908	105	6 793	1 247	60 925	3 641	57 281		
3 749	938	101	7 156	1 221	62 708	4 163	58 544		
3 768	926	101	7 185	1 296	62 636	4 060	58 575		
3 805	938	99	7 355	1 386	63 822	4 203	59 619		
3 846	937	94	7 424	1 446	65 453	4 156	61 297		

相互銀行	生命保険	損害保険	資運用	金部	簡易郵便年金	保険	その他共計	重複勘定	差引計
21	175	88	1 395	26	3 998	3	3 995		
43	246	140	1 511	25	5 292	14	5 278		
67	340	214	1 459	18	6 994	43	6 950		
107	394	262	1 620	17	8 097	70	8 026		
151	550	308	1 643	56	9 564	175	9 389		
159	586	316	1 906	61	10 142	183	9 958		
163	612	323	2 060	54	10 294	189	10 104		
172	640	338	1 829	76	10 256	223	10 033		
175	688	350	1 820	134	10 820	227	10 592		
181	725	361	1 662	133	10 743	238	10 504		
186	767	376	1 741	113	10 768	240	10 528		



28. 全国銀行

単位 100万円

年月末	資本金	預				
		預金総額	当座	普通	通知	定期 a)
昭24	16 170	792 018	208 674	264 661	54 742	189 006
25	19 131	1 048 564	275 571	281 752	74 817	299 820
26	25 763	1 506 308	356 794	416 987	113 777	499 592
27	29 545	2 223 820	535 318	546 987	178 790	793 383
28	46 689	2 707 612	557 664	658 251	214 057	1 040 315
29	48 587	3 036 687	561 035	711 852	239 626	1 272 958
30	51 266	3 724 382	697 058	789 901	300 004	1 562 919
31.1	51 811	3 649 970	653 644	768 786	255 074	1 590 553
2	52 051	3 683 790	657 827	766 948	246 284	1 615 798
3	52 151	3 892 994	762 989	792 177	285 314	1 649 583
4	55 976	3 847 575	719 782	796 567	254 330	1 674 779
5	58 376	3 937 865	736 397	812 606	252 298	1 705 142
6	59 891	4 063 580	775 703	826 546	273 285	1 751 461

年月末	貸出			外国為替 勘定貸出	有	
	総額	貸付金 b)	割引手形		総額	国債
昭24	679 051	522 304	156 747	1 012	106 146	65 490
25	994 746	704 726	290 019	141 469	134 596	37 082
26	1 517 813	994 738	523 074	157 031	175 926	37 808
27	2 128 022	1 382 028	745 994	120 117	236 054	39 410
28	2 671 286	1 700 575	970 710	134 544	328 284	45 912
29	2 911 968	1 935 230	976 737	66 627	404 035	46 674
30	3 195 818	2 092 256	1 103 562	148 275	518 745	64 781
31.1	3 160 315	2 087 247	1 073 067	137 624	527 911	62 423
2	3 181 843	2 121 069	1 060 773	139 565	535 831	58 037
3	3 258 429	2 178 746	1 079 682	150 082	544 684	52 323
4	3 239 291	2 158 428	1 080 862	151 477	584 450	76 732
5	3 290 221	2 192 620	1 097 600	161 227	596 012	67 529
6	3 406 224	2 277 844	1 128 378	170 752	593 172	52 320

(註) a) 定期預金には据置貯金を含む。b) 昭和27年2月以降輸入手形決済  
(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

主要勘定

日本銀行調

金		借入金			外国為替 勘定借
定期積立	その他	総額	日銀借入金	その他	
16 690	58 245	90 729	85 497	5 230	20
22 045	94 559	147 191	135 421	11 770	155 467
36 780	82 378	220 102	203 258	16 844	144 839
61 629	85 378	238 676	212 649	26 027	107 157
88 403	148 919	320 329	288 986	31 343	100 442
109 430	141 779	256 342	232 491	23 851	35 010
125 428	249 068	85 926	29 673	56 253	40 869
126 492	255 415	77 244	29 404	50 840	41 538
126 598	270 331	70 839	20 546	50 292	44 877
126 999	275 927	92 016	27 072	64 944	46 005
127 809	274 305	61 060	18 686	42 374	48 152
128 034	303 385	64 036	22 321	41 715	49 198
127 980	309 602	99 529	56 518	43 011	50 695

価証券				現金	
社債	金融債	公社債券	その他	内小切手手形	
33 270	...	...	7 383	121 155	99 167
88 795	...	...	8 718	158 864	142 158
125 028	...	...	13 087	182 171	163 855
173 500	64 387	...	23 142	335 234	307 721
239 395	91 184	...	42 976	345 934	312 061
294 574	117 267	26 877	62 785	373 479	340 122
364 741	153 246	42 056	89 222	477 067	430 392
373 469	156 860	44 804	92 017	462 007	412 479
381 140	157 929	47 821	96 652	473 855	426 955
387 376	161 424	51 021	104 983	595 271	535 449
396 079	165 419	53 881	111 637	514 440	463 282
405 357	168 524	58 974	123 123	525 453	473 876
409 552	170 679	59 166	131 298	569 604	517 695

資金を含む。



29. 全国銀行業

単位 100万円

業種別	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和
	25年末	26年末	27年末	28年末	29年末
製造業	535 403	830 998	1 059 834	1 261 236	1 415 139
食料製品	51 464	70 212	104 047	123 026	139 738
繊維製品	165 110	293 672	296 554	324 819	367 817
木材及び木製品	17 729	24 937	36 028	51 093	52 479
化学工業製品	65 400	91 832	117 119	132 298	148 441
石油及び石炭製品	11 237	15 346	24 830	22 720	20 757
ゴム製品	11 047	20 002	23 124	25 768	27 517
ガラス及び土石製品	15 686	23 398	32 768	38 045	44 360
第一次金属	53 773	92 472	156 745	193 019	213 223
機械器具	24 870	30 654	39 757	50 808	55 188
電気機械器具	27 180	33 856	45 618	66 591	79 828
輸送用設備	36 491	47 314	58 410	70 828	85 696
農業及び狩猟業	2 530	3 394	4 429	6 001	7 233
漁業及び水産養殖業	3 851	4 822	6 660	8 059	8 312
石炭業	14 468	17 225	19 820	24 143	28 091
	47 501	51 556	77 809	98 224	104 350
	39 761	37 670	53 836	69 665	71 937
建設業	25 227	28 628	38 307	48 690	54 695
卸売及び小売業	244 719	393 313	640 912	842 662	828 451
金融及び保険業	16 702	16 433	24 120	28 664	34 492
不動産業	2 454	5 150	7 271	10 027	13 006
運輸通信及びその他の公益事業	56 414	112 632	169 104	228 355	274 655
サ-ビス団体のその他	14 854	17 247	24 906	35 279	40 674
地方のその他	7 647	11 250	18 048	33 424	53 540
その他	119	12	6	2	—
	12 211	13 147	19 361	30 535	31 631
合計	984 106	1 505 811	2 110 592	2 655 305	2 894 275

(註) 当座貸越を含まず。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

種別貸出残高

日本銀行調

計	昭和 30 年末		昭和 31 年 6 月末		
	設備資金	(内) 資本金 1000万円以下	計	設備資金	(内) 資本金 1000万円以下
1 493 048	114 112	457 265	1 592 708	133 596	491 302
153 733	5 920	83 752	167 101	7 196	87 232
353 373	15 006	130 756	358 765	22 135	133 093
59 018	1 175	50 445	63 931	1 259	53 680
168 012	18 413	25 405	186 588	21 524	28 943
15 439	1 109	1 924	16 488	1 926	2 127
28 925	1 451	5 919	30 565	1 428	6 714
49 660	9 569	11 957	52 285	10 000	12 546
209 690	30 646	19 992	216 198	31 974	22 931
64 222	2 133	27 685	73 856	3 186	32 822
90 278	8 649	11 772	106 353	8 464	13 760
100 863	7 083	13 858	104 961	7 686	15 908
8 077	398	7 929	12 221	455	11 871
8 666	47	7 473	8 684	47	7 418
38 660	8 606	15 821	46 269	13 972	16 867
98 831	20 175	11 859	89 794	17 624	12 316
70 438	13 483	8 874	62 989	11 362	9 059
66 336	766	29 769	69 214	755	30 705
965 771	5 294	502 657	1 041 997	8 918	553 684
53 723	94	9 220	51 451	77	9 908
14 249	6 106	6 157	17 716	7 082	7 843
276 486	201 382	17 188	278 458	199 609	18 299
51 135	11 006	37 107	57 258	13 283	41 276
67 409	17 020	—	60 989	19 786	—
—	—	—	—	—	—
33 802	1 242	33 244	38 507	1 706	38 299
3 176 200	386 253	1 135 694	3 365 272	416 916	1 239 792



30. 大蔵省資金運

(1) 運用の部 単位 100万円

年度末 及び月末	有 価 証 券					
	総 額	長期国債	短期国債	地方債	社 債	金融債
昭 26	228 625	48 829	130 047	610	49 139	47 994
27	289 918	44 366	159 716	533	85 303	83 772
28	179 974	32 271	31 910	451	115 342	113 739
29	177 607	20 376	21 800	294	135 136	132 727
30	182 932	14 177	30 388	295	138 070	135 425
31.4	182 081	14 177	29 590	295	138 017	135 377
5	166 277	14 177	13 841	290	137 967	135 331
6	174 150	14 177	21 801	290	137 881	135 266
7	186 981	14 177	34 716	290	137 798	135 198

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

(2) 原資の部 単位 100万円

年度末 及び月末	郵便貯金	簡易生命	厚生保険	その他会	国庫余裕	資金及び	積立金	合 計 (原資, 運 用共通)
	郵便振替 貯金預託 金	保険及び 郵便年金 預託金	預託金	計預託金	金預託金	基金預託 金	そ の 他	
昭26	202 329	64 345	49 235	30 674	85 000	2 913	1 755	436 253
27	268 838	99 831	66 438	43 276	140 000	6 345	2 423	627 154
28	349 975	126 596	83 198	53 484	5 000	13 118	4 966	636 338
29	451 448	123 800	110 596	61 329	5 000	16 783	3 487	772 445
30	533 451	128 867	142 046	64 427	5 000	20 842	6 581	901 216
31.4	533 817	123 695	147 211	69 551	5 000	20 842	1 991	902 110
5	536 811	118 675	150 429	68 860	5 000	20 842	4 807	905 427
6	545 436	118 516	153 729	70 121	5 000	22 510	3 767	919 081
7	566 548	117 927	155 628	69 993	5 000	22 774	2 985	940 859

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』

用部資金状況

大蔵省調

総 額	貸 付 金				現 金 (日銀預託金)
	一般及び特別 会計貸付金	地方公共団 体等貸付金	政府関係機 関貸付金	其 の 他	
202 930	7 327	156 850	38 000	753	4 695
332 692	20 739	226 832	83 166	1 955	4 541
451 344	7 685	287 479	148 057	8 122	5 019
592 057	13 590	334 590	221 222	22 654	2 781
715 629	19 651	364 583	301 346	30 047	2 654
718 577	5 821	366 740	302 346	43 668	1 451
735 556	6 171	380 035	303 271	46 077	3 593
742 419	6 171	382 998	306 571	46 677	2 511
750 504	6 171	385 393	308 755	50 184	3 372

31. 郵便貯金及び郵便振替貯金残高

単位 100万円

郵政省調

事業年度 又は月末	郵 便 貯 金 残 高			郵便振替貯金 残 高
	計	通常郵便貯金	六 大 都 市 所 在 都 道 府 県	
昭21	53 355	42 506	17 174	1 081
22	53 524	43 084	16 057	1 449
23	80 557	61 687	25 043	1 766
24	122 076	95 468	42 401	1 985
25	154 725	102 757	48 435	2 537
26	200 895	128 649	63 810	2 811
27	266 772	158 482	84 430	3 466
28	346 530	192 975	111 807	5 223
29	445 253	226 582	147 061	6 475
30	526 333	255 245	175 731	6 045
31.4	538 920	264 591	181 023	5 324
5	541 476	264 551	183 056	5 788

(註) 簡易保険積立金及び郵便年金積立金の運用総額は余裕金を除く。

(資料) 日本銀行統計局『経済統計月報』



32. 株式

単位 100万円

年月中	計画資本			同上	
	総額	新設	増資	飲業	建設業
昭 26	80 253	12 321	67 932	2 540	597
27	133 869	15 880	117 989	5 808	945
28	196 029	16 776	179 252	4 544	1 311
29	148 168	7 523	140 645	3 057	9 647
30	103 519	9 739	93 780	3 137	8 172
31.1	7 821	600	7 221	36	355
2	12 095	1 503	10 592	62	292
3	16 314	2 708	13 605	616	307
4	11 734	942	10 791	99	222
5	30 448	2 293	28 155	91	33
6	29 702	1 439	28 263	3 604	2 022

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

33. 株式

単位 100万株, 100万円

年月中	総数		市場
	株数	金額	株数
昭 23	2 014	283 154	519
24	3 911	680 686	1 354
25	3 677	408 325	1 821
26	5 075	537 252	2 885
27	12 047	2 153 429	6 993
28	11 590	2 898 347	7 678
29	7 806	1 128 079	4 389
30	13 235	1 433 307	7 553
31.1	1 708	188 567	1 072
2	1 607	182 874	1 133
3	2 007	235 594	1 456
4	2 994	413 682	2 236
5	2 683	311 506	1 974
6	3 217	420 332	2 380
7	1 806	233 031	1 325

(註) 本表は売買双方の計数である。27年9月以降は東京証券業者協会調。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

発行高

大蔵省調

主要業種				払込資本
製造工業	卸売及び小売業	金融及び保険業	運輸通信その他公益事業	
43 986	9 262	9 848	10 288	73 884
66 276	9 789	11 455	27 643	127 278
78 179	12 634	30 342	56 611	180 111
74 624	12 108	6 013	32 210	153 668
40 409	11 414	6 031	23 964	111 629
1 868	1 363	194	3 422	6 932
3 656	2 219	4 139	1 172	7 763
5 228	1 361	2 609	5 409	9 844
4 969	1 169	785	3 481	19 688
3 585	1 079	21 221	3 884	11 472
13 706	2 152	4 663	2 690	14 416

売買高

証券業者協会調

取引金額	店頭取引株数	取引金額	東京株数
75 897	1 494	207 257	282
226 668	2 557	454 017	512
181 070	1 856	227 255	1 024
321 207	2 190	216 042	1 642
1 384 939	5 054	768 489	4 005
2 009 318	4 912	889 029	4 183
749 944	3 417	378 134	2 476
884 427	5 681	548 880	5 010
121 415	636	67 152	714
131 671	473	51 202	774
175 774	550	59 820	983
318 682	758	95 000	1 424
235 601	709	75 904	1 217
318 200	836	102 131	1 431
175 929	480	57 101	834



34. 株 価

昭和21年8月=100

年 月	総指数	銀行・保険	鉄道・運輸	海 運	ガス・電力	鉱 業
昭21	112.1	119.0	109.8	107.4	112.2	104.2
22	124.8	109.0	109.1	113.2	112.7	91.8
23	259.9	215.7	128.8	239.0	151.7	173.6
24	546.8	583.1	99.5	824.3	232.8	785.6
25	308.9	526.2	91.2	228.0	116.3	245.2
26	475.4	581.1	107.6	190.4	120.3	310.9
27	653.8	814.6	154.5	191.2	167.9	550.8
28	991.6	974.1	226.3	147.2	165.1	582.6
29	705.6	430.3	204.5	112.4	138.3	441.3
30	673.8	423.1	240.4	123.2	147.1	528.9
30.7	620.4	395.2	230.7	109.9	134.2	502.1
8	673.8	420.9	251.2	122.8	152.3	573.9
9	694.7	415.8	266.5	129.6	157.0	606.0
10	715.5	400.0	284.9	128.7	166.4	611.5
11	734.1	366.8	294.0	127.3	170.7	646.4
12	751.7	377.4	292.8	146.5	174.8	626.4
31.1	788.5	374.4	303.3	153.5	186.3	675.3
2	790.9	365.8	318.5	142.6	186.9	665.8
3	812.3	368.7	331.6	138.2	191.2	695.1
4	860.2	411.1	312.7	150.8	191.4	684.7
5	899.8	393.4	313.0	178.2	196.2	720.3
6	961.0	420.9	326.1	193.3	206.4	780.1
7	930.2	409.1	331.6	174.4	203.9	780.1

(註) (1)昭和21年は8月以降の数である。

(2)数量指数は取引数量を指数化したものである。

(資料) 東京証券取引所『証券』

指 数 (東京)

東京証券取引所調

造船	造機	鉄鋼金属	繊維工業	食品工業	水 産	化学工業	商 業	数 指	量 数
112.3	115.5	120.7	112.8	99.0	110.5	114.4	132.5		
128.5	118.6	144.3	143.4	100.2	121.4	154.0	243.6		
300.3	315.0	400.8	282.4	133.1	300.2	261.3	483.1		
433.3	471.0	419.1	443.5	152.7	610.4	641.6	1 280.0		
203.4	185.9	232.9	258.1	93.6	365.0	343.3	2 221.1		
305.3	271.7	288.4	227.4	81.4	422.7	457.2	2 520.2		
768.5	417.6	310.5	329.7	132.7	699.8	1 139.9	5 412.3		
1 017.1	378.4	410.5	533.8	164.6	1 166.6	2 128.9	5 271.7		
633.9	216.3	340.5	435.0	139.0	733.4	1 684.8	2 987.0		
620.5	199.5	284.9	432.7	178.2	875.2	1 124.9	4 161.6		
584.0	181.1	272.4	419.0	171.7	846.8	921.3	2 869.3		
623.7	202.8	290.1	450.0	179.9	899.3	989.5	5 247.9		
616.2	201.8	297.6	453.2	186.4	907.4	1 079.5	4 224.6		
636.5	206.2	309.5	466.8	201.7	991.8	1 061.1	6 353.8		
648.0	206.8	325.9	462.1	211.0	1 079.1	1 061.1	5 616.8		
703.1	231.2	331.8	457.5	200.9	1 080.2	1 047.3	5 993.1		
739.0	251.1	347.1	458.0	219.2	1 145.0	1 058.8	6 047.0		
731.6	251.9	357.5	460.7	217.2	1 182.8	1 035.5	6 428.0		
670.9	255.9	368.2	472.2	206.8	1 227.7	1 057.2	8 118.6		
822.5	241.8	377.8	451.4	194.4	1 348.0	1 326.8	13 582.4		
873.5	259.0	386.5	448.7	198.3	1 375.0	1 379.9	8 937.2		
937.3	286.7	404.7	469.3	191.8	1 409.4	1 487.5	11 698.8		
884.8	289.3	388.9	453.8	185.9	1 327.7	1 442.9	6 785.3		



35. 公 社 債 発 行

(1) 国債 単位 100万円

年度中	内 国 債			外
	発行高	償還高	年度末現在高	
昭21	32 354	42	172 237	—
22	37 959	1 656	208 540	—
23	74 593	3 581	279 552	0
24	76 977	65 771	290 758	—
25	879	50 870	240 766	—
26	25 135	5 294	260 607	1 602
27	109 831	35 249	335 189	145
28	149 725	39 896	445 018	654
29	19 447	23 572	440 893	101
30				

(資料) 大蔵省『国債統計年報』

(2) 地方債及び社債 単位 100万円

年 中	地 方 債			公 社 債 券		
	発行高	償還高	年末現在高	発行高	償還高	年末現在高
昭21	147	147	2 604	—	—	—
22	745	130	3 199	—	—	—
23	929	353	3 775	—	—	—
24	3 166	232	6 709	—	—	—
25	262	3 543	2 007	—	—	—
26	12	1 097	922	—	—	—
27	3 697	...	...	—	—	—
28	8 239	...	...	17 589	—	17 589
29	19 047	...	...	24 378	—	41 967
30	24 329	...	...	24 544	714	65 797

(註) 償還外減少等があるので年末現在高は発行高を加え償還高を差引いたも

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』

償 還 及 び 現 在 高

大 蔵 省 調

国 債		短 期 証 券		
償 還 高	年度末現在高	発行高	償 還 高	年度末現在高
—	887	125 345	97 565	30 940
5	881	234 210	218 810	46 340
0	880	546 910	472 520	120 730
0	100 656	817 590	819 280	119 040
0	100 656	598 000	598 900	118 140
0	102 259	638 500	562 500	194 140
139	102 264	736 000	651 000	279 140
4 375	98 544	803 000	842 000	240 140
4 021	94 624	905 000	811 000	334 140

日 本 興 業 銀 行 調

金 融 債			事 業 債		
発行高	償還高	年末現在高	発行高	償還高	年末現在高
1 820	686	11 188	725	207	9 496
42 776	74	53 890	340	197	9 506
88 262	41 835	93 988	514	308	9 713
56 957	104 472	46 472	16 555	1 057	24 676
45 483	38 392	53 563	45 762	1 130	68 152
70 850	13 431	110 982	39 119	3 061	104 154
81 142	20 793	171 330	45 569	8 500	141 201
128 790	52 790	247 324	48 243	6 882	182 395
146 646	91 041	302 929	37 747	19 317	200 799
172 333	113 784	361 477	73 863	46 729	227 315

の と 一 致 し ない。



36. 産業資金

単位 10億円

年度	合計	株式	事業債	貸	
				計	一般金 小計
総					
昭25	612.7	34.4	42.3	535.8	376.4
26	799.9	80.9	33.4	685.5	692.7
27	1 106.5	136.5	42.1	927.7	806.4
28	937.1	174.0	34.4	728.7	640.2
29	567.6	124.7	14.8	428.0	365.4
30	767.8	99.9	33.2	634.8	544.2
31.1~3	157.4	29.3	9.5	118.6	95.5
設 備					
昭25	136.2	18.1	31.7	86.3	67.9
26	229.5	47.7	29.7	152.0	78.7
27	324.3	89.1	36.6	198.5	89.4
28	386.4	110.5	29.8	246.0	141.0
29	249.9	74.3	13.1	162.6	95.7
30	228.4	56.9	27.0	144.4	90.5
31.1~3	13.0	13.7	7.2	47.1	30.3

(註) 日本開発銀行には旧復金を含む。  
 (資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』, 同『経済統計月報』

37. 外 資 導 入

(1) 外資導入状況 (認可額) 単位 1000ドル

年度	技術導入(件)	証 券 投		
		株 式		受 益 証 券
		小 計	経 営 参 加	
昭24				
25	27	3 824	2 571	—
26	101	13 331	11 645	—
27	133	9 778	7 168	145
28	103	4 307	2 687	561
29	82	3 988	2 466	58
30	72	4 297	2 309	51
合 計	518	39 528	28 848	817

(註) (1) 本表は届出による株式投資 1,589,488千円 (1,414件, 14,696千株)  
 (2) 昭和24年度および25年度の株式投資には外人の財産取得に関する政  
 (3) 認可金額には再投資分を含む。

供給状況

日本銀行調

出					
融 機 関 銀	政 府 金 融 機 関 小 計	融 資 特 別 会 計 小 計	融 資 特 別 会 計 見 返 資 金	外 国 為 替 貸 付	
額					
299.6	△17.3	△19.0	29.5	28.4	147.2
563.2	20.6	16.8	60.2	46.6	△88.1
587.7	34.7	28.5	63.8	42.0	22.8
413.4	95.9	53.1	6.1	—	13.4
205.4	95.0	35.2	15.6	—	△48.1
292.5	74.9	18.3	26.0	—	△10.4
56.8	22.3	1.6	3.6	—	△ 2.8
資 金					
57.7	△11.3	△13.0	29.6	28.3	—
62.3	13.3	18.0	59.9	46.6	—
53.2	33.6	31.4	62.6	42.0	12.9
76.7	92.8	55.0	1.5	—	10.7
45.9	67.8	36.1	1.0	—	2.0
24.1	45.5	18.7	18.8	—	△10.4
9.2	15.9	1.7	3.7	—	△ 2.8

入 状 況

日本銀行調

資 計	貸 付 金 投 資	(内)石 油 関 係	社 債 投 資	合 計
3 824	26	—	—	3 850
13 331	21 766	20 783	—	35 098
9 923	16 692	4 800	25	26 640
4 869	49 364	1 712	—	54 233
4 047	15 280	—	—	19 327
4 349	74 669	11 200	6	79 025
40 345	177 798	38 495	31	218 177

を含まない。  
 令に基づく許可分 215,690千円 (130件, 4,005千株) を含む。



37. 外 資 導

(2) 外資導入の対外支払状況 単位 1000ドル

年 度	技術外資 の 対 価	資 金 外 資 の 元 本 及 び 利 息				合 計
		証 券 投 資 の 元 本 及 び 配 当 金		貸 付 金 投 資 の 元 本 及 び 利 子		
		株 式	受 益 証 券 及 び 社 債	計	計	
昭25	501	—	—	—	—	501
26	4 842	734	—	734	24	5 600
27	8 156	1 860	—	1 860	838	10 854
28	11 467	2 899	8	2 907	3 564	17 938
29	13 011	4 035	17	4 052	6 120	23 183
30	17 963	4 435	22	4 457	8 313	30 733
合 計	55 940	13 963	47	14 010	18 859	88 809

(3) 経営参加的株式投資 (昭和31年3月31日現在)

業 種 別	件数	株 数 1000株	金 額		国 籍 別	金 額	
			100万円	%		100万円	%
石 油 工 業	17	74 101	5 094	49	米 国	7 346	71
化 学 工 業	23	9 402	1 669	16	英 国	1 552	15
電 気 機 械 製 造 業	17	18 050	1 135	11	カ ナ ダ	745	7
金 属 工 業	4	12 511	799	8	ド イ ツ	301	3
ゴ ム 及 び 皮 革 製 品 製 造 業	8	12 274	305	3	オ ラ ン ダ	198	2
商 事 貿 易 業	23	15 116	592	6			
そ の 他 共 計		136 152 503	10 385	100	そ の 他 共 計	10 385	100

入 状 況 (続)

(4) 貸付金債権認可状況 (昭和31年3月31日現在)

日本銀行調

業 種 別	件数	金 額		国 籍 別	件数	金 額	
		1000ドル	%			1000ドル	%
電 気 ガ ス 供 給 業	7	87 616	51	米 国	40	119 696	67
石 油 工 業	11	38 495	22	国 際 復 興 開 発 銀 行	5	53 600	30
運 輸 通 信 業	7	17 000	11	カ ナ ダ	1	1 792	1
機 械 製 造 業	7	9 859	6	ス イ ス	7	1 438	1
建 設 業	2	9 000	5	パ ナ マ	2	967	1
金 属 工 業	2	7 092	4				
そ の 他 共 計	58	177 798	100	そ の 他 共 計	58	177 798	100

(5) 技術援助契約認可状況 (昭和31年3月31日現在)

業 種 別	累 計 件	百分比 %	国 籍 別	累 計 件	百分比 %
輸 送 用 機 械 製 造 業	36 (1)	7	ス イ ス (ス イ ス 系 日 本 法 人 を 含 む)	47	9
そ の 他 機 械 製 造 業	129 (6)	25	ド イ ツ	33	7
金 属 及 び 金 属 製 品 製 造 業	45 (1)	9	フ ラ ン ス	16	3
化 学 工 業	100 (7)	19	カ ナ ダ	15	3
紡 織 業	25	5	ス ウ ェ ー デ ン	13	3
石 油 製 品 製 造 業	18 (1)	3	英 国	11	2
ゴ ム 皮 革 製 品 製 造 業	13 (3)	3	イ タ リ ー	10	2
建 設 業	8	2	パ ナ マ	6	1
ガ ラ ス , 土 石 製 品 製 造 業	10 (2)	2	デ ン マ ー ク	3	1
紙 , パ ル プ 製 造 業	7 (3)	1			
電 気 , ガ ス 供 給 業	3 (3)	—			
興 業 , 娯 楽 業	1	—			
印 刷 , 出 版 業	1	—			
合 計	518 (36)	100	そ の 他 共 計	518	100

(註) カッコ内は契約期間の満了若しくは契約の失効せるもの。

(資料) 日本銀行資料



38 各種金利及

年 月	日銀金利		東京社員銀行 貸出金利 a)		東京市中 銀行	発行
	商業手形	国債担保	貸付	割引	コール ローン 無条件物	国債
	割引歩合	貸付	%	%		%
昭24.12	日歩銭 1.40	日歩銭 1.50	9.86	9.86	日歩銭 1.85	—
25.12	"	"	9.49	9.49	"	—
26.12	1.60	1.70	"	"	1.95	5.500
27.12	"	"	9.13	"	2.20	5.500
28.12	"	"	8.76	8.76	2.00	10.181
29.12	"	"	"	"	2.20	6.324
30. 1	"	"	"	"	"	—
2	"	"	"	"	"	—
3	"	"	"	"	"	6.324
4	"	"	"	"	"	—
5	"	"	"	"	"	—
6	"	"	8.40	8.40	"	6.324
7	"	"	"	8.76	"	6.354
8	2.00	2.10	"	8.40	"	6.462
9	"	"	"	"	2.00	—
10	"	"	"	"	"	6.331
11	"	"	"	"	1.60	—
12	"	"	"	"	1.80	6.342
31. 1	"	"	"	"	1.60	—
2	"	"	"	"	1.40	6.362
3	"	"	"	"	1.65	6.324
4	"	"	"	"	1.30	6.331
5	"	"	"	"	1.55	—
6	"	"	8.03	"	1.70	6.324
7	"	"	8.40	7.77	1.90	—

(註) a) 27年2月以前は全国銀行新規貸出平均利率、27年3月以降は東京社員銀行貸出金利中手形貸付と割引手形(当月下旬の計数)を掲載。  
 b) 応募者利廻であつて、発行額加重平均による。  
 c) 1年もののみを採録し5年ものを除外した。  
 d) 上場株式利廻(東京証券取引)。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』

び 公 社 債 利 廻

大蔵省調

公社債平均利廻 b)			株式 d)	預 金 利 率		
金 融 債		事業債	利 廻	定期	普 通	郵便貯金
利付 %	割引 %	%	%	預金 %	預 金	%
9.861	c) 8.134	10.022	—	3月 3.8		
8.518	7.103	8.942	11.02	6月 4.4	0.5	2.76
"	7.110	9.037	13.77	1年 4.7	"	"
8.514	7.116	8.948	6.78	3月 4.0		
8.222	7.103	8.966	7.79	6月 5.0	0.6	"
8.518	7.104	9.088	8.87	1年 6.0	"	"
"	7.102	8.985	8.47	"	"	"
8.517	7.104	8.979	8.38	"	"	"
8.516	7.106	9.017	8.79	"	"	"
8.522	"	8.992	8.86	"	"	"
8.525	7.113	8.972	8.49	"	"	"
8.500	7.054	8.997	8.35	"	"	"
"	"	9.006	8.02	"	"	"
"	"	9.000	7.52	"	"	"
"	"	8.992	7.60	"	"	"
"	"	8.667	7.15	"	"	"
"	6.654	8.803	7.35	"	"	"
7.918	6.643	8.309	6.92	"	"	"
"	"	8.256	"	"	"	"
"	"	8.247	6.61	"	"	"
"	"	8.276	6.53	"	"	"
7.411	6.224	7.696	6.45	"	"	"
"	"	7.745	6.38	"	"	"
"	"	7.643	6.33	"	"	"
7.451	"	—	6.51	"	"	"

員銀行貸出金利中手形貸付と割引手形(当月下旬の計数)を掲載。



39. 類別卸売

昭和27年=100

年月	総平均	食用	その他	繊維品	燃料	金属及 機械
		農産物	食料品			
昭28	100.4	107.0	97.3	98.6	100.0	95.1
29	99.7	119.7	102.9	90.9	96.4	89.1
30	97.9	119.5	100.3	86.3	100.9	91.8
30.7	97.0	120.3	99.4	87.3	98.3	89.5
8	97.5	119.3	99.9	87.3	98.5	91.1
9	97.7	117.1	99.9	86.2	99.3	93.4
10	98.0	117.5	100.4	84.6	99.8	95.5
11	97.8	116.2	97.6	85.3	104.0	95.7
12	97.9	115.6	98.0	84.8	104.7	96.6
31.1	98.6	115.1	97.1	85.4	105.2	99.6
2	99.3	115.1	96.9	86.4	105.3	101.8
3	99.6	116.3	96.7	86.5	104.7	103.1
4	100.2	117.8	97.2	88.5	101.1	104.8
5	101.3	117.1	97.8	91.4	102.3	106.1
6	101.4	116.7	97.9	89.3	102.4	107.6
7	101.6	116.0	97.7	86.2	102.9	109.6
8	102.8	116.8	98.1	85.0	103.4	113.5

(註) (1) 旧名称「東京卸売物価指数」を改称したもの、指数の構造は従前通り  
 (2) 大体東京地区の価格による。  
 (3) 採用品目、403品目、算式固定ウェイト加重算術平均。  
 (資料) 日本銀行統計局『昭和30年卸売物価指数年報』、同『経済統計月報』

40. 戦前基準類別

昭和9~11年=100

年次	総平均	食用農産物	その他	繊維品	燃料
			食料品		
昭21	1 627.1	1 002.4	1 777.4	1 588.5	1 146.4
22	4 815.2	3 419.5	6 162.7	4 844.0	4 494.8
23	12 792.6	10 162.9	17 505.6	14 150.2	12 525.5
24	20 876.4	18 080.8	28 728.2	30 399.8	17 787.1
25	24 680.7	21 027.1	27 800.7	37 112.8	21 281.5
26	34 253.1	26 240.7	30 670.6	51 463.6	25 471.1
27	34 921.5	29 089.5	31 477.0	41 035.0	32 240.9
28	35 157.3	31 110.5	31 013.7	40 709.1	32 048.9
29	34 920.8	34 794.9	32 807.0	37 446.9	30 892.0
30	34 293.1	34 729.5	31 967.5	35 551.3	32 356.2

(註) 戦前基準指数は明治33年10月基準指数、昭和8年基準指数、昭和23年1  
 (資料) 日本銀行統計局『昭和30年卸売物価指数年報』

物価指数 (東京)

日本銀行調

建築 材料	化学 製品	雑 品	特殊類別		
			生産財	資本材	消費材
118.0	92.2	96.0	100.3	104.0	100.5
123.3	85.3	94.1	96.7	103.1	103.6
113.7	82.8	93.5	95.1	101.3	101.6
110.6	82.7	93.5	94.2	99.0	100.7
112.3	82.6	94.0	94.8	100.3	101.1
113.0	82.8	94.5	95.4	102.0	100.8
113.2	83.2	93.4	95.8	103.5	100.9
112.1	83.7	92.9	95.9	103.2	100.4
111.9	84.1	92.9	96.1	103.5	100.3
112.7	85.8	92.6	98.5	105.5	98.6
113.6	86.2	91.9	99.9	107.4	98.4
113.8	86.5	91.5	100.4	108.5	98.5
114.6	86.6	90.6	101.5	110.0	98.3
116.3	86.8	91.3	103.1	111.3	99.0
118.2	86.7	91.2	103.4	112.9	98.7
121.9	86.5	92.6	103.8	115.1	98.5
128.5	86.0	92.7	105.8	119.4	98.7

である。

卸売物価指数

日本銀行調

金属及 機械	建築材料	化学製品	雑 品	特殊類別	
				生産財	消費材
1 709.5	1 728.2	2 607.8	1 455.3	1 627.7	1 537.5
3 745.7	5 838.5	5 130.4	3 957.2	4 475.9	5 019.3
8 818.8	13 239.4	11 427.0	10 709.1	11 079.8	14 448.8
12 603.6	18 709.7	15 783.6	15 948.9	17 136.7	24 880.6
18 907.3	21 826.2	20 628.5	19 904.4	22 205.5	26 736.3
37 600.9	32 161.7	28 535.9	29 564.9	34 158.7	32 521.2
36 558.2	35 161.6	30 699.7	26 455.3	35 061.2	32 829.9
34 453.9	41 953.5	28 069.3	25 254.0	35 534.7	32 727.6
32 256.6	43 844.6	25 980.3	24 762.9	34 267.5	33 759.3
33 240.5	40 424.1	25 297.6	24 600.6	33 712.2	33 091.6

月基準指数及び現行の昭和27年基準指数をリンクしたもの。



41. 消費者物価指数

昭和26年=100

総理府統計局調

年 月	全 都					市			東 京		
	総 合	食 料 費			被 服 費	光 熱 費	住 居 費	雑 費	総 合	食料平均	住 居 費
		平 均	主 食	非 主 食							
昭22	38.2	46.2	...	...	39.4	28.4	35.8	21.2	42.7	51.9	38.7
23	69.9	77.3	...	...	73.4	63.0	60.3	53.7	74.0	82.2	64.9
24	92.2	97.0	...	...	99.4	79.9	78.6	81.5	92.7	97.3	80.8
25	85.9	86.8	...	...	78.5	86.6	80.2	86.1	86.1	86.1	82.7
26	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27	105.0	103.8	109.9	100.1	85.5	118.3	109.2	116.8	104.2	102.0	107.2
28	111.9	110.0	121.4	102.9	85.2	132.7	120.7	127.5	112.0	109.3	116.7
29	119.1	119.0	131.3	111.3	86.1	136.3	127.5	135.5	118.1	117.2	123.9
30	117.8	115.4	128.0	107.5	82.8	135.7	132.7	139.9	116.4	113.0	129.1
30. 1	118.7	116.7	127.6	110.0	83.7	140.0	129.4	139.6	116.7	113.5	125.6
2	119.0	117.6	127.6	111.4	83.4	139.3	129.6	139.0	117.0	114.1	126.2
3	118.4	116.6	127.6	109.7	82.9	138.0	129.9	139.6	116.4	113.4	126.0
4	119.1	117.9	127.7	111.8	82.8	136.1	131.1	139.5	118.2	116.3	128.1
5	118.2	116.4	128.2	109.1	82.9	134.9	131.5	139.6	117.0	114.2	128.3
6	117.6	115.2	129.8	106.1	82.6	133.9	131.7	140.2	116.2	112.8	128.2
7	117.0	114.3	130.7	104.1	82.4	133.1	132.8	140.1	115.1	110.8	129.1
8	117.8	115.6	129.6	106.9	82.5	132.7	133.0	140.1	116.3	113.1	129.4
9	117.4	114.8	129.2	105.8	82.6	133.2	133.4	140.1	115.5	111.6	130.0
10	119.0	117.3	129.2	109.8	82.6	134.3	136.2	140.4	117.5	114.6	132.4
11	115.9	111.6	125.5	103.0	82.7	136.0	136.5	139.9	115.5	111.0	133.0
12	115.7	110.8	123.7	102.7	82.6	137.4	137.0	140.7	115.2	110.1	133.2
31. 1	116.4	111.9	123.6	104.5	82.2	138.0	139.2	141.1	115.5	110.5	136.8
2	117.4	113.7	123.9	107.4	81.9	138.1	139.5	140.6	116.8	112.1	137.7
3	118.4	115.7	124.1	110.4	81.8	137.7	140.0	140.9	118.2	114.5	138.8
4	119.1	115.6	124.3	110.1	82.1	136.5	143.7	143.4	118.4	114.2	141.6
5	118.1	113.3	124.2	106.5	83.9	135.8	144.3	143.7	118.6	114.3	141.5
6	118.8	114.6	124.3	108.6	84.4	135.3	144.7	143.3	118.7	114.3	142.7

(註) (1) 全都市分指数は全国主要28都市の平均。  
 (2) 調査品目 約200品目。算式加重算術平均。

(資料) 総理府統計局『小売物価統計調査報告』



42. 東京小売物価指数

大正3年7月=100

日本銀行調

年月	総平均	食料品	燃料燈火	衣料品	その他
大11	235.9	257	277	215	215
昭6	135.5	151	185	92	133
9	148.7	164	184	109	147
10	151.6	170	183	108	149
11	159.2	184	192	111	150
21	2 900.3	3 405	2 524	2 097	2 811
22	7 811.5	8 646	8 384	4 746	8 526
23	22 912.6	23 920	21 558	15 698	26 353
24	37 283.7	43 450	31 949	25 758	37 394
25	36 628.7	40 754	37 214	28 139	36 409
26	47 411.9	52 395	46 972	41 547	44 619
27	46 138.0	52 685	57 001	36 113	41 905
28	47 450.1	55 927	61 742	34 854	41 517
29	50 400.9	62 957	61 606	34 352	41 856
30	49 305.9	61 191	60 189	32 757	42 009
31. 1	47 865.6	57 775	61 732	32 125	42 098
2	48 140.4	58 323	61 282	32 010	42 393
3	48 883.2	60 005	60 821	31 963	42 622
4	48 945.0	60 171	60 405	31 595	42 906
5	48 620.1	58 506	60 633	32 769	43 299
6	48 456.7	57 911	60 172	32 906	43 570
7	48 389.2	57 664	60 172	32 905	43 684
8	49 485.4	59 566	60 172	32 683	43 752

(註) (1) 調査価格、小売店頭小売価格。但し統制品目については統制価格。

(昭和30年末現在の統制品目は12品目)

(2) 品目、100品目。算式 単純算術平均。

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』、同『経済統計月報』

43. 料金指数 (東京)

昭和8年=100

日本銀行調

年次	電燈 (30KWH)	ガス (3,600cal 45立方米)	水道 (15立方米)	郵便 (葉書枚) (1)	運賃			
					鉄旅 (1km)	道客 (毎)	電都 (1回)	車電 (都バス区)
昭9	100	100	100	100	100	100	100	
10	100	100	100	100	100	100	100	
19	141	100	125	183	152	143	100	
21	362	980	436	667	433	524	367	
22	892	3 301	1 393	2 750	1 405	1 575	1 103	
23	2 541	6 347	5 472	8 333	3 909	5 595	3 917	
24	4 167	11 239	8 487	13 333	8 120	10 238	8 333	
25	6 269	16 584	9 219	13 333	9 295	11 429	10 000	
26	7 046	18 774	9 219	16 666	9 722	11 482	10 094	
27	9 309	22 108	12 109	33 333	11 859	14 286	15 000	
28	9 972	24 735	12 109	33 333	13 403	14 286	15 000	
29	9 914	24 735	12 109	33 333	13 462	14 286	15 000	
30	10 862	24 735	12 109	33 333	13 462	14 286	15 000	
年次	新聞 (1カ月)	ラジオ (1カ月)	映画 (封切館)	入浴 (大人1回)	理髪 (大人1回)	クリーニング		宿泊 (普通一泊 二食付)
						背三 ツ	広組	
昭9	101	100	75	100	100	100	100	
10	103	75	81	100	100	100	100	
19	144	67	123	193	1 133	136	207	
21	631	394	550	1 189	1 408	938	303	
22	1 076	1 222	1 615	4 344	4 580	1 607	925	
23	3 438	3 500	3 906	14 333	8 750	4 683	2 037	
24	4 661	4 667	6 042	20 000	12 653	7 143	4 815	
25	5 903	4 667	8 021	20 000	28 333	7 143	17 637	
26	12 934	6 167	11 469	21 000	35 833	10 238	22 074	
27	23 438	6 667	16 410	24 000	43 055	11 786	22 248	
28	27 995	6 667	15 474	29 393	47 223	14 792	24 547	
29	30 382	8 367	16 401	30 000	51 111	15 774	29 054	
30	34 722	8 933	17 307	30 000	48 889	16 071	29 270	

(註) 統制品目については統制料金。

(資料) 日本銀行統計局『本邦経済統計』、同『経済統計月報』



44. 国民所得

(1) 分配国民所得 単位 10億円

項目	9~11年 A	29年 B	30年 C	C/B %	30年構 成比
1. 分配国民所得	14.4	6 062.8	6 574.5	108.4	(100.0)
勤労所得	5.6	2 930.8	3 139.0	109.1	(47.7)
個人業主所得	4.5	2 432.4	2 660.4	109.4	(40.5)
個人賃貸料・個人利 子所得	2.6	211.3	256.6	121.4	(3.9)
法人所得	1.3	533.2	568.2	106.6	(8.7)
官公事業剰余等	0.4	53.1	52.9	99.6	(0.8)
海外からの純所得	0	△ 24.5	△ 26.7	—	(△0.4)
〔控除〕政府と消費者 の負債利子	—	73.5	75.9	103.3	(1.2)
2. 調整項目	2.6	1 222.4	1 337.4	109.4	16.9
〔加算〕間接事業税	1.4	713.7	762.9	106.9	9.6
〔控除〕補助金	0	28.1	8.8	31.3	0.1
〔加算〕資本減耗引当	1.2	536.8	583.3	108.7	7.4
3. 誤差と脱漏	△ 0.3	69.1	△ 14.5	—	△ 0.2
4. 国民総生産費(1+2+3)	16.7	7 354.3	7 897.4	107.4	100.0
5. 個人消費支出	11.0	4 660.7	4 896.7	105.1	16.3
6. 国内民間総資本形成	2.6	1 254.5	1 286.3	102.5	(100.0)
個人住宅	0.2	101.2	113.7	112.4	(8.8)
生産者耐久施設	1.7	831.5	770.7	92.7	(59.9)
在庫品増加	0.7	321.8	401.9	124.9	(31.3)
7. 経常海外余剰	0	71.7	134.4	—	1.7
8. 政府の財貨とサービス 購入	3.1	1 367.4	1 580.0	115.5	20.0
9. 国総支出(5+6+7+8)	16.7	7 354.3	7 897.4	107.4	100.0

(資料) 経済企画庁『日本経済指標』

国民経済計算

(2) 産業別国民所得 単位 10億円

経済企画庁調

項目	9~11年 A	29年 B	30年 C	C/B %	30年構 成比
1. 産業別国民所得	14.4	6 062.8	6 574.5	108.4	100.0
2. I 第一次産業(農林水)	2.9	1 315.3	1 443.2	109.7	22.0
3. II 第二次産業	4.4	1 838.5	1 980.2	107.7	30.1
4. 鉱業	0.3	133.9	133.5	99.7	2.0
5. 建設業	0.5	290.8	306.8	105.5	4.7
6. 製造業	3.6	1 413.8	1 539.9	108.9	23.4
7. III 第三次産業	7.1	2 933.5	3 177.8	108.3	48.3
8. 卸売小売業	2.0	1 046.5	1 139.8	108.9	17.3
9. 金融不動産業	1.5	300.1	324.2	108.0	4.9
10. 運輸通信その他公 益事業	1.5	546.9	591.2	108.1	9.0
11. サービス業その他	1.6	1 040.0	1 122.6	107.9	17.1
12. 公務	0.5				
13. 小計(国内国民所得)	14.4	6 087.3	6 601.2	108.4	100.4
14. 海外からの純所得	△ 0	△ 24.5	△ 26.7	—	△ 0.4
15. 国民所得	14.4	6 062.8	6 574.5	108.4	—
16. 〔控除〕官公事業剰余,法人税 法人留保,社保負担分	1.2	657.1	707.9	107.7	—
17. 〔加算〕振替所得,政府 の負債利子	0.3	365.2	403.3	110.4	—
18. 個人所得(15-16+17)	13.5	5 770.9	6 269.9	108.6	100.0
19. 個人税	0.5	415.1	409.7	98.7	6.5
20. 個人可処分所得	13.0	5 355.8	5 860.2	109.4	93.5 (100.0)
21. 個人消費支出	11.0	4 660.7	4 896.7	105.1	78.1 (83.6)
22. 海外への純送金	—	△ 10.5	△ 11.2	—	△ 0.2 (△0.2)
23. 個人貯蓄	2.0	705.6	974.7	138.1	15.6 (16.6)
24. 実質国民所得	14.4	19.3	21.2	109.6	—
25. (同上指数)	(100.0)	(134.2)	(147.1)	—	—
26. 一人当実質所得	210円	220円	238円	108.3	—
27. (同上指数)	(100.0)	(104.6)	(113.3)	—	—



45. 主要国金及び

単位 100万米ドル

年 末	日 本	米 国	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリー
〔金〕						
1937	280	12 790	4 141	28.5	2 749	210
1948	3	24 399	1 605	...	546	96
1949	4	24 563	1 350	...	546	256
1950	7	22 820	2 900	...	523	256
1951	10	22 873	2 200	28	548	333
1952	16	23 252	1 500	140	573	346
1953	18	22 091	2 300	326	573	346
1954	21	21 793	2 550	620	...	346
1955	23	21 753	...	920	...	...
〔外国為替〕						
1937	17	...	...	...	34	2
1948	...	...	404	295	...	443
1949	222	...	402	201	254	648
1950	557	...	768	266	811	622
1951	914	...	174	476	365	670
1952	1 085	...	458	1 026	415	572
1953	876	...	246	1 658	381	606
1954	1 001	...	(2 762)	2 056	(1 269)	695
1955	1 315	...	(2 120)	2 201	(2 120)	(1 237)

(註) (1) 保有高は原則として中央銀行、国庫、為替安定基金及びその他政府金は純金オンス35米ドル、外国為替はIMF加盟国平価(平価なき)  
 (2) かつこ内は金を含む。

(資料) IMF『International Financial Statistics』

分 国 為 替 保 有 高

IMF 調

ス イ ス	イ ン ド	タ イ	イ ン ド ネ シ ア	フィリ ピン	オー スト ラリア	カナダ	ブラジル
650	274	—	64	...	5	180	32
1 387	256	78	178	1	88	410	317
1 504	247	118	178	1	88	486	317
1 470	247	118	209	3	88	580	318
1 451	247	114	280	7	112	842	319
1 410	247	114	235	9	112	885	320
1 458	247	114	145	9	117	986	321
1 513	247	113	81	9	138	1 073	322
1 597	247	112	...	16	...	1 134	...
124	316	52	2	...	327	20	18
272	3 099	139	29	398	1 177	610	441
189	1 735	100	23	229	1 095	636	403
109	1 752	170	147	292	1 403	1 190	348
191	1 640	245	231	240	1 022	984	197
260	1 482	239	79	227	920	979	209
312	1 518	188	67	231	1 244	841	282
151	1 535	160	167	198	995	882	158
145	1 544	185	(307)	(154)	(835)	776	(483)

機関保有高で、所謂公的保有高を示し、その他銀行保有高は含まない。  
 ときは公定為替レート)により米ドル換算。



46. 主要国の国民一人当り国民所得及び租税負担額

大蔵省調

年 度	日 本 (円)		ア メ リ カ (ドル)		イ ギ リ ス (ポンド)	
	一人当り 国民所得	一人当り 租税負担額	一人当り 国民所得	一人当り 租税負担額	一人当り 国民所得	一人当り 租税負担額
1934~36	209	27	444	88	88	20
1939	358	52	554	77	105	26
1941	500	81	778	156	142	45
1944	777	186	1 328	373	168	69
1948	24 543	6 574	1 524	363	204	80
1949	33 500	9 532	1 440	353	218	80
1950	40 413	9 128	1 577	429	229	81
1951	53 641	11 773	1 795	524	252	90
1952	60 558	13 414	1 853	540	271	93
1953	67 577	14 701	1 911	545	291	91
1954	69 487	14 741	1 845	492	309	97
1955	74 882	14 424	1 942	512		97
1956	77 310	15 070		513		

年 度	フ ラ ン ス (フラン)		ド イ ツ (マルク)		イ タ リ ー (リラ)	
	一人当り 国民所得	一人当り 租税負担額 (国税のみ)	一人当り 国民所得	一人当り租税 負担額 (1947年以降地 方税を含む)	一人当り 国民所得	一人当り 租税負担額 (国税のみ)
1934~36	4 330	803	878	146	...	391
1939	8 933	1 373	1 295	345	3 011	516
1941	...	1 951	1 391	460	...	649
1944	...	3 055	1 279	540	...	...
1948	131 757	20 834	1 122	262	130 026	19 757
1949	157 179	30 003	1 341	327	132 468	21 354
1950	169 678	37 058	1 504	339	147 329	24 236
1951	216 866	48 787	1 868	472	168 072	28 720
1952	247 737	56 811	2 024	570	176 646	30 101
1953	253 173	60 402	2 094	605	194 333	34 096
1954	268 368	60 199	2 272	639	203 881	37 325
1955		62 572	2 342	592		
1956						

(註) アメリカ…… (1) 社会保障税を含まない。 (2) 年度は日本の場合と同様に年度の始まる年をもつて呼称とした。

ドイツ…… (1) 国民所得の1947~48年は英米占領地区のみ、49年以降は英米占領地区。 (2) 国税の1947~48年は英米占領地区、49年以降は英米占領地区の収税で州税を含む。

イタリア…… 国税収入には専売益金(煙草、塩、煙草巻紙)を含む。

(資料) 大蔵省主税局『税制主要参考資料集』

47. 主要国卸売物価指数

1953年=100

国際連合調

年 次	日 本	米 国	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリ	ベルギー
	(東京)			a)	b)	ー	
原指数基準年次	(1952)	(1947~49)	(1938)	(1950)	(1949)	(1938)	(1936~38)
1948	36	95	67	90	65	104	94
1950	70	94	80	85	78	93	93
1951	97	104	97	100	100	106	113
1952	100	101	100	103	105	100	107
1953	100	100	100	100	100	100	100
1954	99	100	101	98	98	101	99
1955	98	100	104	101	98	101	101

年 次	ス イ ス	イ ン ド	インドネシ	タ イ	フィリピン	オースト	ブルジル
	b)		ア (ジャカ ルタ)	(バンコ ック)	(マニラ)	ラリア c)	
原指数基準年次	(1914/7)	(1938/9 ~39/8)	(1938)	(1928/4 ~39/3)	(1949)	(1936/7 ~39/6)	(1948)
1948	102	93	28	97	140	53	53
1950	95	102	72	93	98	70	66
1951	107	112	99	100	110	86	79
1952	104	98	94	105	101	97	87
1953	100	100	100	100	100	100	100
1954	101	98	109	97	95	98	130
1955	101	90		113	93	102	147

(註) 原則として全卸売商品即ち輸出入品をも含む平均価格で、各国の原指数を国連で1953年=100に統一換算したもの。

a) 生産者価格指数、1948年は6~12月 b) 国内消費商品 c) 原材料

(資料) U. N. 『Monthly Bulletin of Statistics』



48. 主要国中央銀行割引歩合

単位 年利%

I M F 調

国名	1955年	1955年	1956年中	1956年
	8月末	9月以降		7月末
日本	7.30			7.30
アメリカ	2.00	(9月) 2.25 (11月) 2.50	(4月) 2.75	2.75
イギリス	4.50		(2月) 5.50	5.50
フランス	3.00			3.00
西ドイツ	3.50		(3月) 4.50 (5月) 5.50	5.50
イタリア	4.00			4.00
ベルギー	3.00			3.00
オランダ	2.50		(2月) 3.00	3.00
スイス	1.50			1.50
ノルウェー	3.50			3.50
カナダ	2.00	(10月) 2.25 (11月) 2.75	(4月) 3.00	3.00
インド	3.50			3.50
フィリピン	1.50			1.50
ニュージーランド	5.00	(9月) 6.00 (10月) 7.00		7.00

- (註) (1) 日本は商業手形の再割引歩合  
 (2) アメリカはニューヨーク連邦準備銀行の割引歩合  
 (3) 西ドイツは州中央銀行の割引歩合  
 (4) カナダは1956年8月10日より公定歩合3.00%を3.25%に、アメリカは8月23日より2.75%を3.00%に、オランダは8月25日より3.00%を3.25%に夫々引上実施

(資料) IMF 『International Financial Statistics』

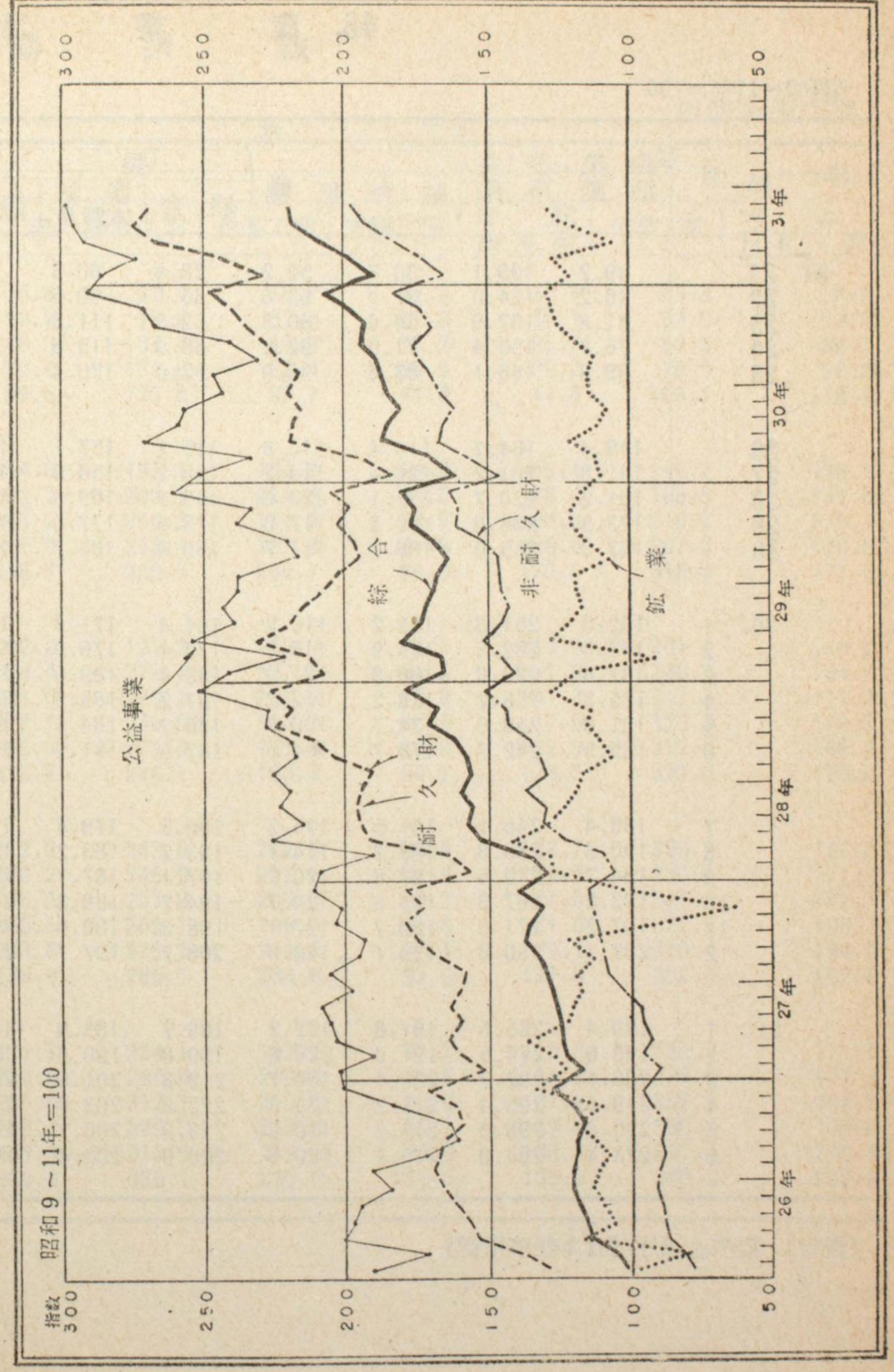
鋳 工 業



業 工 業

(グラフ2)

産業活動指数





49. 産業活

昭和9~11年=100

年	月	産業 活動	公事 益業	鋁				
				綜合	鋁業	製		
						綜合	材 木製品	窯業
昭	21	39.2	109.1	30.7	52.2	28.9	60.3	29.1
	22	46.2	124.0	37.4	66.6	35.1	90.6	40.3
	23	61.8	137.9	54.6	80.3	52.5	111.8	62.9
	24	76.7	155.4	71.0	92.2	68.9	115.6	85.8
	25	88.0	168.1	83.6	96.9	82.0	120.4	97.7
	26	119.4	184.7	114.4	110.8	115.1	157.1	136.6
	27	131.8	201.2	126.4	114.2	128.2	158.0	138.2
	28	161.2	220.7	155.1	122.6	159.7	169.8	156.0
	29	173.5	236.9	166.9	117.0	173.8	177.0	175.3
	30	187.9	255.0	180.7	117.7	189.4	184.7	174.8
	30. 1	162.0	251.3	155.2	110.2	161.4	171.8	156.2
		2	172.3	232.3	165.9	113.3	173.1	158.1
		3	187.8	270.8	180.3	121.9	188.4	172.3
		4	185.3	258.2	178.2	112.2	187.2	176.4
		5	181.8	258.0	174.7	109.8	183.7	171.6
		6	185.5	242.7	178.7	114.6	187.5	164.5
		7	188.4	246.1	181.5	116.2	190.5	171.5
		8	190.3	230.8	183.7	114.1	193.2	177.7
		9	194.7	240.6	187.8	120.2	197.1	185.4
		10	193.2	267.3	185.8	124.7	194.2	185.8
		11	197.2	271.0	189.7	127.1	198.3	189.1
		12	207.1	290.8	199.1	128.8	208.7	189.1
	31. 1	189.4	285.6	181.6	122.2	189.7	185.8	172.9
		2	198.6	274.5	191.0	126.8	199.8	189.2
		3	208.1	292.7	200.1	106.7	212.8	207.6
		4	219.4	295.4	211.2	125.8	222.8	214.0
		5	220.4	298.0	212.2	130.6	223.3	212.2
		6	223.3	284.9	215.4	130.6	226.9	205.2

(資料) 経済企画庁『日本経済指標』

動指数

経済企画庁調

工							業	
造				業				
金属工業	機械工業	食品工業	繊維工業	印刷 製本業	化学工業	皮革工業	ゴム・ 人造革工業	
15.6	51.4	38.7	12.2	30.5	26.3	28.7		
23.2	59.8	37.3	17.8	30.1	33.9	23.3		
40.0	107.4	40.8	22.2	35.2	50.8	36.7		
70.4	131.6	62.4	28.5	38.2	70.9	53.2		
96.6	125.6	83.7	41.3	44.8	103.1	114.1		
144.0	197.1	104.7	58.0	55.4	140.7	129.4		
154.2	205.1	114.6	66.2	78.4	168.5	131.6		
183.5	266.5	161.7	76.5	106.5	216.6	172.1		
192.3	257.4	191.8	81.9	109.6	267.2	170.8		
218.7	249.7	206.7	85.9	125.1	318.4	177.5		
182.9	191.7	189.3	77.1	118.3	261.4	149.9		
198.4	212.1	187.5	84.8	111.9	288.4	164.8		
231.6	229.1	201.6	82.8	141.3	317.7	177.2		
218.1	240.5	193.2	86.6	117.9	320.3	178.2		
218.4	235.4	195.5	81.8	122.9	312.6	168.9		
218.2	246.1	193.3	84.7	123.5	325.0	170.9		
212.2	243.0	222.8	86.5	123.7	328.7	167.7		
220.2	245.9	222.7	87.4	126.6	330.5	171.8		
223.5	251.8	209.0	90.7	127.3	341.2	192.7		
230.5	265.1	198.0	85.6	131.6	322.8	198.3		
233.8	275.2	214.2	90.1	129.1	319.4	194.3		
238.9	286.5	234.8	93.0	127.6	352.4	197.1		
227.3	254.1	197.1	85.2	118.3	322.3	171.7		
234.6	284.6	200.8	90.7	121.6	332.0	187.7		
255.6	312.7	210.0	90.0	131.9	357.2	204.2		
263.4	329.5	213.9	95.7	127.9	390.4	199.8		
265.8	313.9	219.5	96.0	133.7	391.4	198.4		
269.2	339.1	220.0	101.0	135.0	380.2	207.2		



50. 鋁工業

昭和25年=100

年次	産綜	業合	公事	益業	鋁工業	鋁業	製		
							綜 合	鉄鋼製品	機 械
昭 5	61.3	38.5	62.5	81.0	61.3	43.6	29.0		
6	61.5	39.7	62.6	76.1	61.9	39.3	28.2		
7	65.4	42.0	66.5	77.3	66.0	48.8	32.5		
8	76.7	46.4	78.5	88.8	78.1	65.3	43.4		
9	88.1	61.2	90.6	98.1	90.4	79.2	45.8		
10	96.3	57.2	98.6	105.8	98.5	93.8	53.4		
11	108.8	62.3	111.8	117.6	111.9	104.7	67.1		
12	125.9	69.1	129.8	128.1	130.6	188.7	78.6		
13	134.9	75.2	138.9	136.1	139.8	133.4	100.8		
14	144.7	79.0	149.3	142.4	150.5	142.4	115.5		
15	145.1	80.9	149.5	147.5	150.4	142.5	127.2		
16	146.7	87.6	150.3	152.9	150.8	138.5	141.8		
17	140.9	87.6	143.9	149.4	144.1	149.4	146.1		
18	146.1	89.3	149.4	157.9	149.4	161.0	162.0		
19	150.9	87.7	155.0	137.2	157.1	158.3	165.1		
20	62.2	49.7	62.9	74.5	61.4	58.8	71.0		
21	38.2	68.0	39.2	52.1	32.9	17.4	57.1		
22	48.0	76.8	46.0	68.7	41.3	23.3	68.1		
23	62.2	81.9	60.9	83.9	56.3	38.0	88.5		
24	79.3	92.9	78.3	95.8	74.8	68.2	109.0		
25	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
26	133.0	106.8	134.8	114.3	138.9	134.3	162.6		
27	144.5	115.0	146.5	118.1	152.1	141.5	160.9		
28	167.1	124.2	170.0	126.5	178.7	163.9	207.3		
29	182.3	132.3	185.6	121.6	198.3	169.1	229.2		
30	200.6	141.6	204.5	121.9	220.9	195.7	213.8		

(註) 本指数は通産省調昭和25年基準指数に戦前、戦時中の指数をリンクした  
 (資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

生産指数

通産省調

造 工 業								
鋼 船	織 維	紙パルプ	化学製品	窯 業	ゴム製品	製 材	食料品	
—	136.1	74.5	51.3	86.5	56.0	—	—	
—	153.5	70.7	50.9	84.1	64.5	—	—	
—	162.8	69.4	42.1	92.1	89.9	—	—	
—	176.6	76.2	48.8	101.3	105.2	—	—	
70.3	201.3	74.7	72.4	99.8	125.5	93.3	136.4	
75.7	214.2	81.5	72.3	110.8	88.2	103.0	146.4	
119.6	226.4	89.6	89.1	114.1	103.5	107.6	151.6	
210.5	266.5	102.2	104.2	130.1	101.7	108.9	161.6	
202.2	235.7	98.7	122.4	128.8	78.0	107.3	166.6	
170.4	223.5	113.5	139.8	138.4	74.6	125.7	190.1	
174.9	203.1	118.2	134.7	142.9	69.6	104.4	165.7	
203.0	170.9	127.4	135.0	125.6	73.0	130.7	142.4	
238.1	122.0	105.9	119.8	104.9	79.7	123.5	130.4	
448.5	82.9	90.5	110.3	89.9	81.5	109.3	113.4	
956.9	50.9	52.1	106.5	97.7	74.6	96.7	85.5	
275.1	16.1	34.1	39.6	52.3	25.5	57.9	42.9	
62.6	27.3	25.3	24.9	31.8	26.7	63.2	53.6	
36.4	35.7	35.5	34.7	39.0	29.1	83.2	51.7	
70.9	48.9	52.5	51.4	62.1	38.7	95.1	56.7	
71.4	64.4	73.5	70.1	84.8	51.5	95.3	88.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
153.7	143.1	137.0	127.4	138.1	105.8	147.8	130.7	
212.4	164.8	157.1	131.7	143.7	107.5	160.1	146.1	
176.8	196.4	198.9	159.6	159.4	134.7	152.7	190.9	
153.4	219.3	215.8	179.4	179.7	142.2	149.4	208.2	
265.2	246.1	248.3	204.9	180.5	149.5	149.7	245.7	

ものである。



51. 主要鉱工業

年次	鉱業			石油精製業		金	
	石炭 1000吨	硫黄 1000吨	原油 1000千	重油 1000千	揮発油 1000千	銑鉄 1000吨	鋼塊 1000吨
昭21	20 382	22	213	83	30	203	557
22	27 234	29	203	41	26	347	952
23	33 726	41	179	55	20	808	1 715
24	37 973	62	218	52	26	1 549	3 111
25	38 459	93	328	807	406	2 233	4 839
26	43 312	142	372	1 354	797	3 127	6 502
27	43 359	179	339	2 331	1 389	3 474	6 988
28	46 531	190	334	2 895	1 707	4 518	7 662
29	42 718	188	338	3 572	2 009	4 608	7 700
30	42 423	202	354	4 081	2 461	5 217	9 408

年次	機械器具工業						
	ミシン 1000台	鋼船 (起工量) 1000総噸	自転車 1000台	普通自動車 シャーシ 1000台	時計 1000個	手提カメラ 1000個	硫酸 1000吨
昭21	46	—	96	14	714	—	915
22	147	—	176	10	1 599	—	1 474
23	180	182	337	16	2 405	—	1 947
24	299	391	552	20	3 055	—	2 581
25	513	313	981	21	2 327	117	3 248
26	1 079	577	987	27	3 050	214	3 790
27	1 322	645	1 019	24	3 803	358	4 009
28	1 394	559	1 184	28	4 673	663	4 296
29	1 439	465	1 038	34	5 599	949	4 871
30	1 803	1 072	1 109	25	5 801	1 021	5 264

年次	化学工業		窯業		紡		
	製紙パルプ 1000英噸	人絹パルプ 1000英噸	セメント 1000吨	板ガラス 1000箱	綿糸 1000封度	毛糸 1000封度	人絹糸 1000封度
昭21	191	11	929	765	129 249	28 176	9 028
22	254	25	1 237	1 193	269 192	26 227	16 312
23	370	33	1 859	1 715	274 783	24 319	35 729
24	487	45	3 278	2 831	347 201	36 286	66 738
25	637	100	4 462	3 783	525 426	71 592	103 223
26	897	170	6 548	4 669	743 309	112 891	137 937
27	1 037	183	7 118	5 415	778 534	150 985	142 191
28	1 263	221	8 768	5 825	913 737	186 628	163 262
29	1 340	266	10 675	6 165	1 024 029	168 843	184 852
30	1 604	273	10 557	6 650	922 680	184 748	195 352

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

品生産実績

通産省調

属工業業					機械器具工業		
普通鋼々材 1000吨	特殊鋼々材 1000吨	電気銅 吨	アルミニウム 吨	亜鉛 吨	電動機 1000台	工作機械 1000台	織機 台
359	67	23 271	3 290	11 253	—	4 290	2 246
569	67	36 810	2 708	14 826	—	3 227	18 444
1 115	85	54 334	6 965	21 180	303	4 690	56 298
2 141	79	74 037	21 222	32 238	492	4 473	74 410
3 486	80	84 749	24 764	49 009	418	2 947	48 223
4 807	165	90 950	36 906	56 347	461	4 714	72 529
4 874	227	94 403	42 660	70 029	382	5 946	37 481
5 419	304	91 055	45 491	79 162	803	7 747	38 989
5 593	294	106 490	53 110	101 873	1 105	10 533	54 051
6 932	319	113 313	57 508	112 519	1 416	6 588	36 426

化学工業							
カーバイト 1000吨	硫安 1000吨	石灰窒素 1000吨	過磷酸石灰 1000吨	ソーダ灰 (焼上) 1000吨	苛性ソーダ 1000吨	染料 吨	洋紙 100万封度
222	470	182	168	22	26	1 834	365
239	721	212	704	38	40	2 462	432
339	917	228	993	76	106	5 074	576
427	1 182	340	1 241	122	146	6 424	839
467	1 502	426	1 390	165	195	9 009	1 253
485	1 594	392	1 426	228	334	14 117	1 560
595	1 860	497	1 280	202	277	13 935	1 847
596	1 935	496	1 427	277	383	19 317	2 425
573	2 075	487	1 722	309	459	17 514	2 690
674	2 129	511	1 795	330	517	20 292	3 071

織工業						
スフ糸 1000封度	スフ 1000封度	絹織物 1000平方碼	綿織物 1000平方碼	毛織物 1000平方碼	人絹織物 1000平方碼	スフ織物 1000平方碼
10 687	20 624	46 667	241 700	22 938	42 156	30 284
14 573	19 250	53 634	662 274	21 126	46 225	31 918
24 771	35 266	119 953	924 086	25 410	40 424	49 277
40 266	59 588	136 816	984 860	34 297	119 927	70 784
89 233	149 679	131 835	1 541 988	78 986	396 883	209 617
150 049	230 824	158 463	2 179 407	115 071	487 380	321 785
206 961	262 188	194 419	2 238 755	150 772	497 156	461 882
250 320	357 529	170 000	2 810 577	167 588	575 375	504 084
323 424	448 066	183 024	3 183 554	154 034	659 552	651 480
410 938	536 748	208 819	3 018 137	185 615	773 828	895 927



52. 生産者

昭和28年=100

年月	鋳工業	鋳業	石炭鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業
昭25	60.7	81.0	83.6	58.2	73.8	72.4
26	79.2	100.4	104.1	77.0	81.1	89.7
27	85.4	96.6	97.1	84.2	87.4	88.0
28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29	104.8	95.9	93.1	105.8	96.3	107.5
30	114.2	103.1	100.6	115.3	112.6	117.7
30.1	100.5	99.8	99.9	100.6	92.9	109.8
2	107.7	103.7	103.2	108.1	108.8	114.9
3	115.4	103.6	100.7	116.6	117.3	133.8
4	111.8	90.6	85.9	114.0	111.9	115.0
5	108.7	91.8	88.6	110.4	110.3	107.0
6	108.4	90.2	87.1	110.3	110.1	99.5
7	110.5	95.5	89.8	112.0	106.6	107.5
8	117.4	103.9	100.2	118.8	118.3	117.8
9	121.2	113.0	111.0	122.0	111.9	125.2
10	119.6	109.7	107.0	120.6	116.3	128.1
11	121.9	116.5	116.2	121.9	120.3	123.6
12	127.4	119.1	118.2	128.8	126.2	130.2
31.1	115.2	106.5	106.7	116.1	112.4	120.4
2	123.9	115.5	116.6	124.8	119.3	128.1
3	131.5	116.9	115.4	133.0	130.8	132.3
4	131.9	100.5	95.9	135.1	132.7	130.4
5	134.1	109.4	106.2	136.7	137.1	135.0
6	133.7	106.1	101.7	136.5	138.9	136.7

(註) (1) 本指数は生産者の製品出荷量の動向を示す、資料の入手できる品目についても工場出荷を企業出荷とみなして差支えない品目が多いか  
 (2) 指数の構成(a)対象範囲、製造工業のうち生糸以外の他省所管物資  
 (c) ウェイト、基準時に於ける品目別出荷額。(d) 採用品目数、

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

出荷指数

通産省調

機械工業	繊維工業	紙パルプ工業	化学工業	石油石炭製品工業	窯業	ゴム工業
56.8	54.5	52.4	59.3	62.7	62.8	75.0
75.7	73.4	68.3	77.6	94.2	88.4	78.0
79.6	86.8	77.0	78.0	77.3	89.8	80.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106.6	106.0	105.3	110.5	103.2	111.8	108.4
102.1	118.9	122.8	123.4	100.9	114.2	113.4
83.8	106.3	115.3	111.1	88.1	90.5	99.9
91.9	113.9	113.9	110.9	84.4	94.7	110.4
106.1	114.3	129.0	127.4	99.9	112.7	118.6
105.6	114.4	119.5	127.1	100.6	116.0	112.8
98.7	107.1	121.9	134.7	102.1	113.7	106.8
98.8	113.6	121.2	119.8	99.5	108.7	101.8
100.1	120.2	119.1	110.5	75.7	113.3	106.8
103.0	124.6	121.4	123.9	92.7	120.0	123.8
110.0	130.0	127.1	126.9	97.5	120.2	127.2
104.1	124.2	126.6	128.0	106.9	124.9	119.5
106.4	125.9	128.9	124.2	116.4	125.9	114.5
117.3	132.2	129.8	136.6	121.9	129.7	118.9
101.8	120.3	119.0	130.1	108.8	107.8	106.9
125.7	126.5	126.6	135.9	110.4	118.7	113.4
136.6	130.3	140.8	144.9	118.3	135.0	129.0
138.1	135.1	133.5	146.2	117.7	137.1	127.4
142.2	132.4	140.0	154.3	121.5	134.4	130.1
142.8	135.2	141.9	137.6	120.5	131.8	126.4

については、工場出荷でなく企業出荷を用いており工場出荷を用いている品目ら、全体として生産者の販売量に近い企業出荷を綜合したものである。  
 は除かれている。(b)基準時、昭和28年。  
 226 (e) 綜合算式、基準時固定ウェイトによる加重算術平均。



53. 生産者製

昭和28年=100

年月	鋳工業	鋳業	石炭鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業
昭25	83.2	87.1	83.1	82.7	62.7	146.4
26	82.1	44.5	38.2	86.6	82.9	78.3
27	100.9	51.3	46.8	106.7	109.1	109.1
28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29	129.4	114.3	118.9	131.2	123.6	139.8
30	120.0	96.2	98.5	122.9	108.1	110.6
30.1	122.2	102.4	104.0	124.6	114.5	136.3
2	119.8	93.8	94.0	122.9	108.6	124.2
3	115.8	94.3	95.2	118.4	107.0	102.8
4	119.5	102.8	104.8	121.5	106.3	110.7
5	123.2	100.2	103.4	125.9	110.7	111.5
6	127.4	110.9	114.9	129.4	113.1	111.2
7	130.0	116.4	121.2	131.6	114.8	113.0
8	122.9	101.2	104.8	125.5	105.9	113.1
9	118.0	90.2	92.6	121.3	107.3	108.1
10	116.5	90.8	93.4	119.6	107.6	101.7
11	115.3	80.4	81.3	119.5	103.4	99.8
12	109.8	71.5	71.9	114.4	97.7	95.1
31.1	111.4	71.7	70.6	116.2	101.9	97.9
2	110.7	62.4	60.3	116.5	101.8	98.3
3	105.6	35.4	28.7	114.0	99.6	94.2
4	106.1	46.4	41.6	113.3	103.1	93.7
5	108.5	49.3	45.5	115.6	105.2	103.7
6	112.0	50.9	45.5	119.3	101.6	111.6

(註) (1) 本指数は生産者の製品在庫量の動向を示す。工場在庫のみならず、本目についても大部分は本社在庫などは無視しうる場合が多いので、全

(2) 採用品目 187、ウエイト 基準時における品目別在庫額

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

品在庫指数

通産省調

機械工業	繊維工業	紙パルプ工業	化学工業	石油石炭製品工業	窯業	ゴム工業
91.4	105.4	65.9	54.1	69.5	81.9	65.2
80.2	118.0	62.5	73.0	44.0	64.9	91.8
95.4	110.4	140.4	114.0	104.0	92.3	79.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
142.2	143.0	222.1	119.8	102.4	103.2	112.2
151.9	130.4	170.1	120.6	101.3	121.2	108.4
152.0	126.5	174.7	118.2	108.8	124.0	85.1
158.4	127.8	158.8	114.8	107.1	129.3	89.9
149.1	127.0	147.1	110.0	100.5	122.5	94.6
151.1	134.2	154.8	109.7	98.0	124.4	106.1
155.3	147.2	155.1	100.3	99.0	124.9	117.2
160.1	149.9	159.3	107.6	101.0	123.1	143.8
156.7	148.4	171.5	124.8	100.7	124.5	141.1
154.0	137.5	176.3	126.4	98.1	120.6	110.7
145.9	126.5	176.0	126.8	98.1	121.8	92.3
145.7	117.2	183.7	132.5	101.2	118.5	95.4
147.2	114.1	188.1	142.0	103.5	117.2	110.4
147.1	108.3	195.4	134.4	99.4	103.8	114.4
149.3	107.1	205.3	132.9	107.4	104.1	117.1
147.4	109.8	205.2	123.5	115.5	105.9	127.0
135.9	110.1	203.7	117.3	118.1	104.6	128.7
124.4	109.8	205.0	115.1	109.5	109.5	127.7
121.2	115.2	203.0	110.2	112.9	114.7	126.6
120.7	124.9	198.9	126.3	104.1	117.7	139.4

社営業所在庫をも資料の許す限り含めてあるし、工場在庫のみを用いている品体としては企業在庫をあらわすものと見做して差支えない。



54. 原材料指数

昭和28年=100

通産省調

年月	原材料 燃料動 力消費 指数	原材料 消費指 数 (A)	原材料 在庫指 数 (B)	原材料 在庫率 指数 (B/A)	原材料 輸入分 消費指 数 (a)	原材料 輸入分 在庫指 数 (b)	原材料 輸入分 在庫率 指数 (b/a)	原材料 輸入依 存率指 数 (a/A)	生産指数 (28年= 100換算)
昭25	56.2	53.3	60.7	113.9	40.2	40.5	100.8	82.6	56.0
26	76.6	75.1	82.9	110.4	60.3	68.6	113.8	85.2	77.5
27	83.7	83.0	88.3	106.4	72.6	78.9	108.7	92.3	84.7
28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29	106.7	105.2	100.6	95.6	103.3	96.8	93.7	98.2	110.2
30	120.9	113.3	94.3	83.2	110.1	89.5	81.3	97.2	123.6
30.1	110.0	103.2	88.4	85.7	98.0	83.6	85.3	95.0	103.8
2	108.0	106.3	88.4	83.2	101.0	83.8	83.0	95.0	110.1
3	124.3	113.4	89.2	78.7	104.3	82.1	78.7	92.0	119.6
4	124.8	114.4	90.7	79.3	105.0	83.3	79.3	91.8	120.6
5	124.4	112.8	93.4	82.8	107.5	89.4	83.2	95.3	118.4
6	119.7	112.4	99.0	88.1	108.6	95.9	88.3	96.6	119.6
7	117.8	112.0	99.4	88.8	111.3	98.0	88.1	99.4	121.2
8	114.5	111.6	98.6	88.4	113.1	96.4	85.2	101.3	122.2
9	119.3	115.7	96.0	83.0	116.0	91.3	78.7	100.3	126.8
10	126.1	115.3	93.7	81.3	111.3	86.9	78.1	96.5	126.8
11	129.7	118.8	96.0	80.8	120.3	88.8	73.8	101.3	129.0
12	131.7	123.2	98.0	79.5	124.7	92.6	74.3	101.2	134.8
31.1	124.8	119.9	97.6	82.0	122.8	95.3	77.6	102.4	124.6
2	118.1	123.6	95.6	77.3	123.9	91.3	73.7	100.2	131.3
3	136.7	127.7	97.8	76.6	125.8	94.4	75.0	98.5	140.0
4	133.8	132.2	103.0	77.9	137.7	104.2	75.7	104.2	143.5
5	132.9	136.3	110.2	80.9	143.9	112.3	78.0	105.6	148.1
6	...	137.7	118.1	85.8	149.8	123.4	82.4	108.8	151.3

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

55. 地区別、炭種別出炭実績

単位 1000吨

通産省調

年次	合計	北海道	東部	西部	九州	
昭9	35 925	7 627	2 623	2 674	23 001	
16	56 472	15 968	3 498	4 549	32 456	
21	20 335	5 120	2 396	1 694	11 126	
22	27 234	7 314	2 855	2 360	14 706	
23	33 726	8 824	3 325	3 064	18 514	
24	37 973	10 705	3 635	2 977	20 656	
25	38 459	11 375	3 256	2 454	21 374	
26	43 312	12 500	4 283	3 195	23 334	
27	43 359	12 634	4 467	3 080	23 178	
28	46 531	13 969	4 290	3 367	24 904	
29	42 718	12 795	3 830	3 007	23 087	
30	42 423	12 809	3 669	2 987	22 958	
年次	原料炭	発生炉炭	一般炭	微粉炭	無煙炭	せん石
昭25	7 141	2 842	26 581	1 113	686	95
26	6 951	2 922	31 068	1 283	944	144
27	6 416	2 476	31 988	1 314	1 013	152
28	7 667	2 244	33 838	1 526	1 102	154
29	7 781	1 719	30 479	1 294	1 247	197
30	7 301	1 557	30 773	1 093	1 356	343

(資料) 通産省調査統計部『石炭統計年報』



56. 産業別石炭荷渡実績

単位 1000吨

通産省調

産業別	昭 27	昭 28	昭 29	昭 30
合計	43 059	44 043	40 928	43 857
公益事業	7 963	9 220	8 436	9 501
電力	5 829	6 825	5 990	6 716
ガス	2 134	2 395	2 445	2 786
運輸	6 355	6 140	5 274	4 983
国鉄	5 001	5 056	4 472	4 241
その他	1 354	1 084	803	742
鉱工業	23 961	23 901	23 064	25 321
鉄鋼	4 682	4 370	3 908	4 512
金属機械	1 012	929	768	868
化学工業	3 646	3 817	3 578	3 674
窯業	3 751	3 808	4 084	4 154
紙、パルプ	1 666	1 797	1 745	2 150
繊維	2 281	2 346	2 246	2 774
食料品	1 347	1 243	1 237	1 499
煉炭、豆炭	1 275	1 414	1 704	2 006
コークス	1 117	1 035	923	1 010
その他	652	536	518	567
石炭鉱業	2 531	2 607	2 354	2 108
その他	4 780	4 782	4 154	4 051
煖厨房その他	2 347	2 639	2 720	3 196
駐留軍	1 550	1 654	1 145	554
輸	883	489	289	301

(資料) 通産省調査統計部『昭和30年 石炭、コークス統計年報』

57. 電力需給実績

単位 100万KWH

通産省調

	昭 28	昭 29	昭 30
発電実績			
事業用電力(電力会社分)			
水力発電(A)	36 034	38 895	40 700
火力発電(B)	9 746	9 466	10 485
受電(C) {水力 火力}	1 249 267	1 445 310	2 043 276
発電合計(D=A+B+C)	47 296	50 116	53 504
自家用電力(E)			
水力発電	4 359	4 909	5 362
火力発電	3 935	4 469	4 700
合計	8 294	9 377	10 061
総発電量(F=D+E)			
水力発電	41 643	45 248	48 105
火力発電	13 948	14 245	15 460
合計	55 590	59 493	63 564
用途別電力消費実績			
電灯用	6 685	7 255	7 595
電力用(契約電力500kw以上)			
鉱業	2 953	2 829	2 643
紡績業	1 264	1 546	1 622
化学工業	7 446	6 765	7 889
第一次金属製造業	3 707	4 340	5 086
機械製造業		322	328
電気機器製造業	1 128	418	455
輸送用機器製造業		580	634
国鉄	1 799	516	593
地方鉄道		1 551	1 646
その他	20 833	23 633	26 187
総計	35 496	39 093	42 612

(註) (1) 電気事業用は準事業者を、自家用は国鉄分を含む。

(2) 電力用消費実績については29年以降、消費部門の分類が改正されたため、28年以前とは産業部門の定義範囲に若干の相違がある。

(資料) 通産省資料



58. 発電所数および出力

単位 1000KW 通産省調

年 末	計		水 力			火 力		
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	常時出力	発電所数	最大出力	
昭 20	1 722	10 228	1 430	6 264	2 800	292	3 964	
21	1 717	10 271	1 425	6 306	2 825	292	3 965	
22	1 721	10 311	1 429	6 346	2 835	292	3 965	
23	1 700	10 379	1 420	6 390	2 841	280	3 988	
24	1 689	10 456	1 419	6 481	2 856	270	3 975	
25	1 684	10 550	1 416	6 559	2 875	268	3 984	
26	1 690	10 808	1 416	6 774	2 993	274	4 034	
27	1 696	10 148	1 414	6 983	3 044	282	4 165	
28	1 729	11 955	1 422	7 455	3 137	307	4 500	
29	...	13 304	...	8 307	3 360	...	4 997	
30	...	14 512	...	8 909	...	...	5 603	

(註) 事業用、自家用の合計である。  
(資料) 通産省資料

59. 鉄鋼生産実績

単位 1000吨 通産省調

年 次	銑 鉄	鋼	普通鋼熱間	特殊鋼熱間	鍛 鋼	鑄 鋼
			圧延鋼材	圧延鋼材		
昭 18	4 032	7 650	4 346	463	482	279
20	977	1 963	898	256	184	105
21	203	557	359	67	27	70
22	347	952	569	67	31	79
23	808	1 715	1 115	85	46	104
24	1 549	3 111	2 141	79	62	111
25	2 233	4 839	3 486	80	74	114
26	3 127	6 502	4 807	165	97	147
27	3 474	6 988	4 874	227	91	156
28	4 518	7 662	5 419	304	115	173
29	4 608	7 750	5 593	294	111	160
30	5 217	9 408	6 932	319	138	144

(註) 普通鋼圧延鋼材、特殊鋼圧延鋼材の内、昭和26年以降夫々熱間圧延鋼材を示す。  
(資料) 通産省調査統計部『鉄鋼統計年報』、同『鉄鋼統計月報』

60. 繊維製品生産実績

単位 1000封度 1000平方碼 通産省調

品 目	昭 28	昭 29	昭 30
綿 糸	913 732	1 024 029	922 680
内 純 綿 糸	861 318	931 911	826 892
絹 糸	4 483	3 811	4 387
絹人ス合	163 262	184 852	195 352
成 織 糸	250 320	323 424	410 938
" (紡績糸)	3 757	9 069	15 917
毛 糸	12 685	16 716	29 241
麻ス合	186 628	168 843	184 748
成 織 糸	95 171	94 677	101 053
" (短)	357 529	448 066	536 748
綿織物	10 542	12 286	18 824
絹織物	2 810 577	3 183 554	3 018 137
絹人ス合	170 000	183 024	208 819
成 織 糸	575 325	659 552	773 828
" (紡績糸)	504 084	651 480	895 927
毛織物	22 157	31 197	64 805
麻織物	167 588	154 034	185 615
成 織 糸	126 770	127 126	137 549

(註) (1) スフ糸はアセテート糸を含む。  
(2) 合成繊維中の(長)は糸状のものをいい、(短)は短繊維をいう。  
(3) 合成繊維(紡績糸)、毛糸、麻糸は混紡糸を含む。  
(4) 綿織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、麻織物は混交織物を含む。

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』

61. 国民一人当り繊維製品消費量

単位 封度 経済企画庁調

年 次	綿 製 品	絹 製 品	毛 製 品 (羊 毛)	合 成 織 維 品
昭 9-11平均	6.09	0.34	1.39	—
26	3.11	0.22	1.02	0.02
27	5.15	0.28	1.52	0.04
28	5.85	0.29	1.76	0.14
29	5.76	0.25	1.78	0.18
30	5.54	0.28	1.67	0.30

(資料) 経済企画庁『昭和31年度 年次経済報告』



62. 主要製品原単位の推移

通産省調

製 品	原 材 料	単 位	昭 25	昭 29	昭 30	
人絹糸 (100ポンド当り)	パ ー ー 苛 性 硫 酸 二 硫 化 炭 素 硫 炭 酸	lb	111.5	112.0	109.9	
		"	83.0	81.0	79.8	
		"	35.5	33.0	32.1	
		"	192.8	174.0	172.6	
電解法ソーダ (トン当り)	原 電 料	塩 力	M.T. KWH	1.83 3 800	1.77 3 510	1.70 3 460
板 ガ ラ ス (並厚換算1箱当り)	石 電 重 ソ 電 力 (電解用) (動力用)	kg	570.36	347.90	300.83	
		KWH	9.18	9.85	10.17	
		1	4.40	8.59	9.49	
		kg	8.04	7.65	7.67	
硫 安 (トン当り)	電 力 (電解用) (動力用)	KWH	3 800	3 710	3 700	
		"	810	720	720	
		kg	650	480	470	
		"	730	600	570	
平 炉 鋼 塊 (良塊トン当り)	消費熱量	重 油 炉	1000kcal	1 833	1 300	1 062
		石 炭 炉	"	2 090	1 956	1 838
		ガ ス 炉	"	1 582	978	808
		平 均	"	1 869	1 166	1 040
高 炉 鉄 鉄 (トン当り)	鉄 鋳 石	輸 入 鋳	kg	651	822	785
		内 結 鋳	"	265	98	69
		焼 結 鋳	"	517	649	700
		其 他 鉄	"	59	16	20
		計	"	1 492	1 585	1 574
		コ ー ク	"	900	751	711

(資料) 通産省資料

63. 設備能力指数及び稼働率

(1) 設備能力指数 昭和25年3月=100

通産省調

項 目	昭26.3	昭27.3	昭28.3	昭29.3	昭30.3	昭31.3
織 維	124.0	128.5	175.4	202.4	230.1	295.2
化 学	109.6	117.6	128.0	136.6	144.3	158.7
紙 ・ パ ル プ	104.3	120.2	142.8	192.2	211.9	223.6
石 油, 石 炭 製 品	149.2	190.3	226.1	260.4	305.9	472.1
ゴ ム 製 品	100.0	91.2	86.9	101.3	101.3	101.3
窯 業	110.5	116.6	126.7	140.7	158.6	174.4
鉄 鋼	117.9	134.3	139.1	148.0	148.0	148.0
非 鉄 金 属	107.1	111.4	130.0	132.8	135.0	137.3
機 械	87.7	102.3	121.1	135.5	151.2	197.2
同 上 綜 合	115.6	135.3	148.4	167.9	182.9	216.0
対 前 年 比 (%)	115.6	117.0	109.7	111.3	108.9	118.0

(2) 稼働率

通産省調

項 目	昭26.3	昭27.3	昭28.3	昭29.3	昭30.3	昭31.3
織 維	93.3	102.7	87.6	93.5	90.8	77.3
化 学	61.3	54.3	60.5	67.0	67.9	67.8
紙 ・ パ ル プ	86.0	86.6	90.2	78.1	80.1	86.0
石 油, 石 炭 製 品	57.1	77.6	85.9	87.6	73.3	66.0
ゴ ム 製 品	59.1	51.8	70.3	73.3	69.0	72.4
窯 業	77.8	78.0	80.5	91.4	77.4	87.4
鉄 鋼	48.9	47.7	50.6	53.7	60.9	69.4
非 鉄 金 属	69.5	73.2	62.9	85.1	89.9	90.2
機 械	70.3	59.3	61.4	78.5	52.2	43.3
同 上 綜 合	72.8	69.0	73.0	79.1	78.1	74.1
対 前 年 比 (%)	138.7	94.8	107.1	107.0	98.7	94.9

(註) (1) 対象範囲製造工業中の66品目。(2) 設備能力指数のウエイトは設備が100%稼働の場合に生ずる昭和25年度の附加価値額。(3) 稼働率は生産実績を設備能力で除して算出。

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』



64. 昭和29年 工

業 統 計

(1) 事業所数

通産省調

産 業 別	総 計	従業者数 3人以下	合 計	従業者数 4~9人	従業者数 10~19人
昭和26年	393 758	227 363	166 395	88 052	42 745
27	398 401	230 294	168 107	85 513	45 304
28	405 789	233 176	172 613	82 375	48 842
29	430 440	245 953	184 487	89 671	52 612
食料品製造業	94 427	61 173	33 254	18 363	9 746
紡織業	81 229	48 251	32 978	15 496	9 365
衣服及び身廻品製造業	16 150	9 246	6 904	3 403	2 055
木材及び木製品製造業	54 734	31 331	23 403	12 525	7 054
家具及び装備品製造業	22 558	15 145	7 413	4 452	1 969
紙及び類似品製造業	11 143	6 556	4 587	2 036	1 221
印刷出版及び類似産業	13 053	4 699	8 354	3 441	2 585
化学工業	9 123	3 834	5 289	2 301	1 217
石油及び石炭製品製造業	1 051	335	716	220	189
ゴム製品製造業	1 326	503	823	195	178
皮革及び皮革製品製造業	5 217	3 637	1 580	762	517
ガラス及び土石製品製造業	24 726	13 204	11 522	6 487	2 697
第一次金属製造業	6 415	1 064	5 351	1 705	1 622
金属製品製造業	26 704	15 151	11 553	5 516	3 434
武器製造業	110	13	97	15	24
機械製造業	18 699	6 660	12 039	5 061	3 452
電気機械器具製造業	6 030	1 588	4 442	1 494	1 310
輸送用機械器具製造業	9 145	4 542	4 603	1 730	1 204
医療理化学機械写真機等製造業	4 021	1 690	2 331	970	675
その他の製造業	24 579	17 331	7 248	3 499	2 098

従業者数 20~29人	従業者数 30~49人	従業者数 50~99人	従業者数 100~199人	従業者数 200~ 299人	従業者数 300~ 499人	従業者数 500~ 999人	従業者数 1000人 以上
14 230	10 323	6 047	2 599	1 577	431	391	
15 001	10 842	6 339	2 659	1 624	466	359	
16 421	12 188	7 076	3 025	990	782	527	
17 218	12 306	6 958	3 028	1 038	758	524	
2 468	1 469	726	308	88	56	21	
3 181	2 263	1 305	655	276	212	151	
600	486	265	68	15	9	2	
2 131	1 179	419	70	16	5	3	
538	279	133	32	5	5	—	
490	387	238	112	33	30	27	
956	747	375	146	41	20	26	
496	467	331	199	99	72	43	
110	95	65	15	4	8	7	
89	109	98	68	35	28	16	
138	92	44	17	5	4	1	
829	737	449	176	66	43	29	
690	595	326	183	71	55	50	
1 144	785	436	154	39	35	9	
13	6	12	5	4	7	9	
1 315	985	688	323	79	68	46	
556	431	312	166	60	40	37	
529	472	318	179	48	36	31	
253	199	125	55	25	13	12	
692	523	293	97	29	12	4	

(資料) 通産省調査統計部『昭和29年 工業統計表』



64. 昭和29年 工

(2) 従業者数 単位 1000人

産 業 別	総 計	従業者数 3人以下	合 計	従業者数 4~9人	従業者数 10~19人
昭和26年	4 720	482	4 238	537	572
27	4 803	497	4 306	530	607
28	5 180	513	4 668	518	656
29	5 285	545	4 740	565	705
食料品製造業	656	142	515	115	128
紡織業	140	110	938	98	126
衣服及び身廻品製造業	1 048	21	119	22	27
木材及び木製品製造業	377	65	312	78	94
家具及び装備品製造業	123	31	92	27	26
紙及び類似品製造業	161	15	145	13	16
印刷出版及び類似産業	228	11	217	22	35
化学工業	350	9	341	14	17
石油及び石炭製品製造業	30	1	29	1	3
ゴム製品製造業	72	1	71	1	2
皮革及び皮革製品製造業	34	7	27	5	7
ガラス及び土石製品製造業	275	31	244	40	36
第一次金属製造業	366	3	363	11	22
金属製品製造業	250	32	218	35	46
武器製造業	15	0	15	0	0
機械製造業	371	15	355	32	47
電気機械器具製造業	234	4	231	10	18
輸送用機械器具製造業	310	9	301	11	17
医療理化学機械写真機等製造業	76	4	73	6	9
その他の製造業	169	34	135	22	28

(資料) 通産省調査統計部『昭和29年 工業統計表』

業 統 計 (続)

通産省調

従業者数 20~29人	従業者数 30~49人	従業者数 50~99人	従業者数 100~199人	従業者数 200~ 299人	従業者数 300~ 499人	従業者数 500~ 999人	従業者数 1000人 以上
338	389	411	360	477	294	861	
357	407	432	367	490	325	790	
390	458	481	416	241	295	368	
409	463	472	413	254	286	366	
58	54	49	41	21	21	13	
76	85	89	92	68	79	109	
14	18	18	9	3	3	4	
50	44	28	9	4	2	3	
13	10	9	4	1	2	...	
12	15	16	15	8	11	20	
23	28	25	20	10	7	16	
12	18	23	27	24	27	30	
3	4	5	2	1	8	...	
2	4	7	9	9	11	10	
3	3	3	2	1	2	...	
20	28	31	23	16	17	19	
16	22	22	24	17	21	36	
27	29	29	21	9	13	8	
0	0	0	0	1	2	9	
31	38	47	44	19	25	33	
13	16	21	23	14	16	26	
13	18	22	25	12	14	22	
6	8	8	7	7	5	9	
16	20	20	14	7	4	4	



64. 昭和29年工

(3) 製造品出荷額 単位 億円

産業別	総計	従業者数 3人以下	合計	従業者数 4~9人	従業者数 10~19人
昭和26年	41 478	1 196	40 282	2 167	3 022
27	47 603	1 440	46 163	2 523	3 764
28	58 773	1 687	57 086	2 898	4 707
29	62 501	1 932	60 570	3 281	5 374
食料品製造業	11 173	734	10 440	1 079	1 623
紡織業	10 419	300	10 120	459	821
衣服及び身廻品製造業	881	59	821	91	168
木材及び木製品製造業	2 715	202	2 514	468	690
家具及び装備品製造業	562	93	469	112	123
紙及び類似品製造業	2 471	38	2 433	54	97
印刷出版及び類似産業	2 107	35	2 073	93	188
化学工業	6 522	50	6 473	113	222
石油及び石炭製品製造業	1 161	3	1 158	11	23
ゴム製品製造業	858	4	854	7	18
皮革及び皮革製品製造業	345	36	309	43	72
ガラス及び土石製品製造業	2 221	75	2 146	121	139
第一次金属製造業	7 845	20	7 825	105	241
金属製品製造業	1 987	86	1 901	159	275
武器製造業	127	0	127	0	1
機械製造業	3 137	50	3 087	134	253
電気機械器具製造業	2 712	14	2 697	50	107
輸送用機械器具製造業	3 689	31	3 658	51	94
医療理化学機械写真機等製造業	566	12	553	26	52
その他の製造業	1 003	92	911	103	167

(資料) 通産省調査統計部『昭和29年 工業統計表』

業統計(続)

通産省調

従業者数 20~29人	従業者数 30~49人	従業者数 50~99人	従業者数 100~199人	従業者数 200~ 299人	従業者数 300~ 499人	従業者数 500~ 999人	従業者数 1000人 以上
2 076	2 759	3 510	3 674	6 163	4 215	12 697	
2 533	3 365	4 249	4 425	7 407	5 300	12 596	
3 187	4 340	5 427	5 739	3 791	5 221	6 877	
3 598	4 664	5 686	6 165	4 353	5 685	6 923	
916	963	1 162	1 452	1 150	1 147	528	
611	790	937	1 016	762	1 040	1 861	
103	138	140	79	33	29	41	
418	416	300	104	40	37	41	
69	61	60	27	7	9	...	
95	163	230	275	166	249	530	
132	201	234	215	129	64	218	
179	345	466	706	544	727	631	
28	50	100	35	33	697	...	
16	33	56	99	92	111	166	
40	39	43	35	12	25	...	
94	147	188	176	177	348	438	
191	357	480	518	410	623	769	
185	234	290	255	166	245	92	
1	1	4	5	5	21	89	
192	268	393	451	196	268	406	
99	133	203	245	169	199	359	
83	131	196	282	142	195	308	
35	56	63	80	60	46	82	
110	140	142	111	60	36	42	



65. 業種別

単位 %

業種別	27年上期		27年下期		28年上期	
	借入	自己	借入	自己	借入	自己
全産業平均	65	35	66	34	68	32
鉱業(除石炭)	} 58	42	53	47	54	46
石炭鉱業			67	33	68	32
建設業	90	10	89	11	91	9
製造業平均	66	34	67	33	67	33
食品	61	39	67	33	72	28
紡織(除紡績)	} 65	35	64	36	65	35
紡績			63	37	64	36
紙及び類似品	59	41	61	39	61	39
化学(除肥料)	} 62	38	64	36	64	36
肥料			68	32	65	35
ガラス土石製品	56	44	60	40	57	43
第一次金属(除鉄鋼)	} 62	38			58	42
鉄鋼			63	37	67	33
金属製品	69	31	64	36	66	34
機械	71	29	72	28	69	31
電気機器	70	30	68	32	67	33
輸送用機器(除船舶)	} 83	17	69	31	72	28
船舶			88	12	79	21
その他	...	...	71	29	71	29
卸小売業平均	91	9	91	9	89	11
卸売	94	6	94	6	92	8
小売	70	30	74	26	73	27
水運業	...	...	84	16	86	14
電気業	...	...	35	65	39	61

(註) 本表は金融及び保険業を除く全営利法人を対象とし、資本金5千万円以  
3,851社を抽出して調査したものである。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No. 66』

資本構成

大蔵省調

業種別	28年下期		29年上期		29年下期		30年上期		30年下期	
	借入	自己	借入	自己	借入	自己	借入	自己	借入	自己
全産業平均	67	33	67	33	64	36	64	36	64	36
鉱業(除石炭)	55	45	64	36	60	40	53	47	54	46
石炭鉱業	69	31	67	33	69	31	66	34	66	34
建設業	91	9	91	9	87	13	87	13	88	12
製造業平均	64	36	63	37	62	38	61	39	61	39
食品	66	34	66	34	62	38	64	36	62	38
紡織(除紡績)	59	41	63	37	61	39	55	45	54	46
紡績	61	39	56	44	59	41	61	39	62	38
紙及び類似品	59	41	57	43	58	42	58	42	58	42
化学(除肥料)	60	40	60	40	58	42	57	43	57	43
肥料	63	37	65	35	59	41	56	44	56	44
ガラス土石製品	55	45	56	44	51	49	55	45	56	44
第一次金属(除鉄鋼)	59	41	53	47	52	48	51	49	49	51
鉄鋼	67	33	66	34	65	35	63	37	63	37
金属製品	72	28	61	39	62	38	73	27	74	26
機械	62	38	66	34	67	33	62	38	64	36
電気機器	66	34	64	36	64	36	61	39	62	38
輸送用機器(除船舶)	71	29	68	32	65	35	65	35	67	33
船舶	74	26	71	29	62	38	67	33	69	31
その他	71	29	70	30	68	32	65	35	64	36
卸小売業平均	89	11	90	10	88	12	89	11	88	12
卸売	92	8	92	8	92	8	92	8	91	9
小売	75	25	79	21	76	24	72	28	73	27
水運業	83	17	85	15	86	14	85	15	81	19
電気業	46	54	48	52	43	57	45	55	47	53

上の全法人1,520社、資本金5千万円未満の法人については標本会社として



66. 業種別

単位 %

業種別	総資本利益				
	28年上期	28年下期	29年上期	29年下期	30年上期
全産業平均	7.9	9.8	9.2	7.3	6.7
鉱業(除石炭)	12.5	11.9	9.8	8.8	8.9
石炭鉱業	7.0	5.6	3.7	4.1	0.4
建設業	4.8	3.2	4.4	5.7	4.7
製造業平均	10.5	13.6	12.9	9.7	8.4
食料品	13.6	14.6	21.4	20.5	13.8
紡織(除紡績)	7.8	18.8	15.1	7.8	6.3
紡績	6.8	13.4	15.4	6.9	5.5
紙及び類似品	13.5	18.2	13.7	8.1	10.0
化学(除肥料)	12.4	16.1	15.8	11.7	12.8
肥料	11.6	12.5	11.4	9.8	10.0
ガラス土石製品	14.2	17.3	16.2	16.1	10.6
第一次金属(除鉄鋼)	13.7	13.4	11.9	8.2	10.1
鉄鋼	5.8	8.1	7.3	4.8	4.6
金属製品	13.1	11.0	11.4	9.8	7.1
機械	10.8	10.2	9.4	6.6	4.9
電気機器	15.7	15.9	14.9	12.1	9.1
輸送用機器(除船舶)	12.5	13.3	12.1	9.3	6.6
船舶	11.1	11.1	6.1	7.9	4.1
その他	9.7	13.1	13.3	13.3	11.9
卸小売業平均	5.4	5.7	5.7	5.1	5.2
卸売	4.7	5.1	4.5	4.5	4.8
小売	9.6	9.2	10.5	7.5	7.6
水運業	2.8	3.3	1.7	2.7	3.7
電気業	2.5	3.1	3.2	3.4	3.9

(註) 本表は金融及び保険業を除く全営利法人を対象とし、資本金5千万円以上3,851社を抽出して調査したものである。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No. 66』

利益率

大蔵省調

率	売上高利益率						
	30年下期	28年上期	28年下期	29年上期	29年下期	30年上期	30年下期
全産業平均	7.3	5.0	6.3	6.2	5.6	5.1	5.5
鉱業(除石炭)	10.9	12.8	11.4	9.2	9.1	9.0	11.3
石炭鉱業	2.7	5.9	4.9	3.4	4.5	0.4	3.1
建設業	4.3	2.8	2.4	2.3	3.3	2.8	2.8
製造業平均	9.3	7.8	10.1	10.3	8.5	7.5	8.3
食料品	14.3	5.0	5.3	8.0	7.3	5.3	5.7
紡織(除紡績)	6.0	6.3	14.1	11.5	7.2	5.8	5.1
紡績	6.3	5.9	10.8	14.0	7.0	4.6	5.7
紙及び類似品	12.3	11.5	15.2	12.6	8.4	9.7	11.9
化学(除肥料)	13.6	9.7	12.6	13.0	10.9	11.0	11.3
肥料	9.1	9.1	11.6	10.3	10.4	9.7	9.6
ガラス土石製品	10.6	11.6	14.0	14.4	14.7	11.9	11.5
第一次金属(除鉄鋼)	11.7	10.7	9.9	10.9	8.7	9.6	9.1
鉄鋼	7.1	5.7	7.7	7.6	6.3	6.1	7.8
金属製品	8.9	7.4	5.1	8.2	9.1	5.5	6.6
機械	5.3	9.3	8.5	8.4	6.0	5.3	6.0
電気機器	9.1	12.3	12.9	13.1	12.0	9.6	9.3
輸送用機器(除船舶)	7.5	8.7	9.1	9.2	7.6	6.7	7.7
船舶	5.1	10.5	10.1	5.3	8.0	6.6	7.8
その他	14.1	5.3	7.6	8.6	8.6	7.3	9.0
卸小売業平均	4.6	1.5	1.5	1.6	1.1	1.6	1.3
卸売	4.1	1.3	1.3	1.2	1.1	1.4	1.2
小売	7.2	2.6	3.0	3.6	3.0	2.7	2.7
水運業	7.4	5.5	6.9	3.6	6.7	7.4	11.1
電気業	4.0	6.8	9.8	9.4	14.3	14.4	15.0

上の全法人 1,520 社、資本金5千万円未満の法人については標本会社として



67. 業種別流動比率、

単位%

業種別	流動比率						固	
	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上	30年下	28年上	28年下
全産業平均	112	111	109	108	109	110	127	129
鉄業(除石炭)	142	132	116	119	141	142	107	113
石炭鉄業	120	112	96	68	102	106	164	165
建設業	98	98	93	99	99	100	123	135
製造業平均	118	119	116	117	119	122	99	100
食料品	105	108	108	112	111	112	98	96
紡織(除紡績)	110	122	115	122	126	124	109	94
紡績	116	113	119	112	109	103	100	104
紙及び類似品	112	112	110	111	112	118	118	114
化学(除肥料)	123	124	125	124	125	128	101	100
肥料	141	121	114	112	125	121	129	132
ガラス土石製品	119	113	114	121	107	116	103	104
第一次金属(除鉄鋼)	140	131	132	139	133	148	89	90
鉄鋼	120	118	115	111	114	118	103	113
金属製品	118	112	121	117	106	124	79	86
機械	127	126	119	120	120	119	81	77
電気機器	131	130	125	126	131	133	68	74
輸送用機器(除船舶)	121	119	117	119	119	126	70	72
船舶	112	116	118	129	129	133	87	82
その他	114	113	107	110	118	118	103	115
卸小売業平均	104	104	103	101	100	96	90	95
卸売	104	104	103	102	101	96	78	84
小売	103	100	101	99	97	95	111	116
水運業	74	82	69	64	62	77	583	490
電気業	116	99	100	82	100	96	149	166

(註) 本表は金融及び保険業を除く全営利法人を対象とし、資本金5千万円以  
3,851社を抽出して調査したものである。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報 No. 66』

固定比率、負債比率

大蔵省調

定比率				負債比率					
29年上	29年下	30年上	30年下	28年上	28年下	29年上	29年下	30年上	30年下
135	135	136	139	210	199	201	176	175	181
145	136	116	120	117	120	177	152	113	118
175	183	180	180	214	224	201	221	195	197
171	120	122	136	1 023	1 062	1 017	676	643	732
102	105	106	106	204	181	171	162	156	159
92	89	97	98	262	198	193	164	175	165
94	87	88	92	188	141	167	154	121	119
99	107	113	122	178	155	128	143	156	163
114	115	120	119	156	143	132	141	140	137
101	102	104	104	176	148	148	137	133	132
135	129	121	125	189	171	187	143	127	129
105	100	117	119	132	122	123	106	123	128
95	93	100	93	138	143	111	109	104	96
118	118	122	120	199	204	196	186	169	169
84	90	117	120	191	260	152	166	268	283
85	95	95	98	220	164	192	203	166	179
84	89	87	88	207	197	178	176	160	167
82	83	87	85	251	240	208	187	189	199
84	85	88	85	284	283	246	165	203	227
121	119	115	111	240	242	223	217	190	177
106	114	136	149	814	830	867	769	774	763
95	101	132	158	1 107	1 122	1 189	1 090	1 100	1 042
123	131	132	134	273	304	361	314	257	269
561	616	568	424	608	493	560	615	571	415
175	165	168	176	64	84	93	77	81	89

上の全法人1,520社、資本金5千万円未満の法人については標本会社として



68. 機械受

(1) 製品別新規受注額 単位 100万円

年月中	新規受注総額	原動機	重電機	通信機	産業機械
昭26	204 567	23 221	39 635	10 660	44 188
27	217 035	32 704	54 110	11 849	41 761
28	254 853	31 025	60 979	19 080	59 499
29	255 180	28 447	54 453	21 092	61 198
30	370 450	38 197	55 458	17 379	70 680
31.1	42 580	3 066	5 308	2 686	7 481
2	41 401	6 447	6 527	1 690	9 819
3	43 904	6 760	8 195	2 621	9 627
4	41 818	5 239	7 800	569	9 450
5	68 201	5 009	10 012	1 098	11 981
6	63 028	8 437	10 691	2 131	11 531
7	66 364	10 557	8 620	2 347	12 132

(註) 調査対象企業数74社。新規受注総額は鉄構物、軸受、電線を含まない。

(資料) 経済企画庁資料

(2) 需要先別新規受注額 単位 100万円

年月中	輸出及び特需	官公需	民			
			運輸及び建設業	電力業	石炭及び鉄	炭及び他の業
昭29	54 559	52 232	31 115	31 395	4 026	
30	145 115	38 316	40 698	30 515	5 310	
31.1	21 914	3 682	2 143	1 703	596	
2	13 605	3 466	3 134	4 693	658	
3	12 209	5 536	3 649	6 138	771	
4	16 983	1 991	2 071	4 002	829	
5	21 204	1 739	20 283	4 506	884	
6	17 168	6 548	10 456	5 364	739	
7	19 531	6 925	10 251	8 277	857	

(註) 輸出及び特需には駐留軍よりの受注を含む。

(資料) 経済企画庁資料

注 状 況

経済企画庁調

工作機械	鉄道車輛	船 舶	鉄 構 物	軸 受	電 線
776	14 138	71 949	3 893	5 081	...
1 250	16 891	58 470	4 350	6 803	...
2 508	17 253	64 509	6 677	10 910	...
1 899	19 590	68 501	7 931	10 105	35 781
1 903	20 854	165 979	11 634	9 806	48 161
331	672	23 036	1 214	1 164	5 322
278	2 985	13 655	1 191	1 239	4 705
333	2 464	13 904	1 079	1 483	5 574
469	1 701	16 590	1 001	1 430	6 026
419	1 676	38 006	1 040	1 611	6 301
558	4 357	25 323	1 283	1 779	5 969
616	5 941	26 151	1 694	1 727	5 417

経済企画庁調

需 造 業						代理店 (商事会社を 含む)
製 織維工業	化学工業	鉄 鋼 業	機 械 業 造船業	その他	農林漁業 その他	
9 445	10 737	6 353	15 255	11 611	15 728	12 698
14 928	21 183	10 010	23 109	11 294	14 301	15 644
3 138	2 311	1 336	2 058	727	1 700	1 274
3 343	2 007	1 339	4 508	1 568	1 585	1 494
2 595	3 432	1 406	3 571	1 086	1 657	1 854
2 421	2 518	1 576	4 110	1 097	2 244	1 969
3 884	2 552	4 647	4 241	1 130	1 212	1 919
2 548	3 849	4 240	7 258	1 108	1 719	2 029
3 012	6 020	2 405	4 286	1 313	1 832	1 647



69. 主要産業における

(1) 石炭

企業名	昭和12年		企業名	昭和30年	
	生産実績 1000噸	集中度(%)		生産実績 1000噸	集中度(%)
三井 炭山	6 838	15.1	三井 炭山	5 973	14.1
三菱 炭山	5 451	12.1	三菱 炭山	4 486	10.6
北海道 炭山	3 714	8.2	北海道 炭山	3 178	7.5
北見 炭山	2 263	5.0	北見 炭山	1 771	4.2
明 炭山	1 824	4.0	宇部 炭山	1 659	3.9
累積集中度(%)		44.4	累積集中度(%)		40.3

(2) 普通鋼熱間圧延鋼材(再生を含まず)

企業名	昭和12年		企業名	昭和30年	
	生産実績 1000噸	集中度(%)		生産実績 1000噸	集中度(%)
日本 製鉄	1 914	41.0	八幡 製鉄	1 531	23.0
川崎 製鋼	378	8.0	富士 製鋼	1 101	16.5
神戶 製鋼	334	7.2	日川 製鋼	768	11.5
鶴見 製鋼	250	5.4	住友 製鋼	578	8.7
累積集中度(%)	221	4.8	累積集中度(%)	381	5.7
		66.4			65.5

(3) 造船

企業名	昭和12年		企業名	昭和30年	
	生産実績 1000トン	集中度(%)		生産実績 1000トン	集中度(%)
三菱 造船	151	35.4	三菱 造船	95	15.8
川崎 造船	72	16.9	日立 造船	54	9.0
三井 造船	66	15.3	日川 造船	53	8.8
日立 造船	52	12.0	川崎 造船	48	8.0
播磨 造船	31	7.2	三井 造船	48	7.9
累積集中度(%)		86.8	累積集中度(%)		49.6

(資料) 公正取引委員会資料

る生産の集中度

(4) 苛性ソーダ

公正取引委員会調

企業名	昭和15年		企業名	昭和30年	
	生産実績 1000噸	集中度(%)		生産実績 1000噸	集中度(%)
徳山 曹達	91	22.1	旭硝子 曹達	73	14.6
東洋 曹達	80	19.3	東洋 曹達	71	14.2
日本 曹達	56	13.7	徳硝 曹達	65	13.0
宇部 曹達	45	10.9	宇部 曹達	45	8.9
矢作 曹達	25	6.0	日本 曹達	30	6.0
累積集中度(%)		72.0	累積集中度(%)		56.7

(5) 硫酸

企業名	昭和12年		企業名	昭和30年	
	生産実績 1000噸	集中度(%)		生産実績 1000噸	集中度(%)
東洋 高圧	209	22.5	東洋 高圧	353	16.6
昭和 高圧	201	21.6	昭和 高圧	285	13.4
住友 高圧	148	15.9	宇部 高圧	237	11.2
宇部 高圧	99	10.6	日東 高圧	234	11.0
電気 高圧	69	7.4	住友 高圧	165	7.7
累積集中度(%)		78.0	累積集中度(%)		59.9

(6) 綿紡

企業名	昭和12年		企業名	昭和30年	
	生産実績 100万封度	集中度(%)		生産実績 100万封度	集中度(%)
東洋 紡績	245	15.4	東洋 紡績	61	7.4
大日本 紡績	158	10.0	大日本 紡績	55	6.6
鐘淵 紡績	135	8.5	鐘淵 紡績	53	6.4
倉敷 紡績	80	5.0	呉羽 紡績	51	6.1
富士 紡績	62	3.9	日清 紡績	45	5.4
累積集中度(%)		42.8	累積集中度(%)		31.9



70. 主要国の生産指数

1953年=100

国際連合調

国名	1950	1951	1952	1953	1954	1955
カナダ a)	85	91	94	100	98	107
アメリカ a)b)	84	90	93	100	93	104
アルゼンチン	105	108	101	100	108	118
ブラジル c)e)f)	81	88	94	100	107	113
インド a)d)	85	95	98	100	107	116
日本	55	74	82	100	108	117
イギリス a)e.)	94	97	94	100	107	113
イタリア	79	90	91	100	109	118
オーストリア a)f)	86	97	98	100	114	129
オランダ	88	91	91	100	111	119
スウェーデン a)b)	97	101	99	100	104	110
スペイン a)	86	92	99	100	104	...
デンマーク a)g)	98	100	96	100	109	111
西ドイツ a)h)	72	85	91	100	112	129
フランス a)	87	99	103	100	109	120
ベルギー a)c)	89	102	100	100	106	116
ユーゴスラヴィア	94	91	90	100	114	132
ソ 連	68	79	89	100	114	127

(註) 原則として鉄業、製造業、電気及びガスの総合であつて、建設業を除く。

a) 就業日数調整済み。b) 電気及びガスを除く。c) 季節変動調整済み。d) 1948-50年製造業、石炭鉄業のみ。e) 建設業を含む。f) ガスを除く。g) 鉄業を除く。h) 西ベルリンを除く。

(資料) U. N. 『Monthly Bulletin of Statistics』

71. 主要国の石炭生産量

単位 1000吨

国際連合調

国名	1937	1952	1953	1954	1955
南ア連邦	15 491	28 065	28 459	29 316	32 256
カナダ	13 411	14 058	12 587	11 616	11 292
アメリカ a)	448 303	457 590	440 337	378 264	450 300
中国(22省)	(22 469)	...	...	...	...
満州	(14 000)	...	...	...	...
インド b)	25 438	36 887	36 556	37 356	38 832
日本	45 258	43 359	46 531	42 718	42 423
ベルギー	29 859	30 384	30 060	29 244	29 952
チェコスロヴァキア	16 673	c)20 300	20 300	c)21 500	
フランス d)	44 346	55 365	52 588	54 408	55 332
ザール	13 365	12 235	16 418	16 824	17 328
西ドイツ d)e)	171 124	124 802	125 652	128 040	130 728
オランダ e)	14 321	12 532	12 297	12 072	11 892
ポーランド	36 218	c)84 437	c)88 600	c)91 296	94 296
イギリス f)	244 251	230 126	227 805	227 688	225 132
オーストラリア	12 268	19 715	18 706	20 076	19 584
ソ 連 a)	128 000	300 900	320 400	347 100	...
世界合計 h)	1 283 000	1 520 000	1 524 000	1 495 000	...

(註) a) 亜炭を含む。b) 1947年7月まで旧英領土、現在のパキスタンを含む。c) 欧州経済委員会、その他の資料による。d) ザールを除く。

e) 低炭位炭は高炭位炭に換算。f) 大ブリテンのみ。h) 中国本土を除く。ソ連の亜炭を含む。

(資料) U. N. 『Statistical Yearbook 1955』, 『Monthly Bulletin of Statistics』



72. 主要国の原油生産量

単位 1000吨		国際連合調				
国名	1937	1952	1953	1954	1955	
カナダ	309	8 276	10 933	12 903	17 496	
メキシコ	6 711	11 057	10 364	11 964	12 792	
アメリカ	172 865	309 447	318 535	312 948	335 760	
アルゼンチン	2 340	3 552	4 080	4 229	...	
コロンビア	2 808	5 351	5 454	5 532	5 496	
ヴェネズエラ	27 170	96 571	94 228	101 184	115 416	
ブルネイ	573	5 075	4 876	4 826	...	
インドネシア	7 262	8 523	10 225	10 776	11 796	
イラン	10 331	1 360	1 345	3 504	15 780	
イラク	4 255	18 812	28 187	30 084	33 240	
日本	353	306	296	302	317	
クエイト	—	37 637	43 286	47 724	54 756	
サウジアラビア	8	40 313	41 173	46 452	47 040	
ルーマニア a)	7 153	8 400	9 500	10 200	..	
ソ連	28 500	47 300	52 800	59 300	..	
世界合計 b)	280 000	624 000	659 000	690 000	...	

(註) a) 国連欧州経済委員会の推計。  
b) 中共本土を除く。

(資料) U.N.『Statistical Yearbook 1955』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

73. 主要国の粗鋼生産量

単位 1000吨		国際連合調				
国名	1937	1951	1953	1954	1955	
カナダ	1 425	3 237	3 734	2 892	4 104	
アメリカ	51 380	95 435	101 250	80 112	106 176	
中共	(427)	...	(1 779)	(2 170)	...	
インド	930	1 524	1 531	1 704	1 728	
日本	5 801	6 502	7 662	7 411	8 997	
ベルギー	3 863	5 054	4 497	4 956	5 904	
チエコスロヴァキア a)	2 301	3 510	4 430	4 230	...	
フランス b)	7 920	9 835	9 997	10 632	12 588	
ザール c)	(2 350)	2 603	2 684	2 808	3 168	
西ドイツ	19 849	13 506	15 420	17 436	21 336	
イタリア	2 099	3 063	3 500	4 212	5 400	
ルクセンブルグ	2 510	3 077	2 659	2 832	3 228	
スウェーデン	1 122	1 525	1 782	1 860	2 148	
イギリス	13 192	15 889	17 891	18 816	20 184	
オーストラリア d)	1 106	1 497	1 858 e)	2 148	2 244	
ソ連	17 700	31 400	38 100	41 400	...	
世界合計 f)	135 300	209 800	232 300	221 400	...	

(註) a) 錬鉄を含む。1937年を除き欧州経済委員会の推計。  
b) ザールを除く。  
c) 1935—44年はドイツに含まれる。  
d) 5月31日に終る1年。  
e) 鋼塊のみ。  
f) 中国本土を除く。

(資料) U.N.『Statistical Yearbook 1955』, 『Monthly Bulletin of Statistics』



74. 主要国の発電量

単位 100万KWH

国際連合調

国名	1937	1952	1953	1954	1955
カナダ a)	27 688	59 409	62 861	69 132	76 296
アメリカ a)	118 913	399 224	442 665	471 684	546 408
日本	30 391	51 647	55 590	59 493	63 564
フランス	19 975	40 569	41 462	45 570	46 548
イタリー	15 430	30 843	32 619	35 400	37 260
西ドイツ	d) 48 969	56 781	61 026	67 872	75 780
イギリス a) b)	22 905	62 395	65 977	72 900	80 148
ソ連	36 200	118 600	133 700	149 400	...
世界合計 c)	442 900	1 141 300	1 245 800	1 345 000	...

(註) 原則として事業用及び自家用の合計、発電所の発電量に関するもので送電ロスを含む。  
 a) 公共発電所のみ。b) 北アイルランドを除く。c) ソ連を含み、中共、北朝鮮を除く。d) ザールを含む。

(資料) U.N.『Statistical Yearbook 1955』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

75. 主要国の綿糸生産量

単位 1000吨

国際連合調

国名	1937	1952	1953	1954	1955
インド a)	526.5	669.6	688.1	706.8	745.2
日本 b)	719.6	353.1	414.5	464.5	418.5
ベルギー c)	72.5	91.2	99.8	112.6	107.5
フランス d)	...	256.0	270.0	295.2	265.2
イタリー	140.0	177.0	166.0	169.2	147.6
西ドイツ e)	369.4	292.4	343.2	369.2	372.7
イギリス f)	615.9	305.4	359.2	381.6	339.6

(註) 原則として純綿糸の生産高。  
 a) 4月1日から始まる12カ月。1947年8月以前は旧英領土で現在のパキスタンを含む。b) 混紡糸を含むが、綿の混紡率には関係なく、羊毛混紡率が10%以上ある糸を除く。c) 綿と人造繊維の混紡を含む。1947年までは屑から紡がれた糸を除く。d) 混紡糸及びタイヤマード用糸を含む。e) 混紡糸を含む。f) 落綿糸を含む。

(資料) U.N.『Statistical Yearbook 1955』, 『Monthly Bulletin of Statistics』

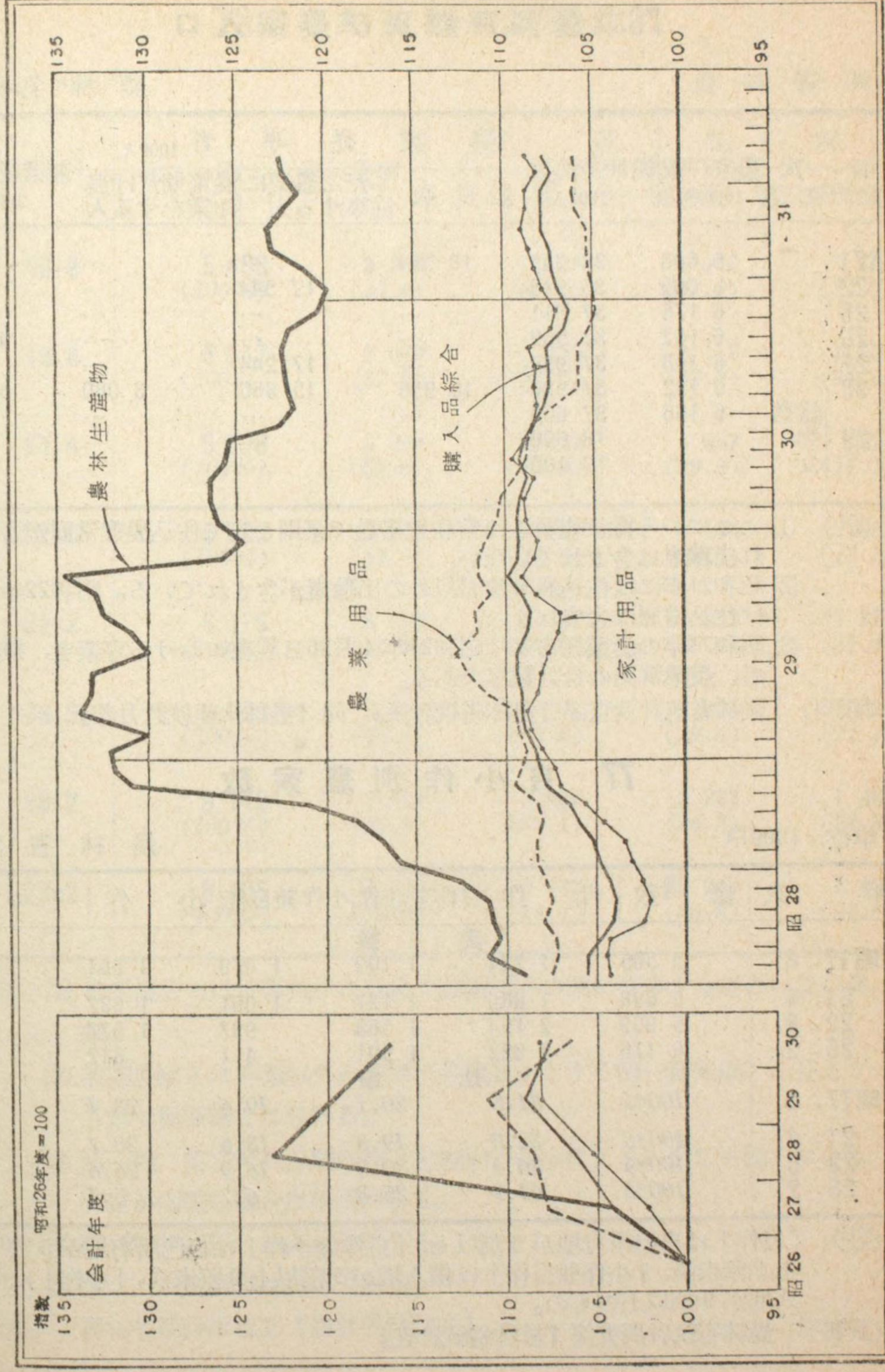
農林・水産



水 林 費

農 村 物 價 値

(グラフ3)





76. 農家戸数及び農家人口

農 林 省 調

年 次	農家戸数 1000戸	総世帯員数 1000人	農 業 従 事 者 1000人			兼業従事者 1000人
			総 数	ふだん農業に 従事する人	農繁期だけ農 作業をする人	
昭21	5 698	34 245	18 594	...	...	...
22	5 909	35 916	...	17 544	...	...
25	6 176	37 811	...	...	...	...
26	6 162	37 562	...	...	...	4 111
27	6 148	37 954	...	17 244	...	...
28	6 142	37 900	18 950	15 860	3 080	5 550
29	総数 6 166	37 600	...	...	...	...
		18 500	...	...	...	...
		19 100	...	...	...	...

(註) (1) ここにいう総世帯員とは常住世帯員で原則として住込農業常雇が含まれ出稼者は含まれていない。  
 (2) 昭和21年には住込農業常雇以外の出稼者が含まれている。昭和22年には住込常雇は含まれない。  
 (3) 昭和21年の農業従事者は昭和21年4月26日現在における専業者、兼業者、農業常雇の合計数字である。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』, 同『農林水産統計月報』

77. 自小作別農家数

単位 1000戸

農 林 省 調

年 次	総 数	実 数					そ の 他
		自 作	自作兼小作	小作兼自作	小 作	比 率	
昭17.8	5 505	1 734	1 109	1 079	1 561	22	
21.4	5 698	1 869	1 127	1 061	1 637	3	
22.8	5 909	2 154	1 183	997	1 574	1	
25.2	6 176	3 822	1 591	411	312	41	
昭17.8	100%	31.5	20.1	19.6	28.4	0.4	
21.4	100%	32.8	19.8	18.6	28.7	0.1	
22.8	100%	36.4	20.0	16.9	26.6	0.0	
25.2	100%	61.9	25.8	6.7	5.1	0.7	

(註) 「自作」は自己所有地が9割以上, 「自作兼小作」は自己所有地が5割以上9割未満, 「小作兼自作」は借入地が5割以上9割未満, 「小作」は借入地が9割以上のもの。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

78. 専業兼業別農家数

単位 1000戸

農 林 省 調

年 次	総 数	専業農家	兼 業 農 家		
			総 数	第一種兼業	第二種兼業
昭 16.8	5 499 (100%)	2 304 (41.9)	3 195 (58.1)	2 040 (37.1)	1 155 (21.0)
19.8	5 537 (100%)	2 068 (37.3)	3 469 (62.7)	2 118 (38.3)	1 350 (24.4)
21.4	5 698 (100%)	3 056 (53.6)	2 642 (46.4)	1 667 (29.3)	974 (17.1)
22.8	5 909 (100%)	3 275 (55.4)	2 635 (44.6)	1 684 (28.5)	951 (16.1)
25.2	6 176 (100%)	3 086 (50.0)	3 090 (50.0)	1 753 (28.4)	1 337 (21.6)
26.2	6 099 (100%)	2 969 (48.7)	3 131 (51.3)	1 806 (29.6)	1 324 (21.7)
28.2	6 142 (100%)	2 511 (40.9)	3 632 (59.1)	2 232 (36.3)	1 400 (22.8)
29.2	6 105 (100%)	2 373 (38.9)	3 732 (61.1)	2 247 (36.8)	1 485 (24.3)

(註) (1) 専業農家とは世帯員中に自家の農業以外の業に従事する者のいない農家。

(2) 兼業農家とは専業以外の農家で農業を主とする第一種兼業と, 従とする第二種兼業とに分れる。

(3) 第一種, 第二種の分類は投下労働力の多少による。但し労働力による判定が困難な場合は所得による。

(4) 昭和26年以降は抽出調査による。

(5) カッコ内の数字は比率である。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』



79. 経営農用地面積別農家数

単位 1000戸

農 林 省 調

面 積 別	昭 9	昭 26. 2	昭 28. 2	昭29.9(悉皆)
総 数	5 617 (100.0%)	6 099 (100.0%)	6 142 (100.0%)	6 066 (100.0%)
3 反 未 満	1 919 (34.2)	1 192 (19.5)	1 068 (17.4)	1 367 (22.5)
3 反~5 反		982 (16.1)	954 (15.5)	1 047 (17.3)
5 反~1 町	1 921 (34.2)	1 936 (31.7)	1 987 (32.4)	1 970 (32.5)
1 町~1.5町	1 251 (22.3)	1 047 (17.2)	1 108 (18.0)	964 (15.9)
1.5町~2 町		459 (7.5)	492 (8.0)	376 (6.2)
2 町~3 町	321 (5.7)	285 (4.7)	312 (5.1)	208 (3.4)
3 町~5 町	129 (2.3)	111 (1.8)	124 (2.0)	82 (1.3)
5 町 以 上	76 (1.4)	84 (1.4)	94 (1.5)	48 (0.8)
例 外 規 定	… (…)	3 (0.1)	4 (0.1)	4 (0.1)

(註) (1) 抽出調査による農家数である。

(2) 25年以前は経営耕地面積別である。農用地とは耕地、宅地、採草地、放牧地、水路、溜池、永久的農道等を含む。

(3) 「例外規定」とは全国をA、Bの二地区に分け農用地がA地区は1反、B地区は5畝未満の農家で温室又は特殊農作物収入が年1万円以上のもの。

(4) カッコ内の数字は比率である。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

80. 農地の移動、潰廃統制実績

農 林 省 調

	昭 27	昭 28	昭 29
耕作を目的とする農地の移動			
総 数	263 672	495 400	620 075
(受理件数(件))	259 446	475 274	620 051
(処理件数(件))	253 161	463 826	609 256
(許可件数(件))	42 244	75 319	97 812
(許可面積(町))			
自作地所有権の無償譲渡	27 322	48 673	75 367
(受理件数(件))	27 008	46 313	75 478
(処理件数(件))	26 229	45 119	73 790
(許可件数(件))	12 959	18 941	26 943
(許可面積(町))			
自作地所有権の有償譲渡	67 343	234 350	318 421
(受理件数(件))	65 977	224 538	317 648
(処理件数(件))	54 173	219 246	312 560
(許可件数(件))	9 408	30 573	41 840
(許可面積(町))			
小作地所有権を小作人に譲渡	76 798	143 278	165 612
(受理件数(件))	75 495	135 761	166 323
(処理件数(件))	74 067	132 748	164 040
(許可件数(件))	9 351	16 619	21 290
(許可面積(町))			
地上権、永小作権、質権の設定・移転	173	53	70
(受理件数(件))	177	53	70
(処理件数(件))	163	53	70
(許可件数(件))	7	7	14
(許可面積(町))			
賃借権・使用貸借による権利の設定	51 040	39 202	33 952
(受理件数(件))	50 508	38 964	33 972
(処理件数(件))	49 264	37 821	33 131
(許可件数(件))	5 948	5 879	5 098
(許可面積(町))			
賃借権・使用貸借による権利の移転	40 996	29 844	26 653
(受理件数(件))	40 287	29 645	26 560
(処理件数(件))	39 265	28 839	25 665
(許可件数(件))	4 571	3 300	2 627
(許可面積(町))			
賃借権の解除解約			
耕作目的	31 693	41 037	49 234
(受理件数(件))	31 048	37 809	48 769
(処理件数(件))	28 590	34 476	43 918
(許可件数(件))	2 996	4 038	4 727
(許可面積(町))			
潰 廃 目 的	4 740	6 658	7 598
(受理件数(件))	4 625	6 507	7 388
(処理件数(件))	4 514	6 397	7 299
(許可件数(件))	310	454	458
(許可面積(町))			

(次頁へ続く)



80. 農地の移動、潰廃統制実績 (続)

(前頁より続く)

Table with 4 columns: 昭 27, 昭 28, 昭 29, and rows for 農地潰廃 (受案件数, 処理件数, 許可件数, 許可面積).

- (註) (1) 26, 27年の数字は強制譲渡による統制実績を含まない。
(2) 処理件数は前年度持越分の処理を含む。
(3) 農地潰廃の数字は農林大臣が直接処理したもの(同一事業目的に5,000坪以上の農地を転用するもの)を含まない。
(4) 本表では耕作を目的とする農地の移動は農地法第3条の規定により処理したものに限つた。しかし、実質上は耕作目的の賃借権の解除解約もこれに含まれる。

(資料) 農林省統計調査部『ポケット農林水産統計 1956』

81. 農機具使用農家数

単位 1000戸 農 林 水 産 農 林 省 調

Table with 10 columns: 年次, 動力, 噴霧機, 脱穀機, 畜力用, カルチ, 耕耘機, 動力, 人力, 砕土機, ベーター, ダスター.

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

82. 農家の農用機械所有台数 (昭和29.9.1現在)

単位 台 農 林 水 産 農 林 省 調

Table with 7 columns: 所有別, 動力耕耘機, 動力カルチベーター, 動力噴霧機, 動力撒粉機, 動力揚水ポンプ, オート三輪トラック.

(註) 本表は昭和30年臨時農業基本調査の準備調査の結果で概数である。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

83. 肥料需給実績

単位 1000吨 農 林 水 産 農 林 省 調

Table for Nitrogen fertilizer (窒素質肥料) with columns for supply and demand, and rows for years 昭 26-29 and 29(1-12月), 30(1-12月).

Table for Phosphorus fertilizer (燐酸質肥料) with columns for supply and demand, and rows for years 昭 26-29 and 29(1-12月), 30(1-12月).

Table for Potassium fertilizer (カリ質肥料) with columns for supply and demand, and rows for years 昭 26-29 and 29(1-12月), 30(1-12月).

- (註) (1) 硫安換算は硫安1.0とし尿素2.2 硝安0.8 塩安1.2 千代田化成0.8石灰窒素1.0とした。
(2) 年度は肥料年度、但し30年は1~12月の合計。
(3) カッコ内は調整保留分。
(4) 過燐酸石灰換算は過燐酸石灰1.0とし、トーマス燐肥熔成燐肥は1.0 重過燐酸石灰2.5 化成肥料0.5 千代田化成1.0 燐硝安0.5とした。
(5) カリ質肥料K2O 50%換算。

(資料) 農林省統計調査部『農業観測 IX』



84. 肥 料 の 卸 売 価

単位 円

年 月	硫 安 (噸詰10貫当)		石 灰 窒 素 (袋詰6貫当)		過 燐 酸 石 灰 (噸詰10貫当)	
	卸 売	小 売	卸 売	小 売	卸 売	小 売
昭 28	880	940	527	611	513	567
29	851	912	479	537	489	547
30	827	885	496	540	491	542
30. 7	837	891	509	548	492	544
8	813	886	491	545	486	544
9	813	879	486	542	491	543
10	813	876	488	541	495	543
11	813	873	488	540	496	548
12	807	870	487	539	497	543
31. 1	806	868	489	539	490	542
2	811	866	493	539	495	542
3	812	865	495	540	493	543

(註) (1) 各月とも月央。(2)卸売価格……農林省農林経済局が共同通信社に委託化成肥料はみづほ化成1号, みづほ化成, つかさ化成2号, トモエ化  
(資料) 卸売価格は農林省農林経済局調, 小売価格は農林省統計調査部『農村

85. 主 要 農 作 物 作 付 面

年 次	米			大 麦			裸 作付面積 1000町
	作付面積 1000町	反収 石	実収高 1000石	作付面積 1000町	反収 石	実収高 1000石	
昭 11	3 207	2.10	67 340	340	1.86	6 355	439
20	2 893	1.35	39 149	404	1.21	4 922	481
21	2 804	2.19	61 386	371	1.03	3 835	449
22	2 908	2.06	58 652	342	1.37	4 732	419
23	2 982	2.24	66 439	380	1.48	5 666	482
24	3 012	2.09	62 553	444	1.99	8 776	570
25	3 036	2.13	64 339	432	1.95	7 907	577
26	3 042	1.99	60 278	424	2.30	9 726	563
27	3 034	2.18	66 152	411	2.41	9 912	527
28	3 040	1.81	54 924	408	2.48	10 104	521
29	3 077	1.97	60 756	450	2.57	11 593	572
30	3 108	2.56	79 031	437	2.41	10 553	567

(註) 各年次共沖繩県の方は含まない。  
(資料)農林省統計調査部『農林省統計表』, 同『農林水産統計月報』

格 及 び 小 売 価 格

農 林 省 調

熔 成 燐 肥 (袋詰8貫当)		塩 化 カ リ (噸詰10貫当)		硫 酸 カ リ (噸詰10貫当)		化 成 肥 料 (噸詰10貫当)
卸 売	小 売	卸 売	小 売	卸 売	小 売	小 売
	526	837	908	1 013	1 161	1 003
388	474	868	918	1 046	1 168	977
389	446	830	896	1 086	1 165	950
384	446	834	892	1 069	1 163	951
394	445	832	890	1 067	1 157	953
381	444	819	887	1 074	1 158	945
391	443	811	884	1 092	1 152	942
394	443	810	882	1 077	1 149	937
393	443	813	880	1 089	1 150	934
392	443	819	880	1 084	1 148	931
392	442	817	879	1 094	1 149	927
393	442	818	879	1 047	1 147	923

託調査した全国平均価格, 熔成燐肥のみは経済企画庁調。(3)小売価格……  
成2号, 同3号(窒素8%, カリ3%以上のもの, 熔成燐肥は19%内外)  
物価賃金調査』

積 及 び 推 定 実 収 高

農 林 省 調

麦		小 麦		馬 鈴 薯			
反 収 石	実 収 高 1000石	作 付 面 積 1000町	反 収 石	実 収 高 1000石	作 付 面 積 1000町	反 収 貫	実 収 高 1000貫
1.32	5 837	688	1.30	8 961	153	292	446 714
1.07	5 192	729	0.94	6 891	215	220	472 423
0.72	3 249	637	0.70	4 496	195	241	469 401
1.10	4 628	582	0.95	5 600	209	246	516 201
1.19	5 774	649	1.05	6 856	228	255	80 485
1.32	7 504	767	1.25	9 528	236	288	680 510
1.30	7 500	740	1.29	9 490	194	336	651 211
1.42	8 007	741	1.47	10 885	199	344	685 199
1.48	7 784	727	1.55	11 232	199	337	670 622
1.37	8 150	692	1.45	10 039	205	315	644 043
1.66	9 525	678	1.63	11 074	203	343	731 561
1.60	9 080	669	1.60	10 723	213	364	775 452



86. 家 畜 飼 養 者 数

単位 1000戸 1000頭

年 次	牛						馬	
	総 数		乳 用 牛		役 肉 用 牛		飼養者数	頭 数
	飼養者数	頭 数	飼養者数	頭 数	飼養者数	頭 数		
昭 9	1 260	1 585	...	...	...	...	1 079	1 377
10	1 301	1 654	...	...	...	...	1 060	1 404
11	1 353	1 740	...	...	...	...	1 039	1 340
24	...	2 257	130	187	1 836	2 070	873	1 021
25	...	2 450	133	198	1 986	2 252	905	1 071
26	...	2 460	151	226	2 010	2 234	911	1 062
27	...	2 670	183	276	2 113	2 395	931	1 112
28	...	2 826	207	323	2 192	2 503	918	1 090
29.2	...	2 896	225	356	2 224	2 540	855	1 022
29.9	...	2 423	...	287	...	2 136	...	837

(註) (1) 沖縄と官有の数字は含まない。  
 (2) 昭和29年9月1日現在の乳用牛, 役肉用牛は2才以上, 馬は3才以  
 (資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

87. 養 蚕 者 数

年 次	桑 畑 1000町	飼 育 農 家 戸 数			収 総 数 1000貫
		総 数 1000戸	春 蚕		
			1000戸	夏 秋 蚕 1000戸	
昭 5	714	2 216	2 055	2 019	106 463
10	582	1 894	1 749	1 769	82 066
20	242	1 004	851	791	22 569
21	186	876	714	715	18 209
22	176	819	641	684	14 260
23	180	827	658	710	17 082
24	187	814	663	689	16 516
25	183	835	650	731	21 444
26	182	830	677	733	24 905
27	175	797	656	720	27 546
28	...	810	673	723	24 824
29	...	809	687	714	26 751
30	...	809	679	731	30 500

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』, 同『農林水産統計月報』

及 び 飼 養 頭 数

農 林 省 調

豚		山 羊		綿 羊		家 兎		鶏	
飼養者数	頭数	飼養者数	頭数	飼養者数	頭数	飼養者数	頭数	飼養者数	羽数
449	850	67	108	13	33	...	...	2 992	52 915
490	932	79	123	16	44	...	...	2 939	51 322
516	980	92	137	21	57	...	...	2 836	50 403
298	380	327	386	203	295	1 033	1 915	3 221	12 994
450	608	353	413	253	359	915	1 764	3 754	16 545
349	452	399	466	295	449	569	1 117	4 024	21 845
568	799	438	501	381	578	502	1 070	4 267	30 273
633	994	431	492	445	693	340	743	4 305	36 586
590	833	471	531	486	733	365	788	4 295	41 805
...	407	...	...	...	557	...	...	...	...

上の頭数。

及 び 繭 産 額

農 林 省 調

繭 高		掃 立 蚕 種 1 瓦 当 収 繭 高		
春 蚕	夏 秋 蚕	平 均 々	春 蚕 々	夏 秋 蚕 々
1000貫	1000貫			
56 103	50 360	571	654	496
44 175	37 890	543	637	463
15 517	7 052	499	593	371
9 646	8 563	561	624	503
7 562	6 699	529	600	467
8 715	8 367	620	681	568
9 327	7 189	698	769	624
10 617	10 827	727	779	685
12 603	12 302	744	831	672
13 470	14 076	729	808	666
12 251	12 573	663	766	586
13 380	13 371	683	760	620
14 189	16 311	675	774	607



### 88. 牛乳生産及び消費量

単位 石

農 林 省 調

年 次	生 産 量			消 費 量		
	実 数	指 数 27年=100	一日当平均 牛乳生産量	飲用乳	加工用	その他
昭 27	3 115 524	100.0	8 512	...	...	...
28	3 796 370	121.9	10 401	...	...	...
29	4 952 408	159.0	13 568	2 219 818	2 244 494	488 096
30	5 333 199	171.2	14 612	2 579 313	2 207 164	546 722

(註) 牛乳の単位換算は 1石=50貫=0.1804疋とする。

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』

### 90. 米の生産高、割当高、買入実績

単位 1000石

農 林 省 調

産 米	生 産 高 (A)	義務割当 数 (B)	B/A	買 入 実 績		
				義務分	超過分	計
昭 23	66 439	30 619	46.1	28 701	1 850	30 551
24	62 553	29 879	47.8	27 706	1 186	28 947
25	64 339	28 843	44.8	26 559	781	27 340
26	60 278	24 473	40.6	23 737	1 570	25 307
27	66 152	22 910	34.6	22 691	5 378	28 070
28	54 924	14 017	25.5	13 936	6 657	20 594
29	60 756	17 637	29.0	17 437	5 794	23 231
30	79 034	31 111	39.4			31 890

(註) 30年産米の31,111千石は事前売渡払込数量であつて、31,890千石は8月31日現在の買入実績である。

(資料) 食糧庁『食糧管理月報』

### 89. 牛乳及び乳製品の価格

単位 円

農林省, 総理府統計局調

年 月	農 村 (全 国) 農 乳 (1升当り)			卸 売 (東 京)			小 売 (東 京)	
	平 均	飲 用	加工用	牛 乳 (1升当り)	粉 乳 (1箱当り)	バ タ ー (半ポンド 当り)	牛 乳 (1合当り)	バ タ ー (半ポンド 当り)
昭26	61			93		206	13.06	219
27	55			95	6 050	205	13.56	223
28	53			98	6 050	200	14.21	214
29	58			104	6 373	196	15.13	220
30	48	52	42	89	6 051	155	13.49	172
30.7	47	51	41	88	6 052	152	13.40	169
8	48	52	42	89	6 052	152	13.40	169
9	50	54	43	89	6 052	152	13.40	168
10	49	53	42	88	6 052	155	13.40	168
11	48	52	41	88	6 052	162	13.50	173
12	48	51	41	88	6 052	162	13.40	175
31.1	48	51	41	88	6 052	162	13.40	175
2	48	51	41	88	6 052	162	13.40	176
3	48	51	42	90	6 052	165	13.40	175
4	49	52	44	90	6 052	171	13.40	180
5	49	52	45	90	6 052	171	13.40	181
6	50	53		95	6 052	171	14.20	180

(資料) 農村……農林省統計調査部『農村物価賃金調査』  
卸売……日本銀行統計局『東京卸売価格』  
小売……総理府統計局『小売物価統計調査報告』

### 91. 米 麥 の 輸 入 率

単位 %

年 度	米	小 麦	大 麦	大 豆
昭 9 ~ 11	8.6	24.5	0.9	69.8
25	5.7	52.9	18.9	37.8
26	8.1	52.6	45.9	39.1
27	10.0	55.0	43.8	25.7
28	11.5	55.7	25.7	50.2
29	13.6	60.6	38.0	57.4
30	9.5	60.9	33.4	61.4

(註) (1) 輸入率 =  $\frac{\text{輸 入 量}}{\text{国内生産量} + \text{輸入量}} \times 100$

(2) 輸入は通関実績により生産量は農林省調

(資料) 通産省『通商白書 昭和31年』



92. 食 糧 輸

(1) 米

輸 入 先	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	数	量 金 額 1000ドル	数	量 金 額 1000ドル
合 計	1 432 194	250 852	1 246 384	196 700
ド ル 地 域				
ス ペ イ ン	48 635	9 042	28 626	4 704
ア メ リ カ	245 718	68 123	242 918	42 072
中 東 地 域	75 213	12 522	132 709	19 149
エ ク ア ド ル	28 309	5 574	—	—
ペ ル ー	21 506	4 287	—	—
ス タ ー リ ン グ 地 域				
ビ ル マ	326 914	51 228	235 934	34 603
パ キ ス タ ン	23 535	4 564	—	—
オ ー ス ト ラ リ ア	—	—	6 475	1 072
清 算 勘 定 諸 国				
タ イ 湾	379 559	58 766	340 850	50 012
台 南 海 島	43 357	9 306	182 814	32 226
イ ン ド ネ シ ア	67 356	13 450	65 794	11 205
イ ン ド シ ナ	46 231	9 095	0	0
エ ジ プ ト	—	—	10 258	1 613

(2) 大麦

輸 入 先	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	数	量 金 額 1000ドル	数	量 金 額 1000ドル
合 計	763 699	51 104	576 442	39 851
ド ル 地 域				
カ ナ ダ	332 795	22 758	104 473	6 648
ア メ リ カ	204 999	13 648	325 961	21 427
ス タ ー リ ン グ 地 域				
オ ー ス ト ラ リ ア	216 557	13 992	146 008	11 776

入 状 況

(3) 小麦

通 産 省 調

輸 入 先	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	数	量 金 額 1000ドル	数	量 金 額 1000ドル
合 計	2 187 090	168 031	2 287 453	167 430
ド ル 地 域				
ア メ リ カ	1 094 521	83 073	1 154 268	82 757
カ ナ ダ	807 552	59 852	872 019	65 600
ス タ ー リ ン グ 地 域				
オ ー ス ト ラ リ ア	20 064	1 318	182 019	12 229
清 算 勘 定 諸 国				
ア ルゼンチン	264 515	24 264	78 850	6 343

(4) 砂糖

輸 入 先	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	数	量 金 額 1000ドル	数	量 金 額 1000ドル
合 計	1 011 877	107 608	1 070 198	115 900
ド ル 地 域				
キ ュ ー バ	263 733	23 771	291 603	27 503
ベ ル ー	114 050	9 931	49 656	4 465
琉 球	17 760	4 302	30 990	7 159
メ キ シ コ	9 901	1 071	—	—
ド ミ ニ カ	—	—	18 674	1 798
ス タ ー リ ン グ 地 域				
オ ー ス ト ラ リ ア	8 282	781	111 111	11 140
清 算 勘 定 諸 国				
台 湾	332 962	38 201	333 198	37 592
イ ン ド ネ シ ア	158 299	18 670	107 790	12 255
フ イ リ ッ ピ ン	15 779	1 859	10 682	1 217
ブ ラ ジ ル	60 238	5 969	108 217	11 963

(資料) 通産省『通商白書 昭和31年』



93. 政 府 所 有

単位 精米換算 1000噸

年 次 (麦年度)	米		穀		小
	手持高 (月初)		買 入		手持高(月初)
	計	うち 国内産	国内産	輸 入	
昭 23	746	746	4 314	71	...
24	1 218	1 198	4 128	589	...
25	1 640	1 361	3 884	630	...
26	1 533	1 265	3 558	873	...
27	1 416	1 220	3 946	1 054	...
28	1 678	1 327	2 893	1 611	285
29	1 651	972	3 271	995	422
30	1 533	1 169			205

(註) (1) 年度は表記各年の7月に始まる麦年度。(2) 産米買入累計の年度馬鈴薯及びその他雑穀を含む。  
(資料) 農林省資料

94. 米 価 の

(1) 米麦価の推移 単位 円

	昭 2 6	昭 2 7
米 価 (粳白米 1 升当)		
政府支払米価	66 (100.0)	71 (100.0)
消費者価格	88 (133.3)	95 (138.8)
庭先自由価格	112 (169.7)	123 (173.2)
麦 大 価 (45kg)		
政府買入価格	1 205 (100.0)	1 340 (100.0)
庭先自由価格	1 254 (104.1)	1 399 (104.4)
小 麦 (60kg)		
政府買入価格	1 774 (100.0)	2 000 (100.0)
庭先自由価格	2 168 (122.2)	2 092 (104.6)
裸 麦 (60kg)		
政府買入価格	1 908 (100.0)	2 080 (100.0)
庭先自由価格	1 943 (101.8)	2 101 (101.0)

(註) (1) 米価は米穀年度(10~11月) 麦価は麦年度(7~6月)の平均価格  
(2) 米価の政府支払米価は基本価格を精白歩留94%で白米換算したもの  
(3) 庭先自由価格は「農村物価賃金調査」による。30年は米(11~3月)  
(4) 括弧内は政府価格を100とした指数である。  
(資料) 農林省統計調査部『昭和30年 農家経済の統計分析』

主 要 食 糧

農 林 省 調

麦		総 計 (含大麦・裸麦)			産米買入 累 計 単 位 石
買 入		手 持 高 (月 初)	買 入		
国内産	輸 入		国内産	輸 入	
...	...	1 386	6 320	1 879	32 545
...	...	2 019	6 926	2 278	30 775
...	...	3 180	6 540	2 783	29 056
...	...	2 909	5 033	2 449	25 353
...	...	2 397	4 428	2 598	28 108
325	1 691	2 354	4 286	2 787	20 657
412	1 372	2 515	3 643	3 801	23 280
		2 006	4 220	2 640	

は表記各年の9月より翌年9月までの年度。(3)総計の25年度までには甘藷、

推 移

農 林 省 調

昭 2 8	昭 2 9	昭 3 0
80 (100.0)	87 (100.0)	93 (100.0)
106 (132.5)	109 (125.2)	109 (117.2)
140 (175.0)	129 (148.2)	107 (115.5)
1 483 (100.0)	1 452 (100.0)	1 461 (100.0)
1 446 (97.5)	1 433 (98.7)	1 432 (98.0)
2 052 (100.0)	2 138 (100.0)	2 128 (100.0)
2 009 (97.9)	2 085 (97.5)	2 091 (98.2)
2 273 (100.0)	2 243 (100.0)	2 220 (100.0)
2 172 (95.6)	2 180 (97.2)	2 171 (97.8)

である。  
である。  
麦(7~3月)の平均価格である。



94. 米 価 の

(2) 農村, 都市の自由価格 単位 升当り円 農林省, 総理府統計局調

年度, 月	農村 全国平均	秋 田	新 潟	滋 賀	岡 山	熊 本	東京 都	大阪 府
昭27	114	87	94	126	105	105	140	167
28	136	99	117	151	129	114	211	196
29	134	102	111	142	133	118	175	183
30	122	101	110	126	119	127	150	154
30. 4	126	103	106	130	125	120	150	162
5	128	104	109	132	126	122	151	162
6	134	104	115	141	128	137	171	168
7	140	107	120	148	130	152	179	169
8	136	107	116	143	131	152	164	171
9	133	108	114	146	132	147	160	170
10	129	104	114	147	131	140	154	181
11	112	96	108	110	111	113	146	148
12	105	95	104	101	100	107	132	125
31. 1	105	94	102	101	100	107	130	128
2	107	93	103	105	102	109	130	129
3	108	93	103	105	106	112	131	131
4	110	96	102	107	108	115	131	129
5	111	99	103	108	109	115	129	130
6	112	99	103	110	109	116	128	129

(資料) 農村…農林省統計調査部『農村物価賃金調査』  
都市…総理府統計局『小売物価統計調査報告』

推 移 (続)

(3) 生産者価格(政府支払平均価格) 単位 石当り円 食糧庁調

	昭 26	昭 27	昭 28	昭 29	昭 30	昭 31
基 本 米 価	7 050	7 500	8 460	9 260	9 855	9 745 a)
内バックペイ	20	0	205	—	—	9 770 b)
内減収加算	—	—	555	140	—	—
早場米奨励金	121	409	702	339	210	210
超過供出奨励金	87	556	860	319	—	—
完遂奨励金	124	81	545	—	—	—
小計	7 382	8 546	10 567	9 918	10 065	—
格差(1~4等)	△ 77	△ 79	△ 78	△ 92	△ 92	△ 89
小計	7 305	8 465	10 489	9 826	9 973	—
包装代	150	169	185	175	187	188
合計	7 455	8 636	10 674	10 001	10 160	10 070

(註) a) 包装(複式俵)込 北海道, 東北, 北陸産。 b) 同その他産。  
(資料) 食糧庁資料

95. 繭 価 の 推 移

単位 貫当り円 農 林 省 調

年 次	春	蚕 初	秋 晩	秋 平	均
昭 9	2.25	2.38			2.46
20	28	28			28
21	98	126			
22	364	364			
23	784	784			784
24	685	833	1 406		881
25	811	1 317	1 330		1 068
26	1 501	1 252	1 649		1 504
27	1 695	1 724	1 825		1 743
28	1 974	1 942	1 953		1 951
29	1 473	1 632	1 616		1 547
30	1 637	1 557	1 442		1 554

(註) 昭和16~23年は統制価格, 24年以降は自由価格の全国平均。

(資料) 農林省蚕糸局『養蚕に関する参考統計』, 同統計調査部『農業観測IX』



96. 農 村 物

昭和26.4~27.3=100

年度・月	農 村 物				
	綜 合	農 業 生 産 物	林 産 物	生 産 物	産 品
昭27	104.2	104.1	112.5	108.3	104.0
28	122.9	122.7	138.7	111.5	136.7
29	119.8	119.6	128.9	112.7	143.3
30. 4	125.5	125.4	139.7	115.5	153.6
5	125.4	125.3	140.0	115.0	146.0
6	122.5	122.4	141.0	112.0	124.0
7	121.7	121.6	142.1	114.4	103.7
8	122.1	122.1	141.4	114.9	107.9
9	122.2	122.2	140.8	114.9	118.2
10	122.4	122.3	140.1	114.5	126.8
11	121.2	121.0	140.3	114.2	120.4
12	120.3	120.0	139.1	114.1	115.3
31. 1	119.9	119.6	139.0	113.9	117.1
2	121.1	120.8	139.3	114.0	121.0

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』

97. 農 家 経 済

単位 円 (1戸当り)

年度・月	収 入 支			
	総 計 (A)	農 業 収 入 (B)	総 計 (C)	農 業 支 出 (D)
昭 21	57 371	51 923	44 476	11 299
22	144 080	128 974	150 230	42 874
23	272 051	241 486	230 520	45 633
24	221 551	167 604	234 144	43 504
25	261 935	188 856	243 337	45 922
26	327 798	242 093	303 015	62 365
27	386 314	272 766	365 507	78 900
28	429 360	293 495	411 088	95 124
29	455 084	317 210	444 512	106 720
29	(427 030)	(293 669)	(386 218)	(70 545)
30	(463 414)	(332 000)	(404 365)	(74 180)
30. 4	26 745	15 368	30 077	4 586
5	27 011	17 228	28 892	5 649
6	30 563	20 999	29 011	7 305
7	35 906	26 073	22 643	7 687
8	44 779	35 003	35 132	7 471
9	36 617	27 568	29 032	4 883
10	47 498	37 728	32 084	5 518
11	49 792	41 156	33 360	5 947
12	65 855	48 405	50 593	9 849
31. 1	32 970	21 262	33 960	4 350
2	30 708	19 607	32 853	4 576
3	34 970	21 603	37 685	6 359

(註) (1) 現物を含む農家一戸当り総額(北海道を除く全府県)。(2) 21—25年度には、度以降とは直接比較出来ない。(4) カッコ内の数字は暫定数字。

価 指 数

農 林 省 調

物		農 業 用 品					家 計 用 品
果 実	繭	綜 合	家 畜	肥 料	農 機 具		
65.2	111.5	104.2	107.6	110.0	109.5	102.3	
130.9	133.3	106.4	114.2	103.1	115.3	105.3	
106.0	107.3	109.2	111.1	101.7	118.2	108.2	
116.6	112.7	109.3	93.9	101.7	118.8	109.5	
116.6	112.7	108.8	92.2	101.8	118.9	108.8	
116.6	109.4	108.5	89.9	101.7	119.3	108.4	
116.6	110.7	107.9	86.3	101.6	119.4	108.1	
117.2	112.3	107.5	84.9	101.3	119.6	108.3	
117.3	107.9	107.5	84.8	100.8	119.7	108.3	
120.1	108.4	107.6	85.7	100.4	119.8	108.5	
117.2	108.4	106.7	85.5	100.0	119.9	107.4	
122.3	108.4	106.4	85.4	99.6	119.8	107.2	
117.3	108.4	106.9	85.7	99.3	120.1	107.8	
128.2	108.4	107.2	87.0	99.1	120.5	108.2	

収 支 状 況

農 林 省 調

出			農 家 余 剰	農 業 所 得	月 末 手 持
農 外 支 出	租 税 公 課	家 計 支 出	(A)-(C)	(B)-(D)	現 金
1 141	3 663	28 373	12 895	40 624	...
3 668	24 104	79 584	— 6 150	86 100	...
4 554	35 885	144 448	41 531	195 853	...
5 413	27 432	157 795	— 12 593	124 100	6 458
4 361	21 148	171 906	18 598	142 934	8 178
3 148	22 755	214 747	24 783	179 728	9 990
9 380	24 645	252 582	20 807	193 866	12 278
8 362	24 874	282 728	18 272	198 371	14 619
9 074	27 118	301 600	10 572	210 440	14 413
(8 628)	(25 071)	(281 974)	(40 812)	(223 124)	(14 899)
(8 710)	(28 571)	(292 904)	(59 049)	(257 810)	(15 531)
665	1 668	23 158	— 3 332	10 782	12 616
561	1 667	21 015	— 1 881	11 579	12 845
507	1 603	19 596	1 552	13 694	13 576
564	2 269	21 166	13 263	18 386	13 707
592	2 505	24 564	9 647	27 532	14 855
648	1 593	21 908	7 585	22 685	14 678
603	2 043	23 920	15 414	32 210	15 500
778	2 356	24 279	16 432	35 209	16 627
1 310	4 069	35 365	15 262	38 556	19 458
863	2 054	26 694	— 990	16 912	17 422
740	2 366	25 171	— 2 145	15 031	16 450
879	4 379	26 068	— 2 715	15 244	15 533

使用人の賄支給額を含まない。(3) 調査対象、方法の相異により23年以前と24年

(資料) 農林省統計調査部『農林水産統計月報』







99. 農 業 協 同 組 合 (続)

(2) 連合会数 (各年3月末現在) 農 林 省 調

	昭 25	昭 26	昭 27	昭 28	昭 29	昭 30
信 經 販 購 厚 指 畜 養 園 農 開 運 共 ぞ の 連 出 非 計	47	47	47	47	47	48
用 濟 売 買 生 導 産 蚕 産 業 拓 輸 濟 他	—	22	28	47	56	63 (1)
	100	107	114 (16)	56 (3)	25 (2)	21 (1)
	69	53	39	19	13	8
	41	44	44	44	43	43
	83	87	91 (33)	94 (38)	76 (34)	38 (14)
	207	205	209 (18)	262 (34)	280 (36)	328 (37)
	256	265	273 (36)	289 (44)	299 (52)	308 (56)
芸 村 特 工 の 連 出 非 計	99	95	89 (17)	99 (18)	106 (24)	109 (23)
	88	103	109	103	108 (1)	104
	48	52	51 (2)	54 (2)	56 (2)	56 (2)
	9	6	5	16 (1)	15 (1)	15 (1)
	2	5	5	7	14	20
	72	32	44 (11)	25 (3)	44 (5)	31 (3)
連 出 非 計	...	...	1 015	1 009	1 025	1 054
出 資 計	...	...	133	153	157	138
	1 121	1 123	1 148	1 162	1 182	1 192

(註) カッコ内は非出資連合会を示す。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

100. 森 林 組 合

(各年3月末現在) 農 林 省 調

	昭 29	昭 30
単 位 組 合 数	5 247	5 124
設 施 (出 資) 組 合 数	14	14
設 施 (非 出 資) 組 合 数	40	96
生 産 組 合 計	5 301	5 234
連 合 会 数	46	

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

101. 水 産 業 協 同 組 合

(各年3月末現在) 農 林 省 調

	昭 28	昭 29	昭 30
単 位 組 合 数	3 201	3 164	3 146
出 資 組 合 数	641	662	623
出 資 組 合 数	25	24	26
出 資 組 合 数	298	306	304
出 資 組 合 数	230	242	258
出 資 組 合 数	4 394	4 398	4 359
出 資 組 合 数	488	603	732
出 資 組 合 数	222	215	222
出 資 組 合 数	9 499	9 614	9 670
連 合 会 数	154	160	158
連 合 会 数	29	31	31
連 合 会 数	12	12	11
連 合 会 数	195	203	200

(註) 28年は6月30日現在。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

102. 林 野 面 積

単位 1000町 林 野 庁 調

年 次 (1日現在)	総 数	山 林			原 野	
		総 数	樹 林	竹 林		
昭 18. 1	23 400	20 306	19 264	147	895	1 839
21. 1	20 570	18 175	17 157	126	892	1 523
24. 1	20 830	18 346	17 159	110	1 077	1 270
26. 8	24 952	22 733	21 575	148	1 011	2 218
29. 8	24 756	23 152	22 089	165	898	1 604

(註) (1) 本表は3年毎の調査である。

(2) 29年は農林省統計調査部調。

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』



103. 所有形態別、林相別林野面積 (昭和29.8.1現在)

単位 1000町

農 林 省 調

	林野面 積総数	山 林								原野
		総 数	樹 林 地					竹林	伐採跡地 および災 害跡地	
			総 数	針 樹	葉 林	広葉 樹林	針広混 合 林			
総 数	24 756	23 152	22 089	6 928	11 475	3 686	165	895	1 604	
国 営	7 439	7 342	7 116	1 746	3 494	1 876	1	225	97	
公 営	3 307	2 926	2 760	847	1 406	507	5	162	380	
私 営										
総 数	14 010	12 884	12 213	4 335	6 576	1 302	160	511	1 127	
うち 個人営	12 429	11 462	10 856	3 892	5 865	1 099	155	451	967	

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』

104. 育 林 及 び 伐 採

単位 町

林 野 庁 調

年次	森 林 更 新 面 積			森 林 伐 採 面 積			立木伐採 材 積 1000石
	総 数	人 工	天 然	樹 林 地		竹 林	
				皆伐面積	択伐面積		
昭22	355 116	135 796	219 320	729 593		9 281	79 557
23	553 156	186 575	366 581	895 533		8 414	84 912
24	630 686	242 510	388 177	786 567		13 388	141 281
25	541 069	251 905	289 163	321 973	222 396	14 452	95 738
26	614 061	317 075	296 987	353 040	288 372	12 954	106 989
27	635 377	326 210	309 167	335 234	301 117	14 222	172 953
28	662 582	371 598	290 984	364 927	258 264	14 108	...
29	638 871	397 809	241 062	340 967	353 081	18 126	...

(資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』, 同『農林水産統計月報 No.26』

105. 木 材 需 給 実 績

単位 1000石

林 野 庁 調

年 度	供 給				
	前年度末 在 荷 量	生 産 量	輸 入 量	移 入 量	計
昭 9	20 884	65 069	6 441	10 812	103 206
21	29 420	71 596	—	—	101 016
22	27 507	76 602	—	—	104 109
23	28 900	69 721	22	—	98 643
24	29 059	74 022	155	—	103 236
25	22 501	85 389	317	—	108 207
26	19 893	102 424	1 754	—	124 071
27	26 371	98 353	2 072	—	126 796
28	25 155	102 397	5 862	—	133 414
29	26 810	97 789	6 487	—	131 086

年 度	需 要			
	輸 出 量	移 出 量	消 費 量	計
昭 9	2 724	6 010	70 127	78 861
21	—	—	73 509	73 509
22	194	—	75 015	75 209
23	214	—	69 370	69 584
24	300	—	80 435	80 734
25	314	—	88 000	88 314
26	1 580	—	96 120	97 700
27	1 761	—	99 880	101 641
28	1 841	—	104 763	106 604
29	3 582	—	100 748	104 330

(註) 本表の数字は木材のみにして, 加工されたものは含まない。

(資料) 林野庁『林業統計要覧』



106. 木材用途別消費量

単位 1000石

林 野 庁 調

年 度	坑 木	枕 木	電 柱	パ ル プ 材 用	そ の 他 材 用	合 計
昭 21	7 469	840	235	3 364	61 601	73 509
22	8 066	1 494	487	2 573	62 395	75 015
23	7 729	1 427	429	3 477	56 308	69 370
24	11 842	2 860	1 235	7 391	57 107	80 435
25	10 600	3 200	1 200	11 000	62 000	88 000
26	12 139	2 769	1 071	15 680	64 461	96 120
27	12 010	2 840	1 140	18 440	65 450	99 880
28	11 022	2 840	1 234	22 038	67 629	104 763
29	9 089	2 900	1 130	23 311	67 900	104 330

(資料) 林野庁『林業統計要覧』

107. 薪炭生産量

農 林 省 調

年度	木 炭 1000疋	薪 1000層積石	ガ ス 薪 1000疋	年度	木 炭 1000疋	薪 1000層積石	ガ ス 薪 1000疋
昭 9	2 296	59 583	—	昭23	1 900	75 000	422
10	2 292	61 998	—	24	1 800	67 000	223
11	2 267	59 255	—	25	2 083	70 000	300
				26	2 207	71 000	120
20	1 567	65 621	217	27	2 100	70 000	2
21	1 600	60 000	217	28	2 160	70 000	0
22	1 800	68 000	338	29	2 050	70 000	0

(資料) 林野庁『林業統計要覧』

108. 総 漁 獲 量

(1) 単位 1000貫

水 産 庁 調

年 次	総 漁 獲 量 (除クジラ)	魚 介 類			母船式漁業 (サケ・マス・カニ)	外地出漁	その他
		海面漁業	内 水 漁 業	水産養殖			
昭21	567 893	518 237	11 943	37 713	—	—	
22	588 162	544 957	13 095	30 110	—	—	
23	648 337	613 476	10 051	24 810	—	—	
24	704 559	640 528	10 061	53 970	—	—	
25	822 931	790 379	16 872	15 680	—	—	
26	977 733	935 136	16 207	26 391	—	—	
27	1 241 422	1 191 175	14 264	33 166	1 027	1 790	
28	1 206 332	1 140 663	15 317	43 631	4 553	2 168	
29	1 211 682	1 126 616	21 998	41 216	11 790	10 062	
30	1 308 250	1 192 881	26 900	44 270	35 570	8 630	

(註) (1) 水産養殖の21年は浅海増殖を含む。

(2) その他の内訳は27, 28年は母船式マクロ漁業のみであり, 29年以降は南支那海トロール, 底曳漁業及び北洋トロール漁業が含まれている。

(2) 単位 1000貫

水 産 庁 調

年 次	総 漁 獲 量 (除クジラ)	魚 介 類				藻 類	鯨 頭
		魚介類計	魚 類	貝 類	その他の水産動物		
昭21	567 893	508 123	390 667	64 121	53 335	59 770	1 863
22	588 162	545 213	392 072	57 216	95 924	42 950	3 157
23	648 337	602 848	450 894	48 056	103 898	45 488	4 327
24	704 559	677 568	524 372	66 073	87 123	26 992	4 595
25	822 931	784 164	595 909	36 041	152 213	38 767	5 332
26	977 733	912 046	690 934	54 045	167 085	65 669	6 335
27	1 241 421	1 151 766	880 158	59 802	211 805	89 656	7 816
28	1 206 332	1 125 150	877 539	84 632	162 979	81 182	6 631
29	1 211 682	1 127 049	876 285	83 280	167 484	84 630	9 591
30	1 308 250	1 218 110	957 880	88 760	172 020	89 590	11 868

(註) 鯨の頭数は白長鬚換算をしていない。

(資料) 水産庁『水産調査月報』



109. 漁 業 種 類

単位 1000貫

年 次	総 数	旋 網	敷 網	曳 網	
				地 船 曳 網	底 曳 網
昭 21	516 074	42 395	19 665	92 105	
22	539 415	48 102	35 318	125 420	
23	606 044	71 294	32 908	152 548	
25	790 379	131 248	47 161	36 842	171 030
26	935 136	162 721	45 864	38 167	208 305
27	1 138 512	132 195	96 740	52 867	249 714
28	1 136 854	191 184	103 481	47 353	247 674
29	1 122 671	197 419	103 866	49 076	246 119
30	1 192 881	198 173	259 207	53 503	159 679

- (註) (1) 昭和24年は調査がない。  
 (2) 昭和21～23年の数字は国営漁業、及び汽船トロール漁業による漁獲  
 (3) 昭和23年まではその年の2月1日～翌年1月31日までの計、25年以  
 (資料) 農林省統計調査部『農林省統計表』、水産庁『水産調査月報』

110. 主 要 遠 洋 漁

年 次	母船式サケ、マス漁業		母船式カニ漁業	
	漁 獲 数 1000尾	漁 獲 量 1000貫	漁 獲 数 1000尾	漁 獲 量 1000貫
昭 25	—	—	—	—
26	—	—	—	—
27	2 119	1 027	—	—
28	7 700	3 915	1 276	638
29	20 497	11 096	1 388	694
30	64 040	32 370	6 416	3 200

- (註) 南千島、カムチャツカ西岸における中型底曳漁業は、試験操業によつて  
 (資料) 水産庁『水産調査月報』

別 漁 獲 量

水 産 庁 調

刺 網	定 置 網	延 縄	釣 漁 業	そ の 他 海 面 漁 業
45 832	119 936	25 850	27 575	142 716
43 023	70 062	28 344	68 704	120 442
47 719	67 993	35 786	89 101	108 693
43 442	78 230	44 325	159 737	78 365
45 423	87 391	51 429	178 669	117 167
87 160	108 140	66 179	231 493	114 021
70 481	106 481	72 394	178 182	119 606
64 232	88 091	79 295	174 178	120 187
62 561	67 062	80 375	177 319	135 005

量は含まない。  
 降は1月～12月の計である。

業 漁 獲 量

水 産 庁 調

母船式マグロ漁業 1000貫	南支那海トロール 及び機船底曳漁業 1000貫	南千島、カムチャ ツカ西岸における 中型底曳漁業 1000貫	アラフラ海白蝶貝 採取業 艘
1 728	—	—	—
2 977	—	—	—
1 790	812	—	—
2 168	3 808	—	957
3 765	3 046	1 211	955
3 610	3 610	—	752

漁獲されたものである。



111. 漁 業 種 類 別

単位 隻

漁 業 種 類 別	動				
	総 隻 数	総 ト ン 数	5 ト ン 未 満	5 ~ 9 ト ン	
総 数 {	昭和14年末	75 383	677 554	55 852	7 819
	27 "	129 058	860 645	101 647	10 860
	28 "	133 253	911 217	106 241	10 413
	29 "	137 125	984 683	110 521	10 187
内 水 面	719	1 008	716	2	
採 介 藻	8 455	16 192	8 353	68	
定 置	4 228	15 515	3 367	568	
一 本 釣	36 061	90 295	32 917	1 478	
延 繩	16 513	57 562	14 019	1 295	
刺 網	9 400	66 948	6 655	1 427	
旋 網 (網 船)	2 695	57 508	583	266	
旋 網 (附 屬 船)	5 370	39 659	3 225	838	
敷 網	4 194	23 492	3 319	413	
機 船 底 曳 網	21 390	127 165	17 118	1 673	
以 西 機 船 底 曳 網	715	54 818	—	—	
ト ロ ー ル	51	19 583	—	—	
そ の 他 の 曳 網	7 486	25 878	6 393	544	
か つ を ま ぐ ろ	1 801	154 133	89	90	
近 海 捕 鯨	87	9 905	8	9	
遠 洋 捕 鯨	38	62 089	—	—	
官 公 庁 船	322	5 040	152	32	
運 搬 船	4 901	114 313	2 004	950	
雑 魚 業	12 335	31 885	11 297	534	
遊 魚 船	306	379	306	—	

(資料) 農林省統計調査部『ポケット農林水産統計』

海 水 漁 船 数

水 産 庁 調

力				無 動 力	
10~19ト ン	20~49ト ン	50~99ト ン	100ト ン以上	隻 数	総 ト ン 数
8 141	2 455	758	358	280 740	
9 964	4 193	1 904	480	280 721	
9 702	4 235	2 088	523	275 723	
9 331	4 135	2 314	637	262 377	
1	—	—	—	2 386	2 051
7	24	3	—	57 877	33 558
289	3	1	—	12 904	40 173
1 284	302	78	2	70 562	48 900
968	176	55	—	6 612	5 709
1 069	172	74	3	14 694	17 440
758	905	174	9	2 701	13 071
1 050	241	16	—	3 358	9 790
201	203	58	—	5 142	8 602
1 003	1 259	337	—	—	—
—	—	703	12	—	—
—	—	—	51	—	—
544	5	—	—	21 218	38 219
264	343	579	436	—	—
35	19	1	15	—	—
—	—	—	38	—	—
61	61	39	35	87	90
1 381	350	178	36	1 474	2 086
414	72	18	—	56 408	42 993
—	—	—	—	6 952	4 315



112. 漁 家 経 済

単位 円

年 度	漁 家 所 得			
	計	事業所得	(内)漁業所得	労賃所得
				(無 動
昭 27	217 568	143 978	118 328	61 960
28	240 494	148 404	115 044	75 101
29	217 416	123 265	92 568	77 850
30				
				(動 力 3
昭 27	253 627	198 921	179 209	41 221
28	310 568	246 924	224 247	47 554
29	316 076	243 255	222 798	49 941
30				
				(動 力 3
昭 27	289 740	231 359	210 214	43 958
28	379 284	322 709	299 480	41 555
29	408 401	341 727	325 971	43 648
30				
				(動 力 5
昭 27	315 403	281 197	256 466	29 030
28	375 505	322 649	296 279	34 481
29	403 439	342 446	311 805	39 229
30				

(註) (1) 『その他の所得』には記入洩れ収支差引を含む。

(2) 『単位時間当り漁業収入』には被傭漁業によるものを除く。

(資料) 水産庁『水産調査月報』

収 支 状 況

農 林 省 調

租 税 公 課 諸 負 担	家 計 費	漁 家 経 済 余 剰	エ ン ゲ ル 係 数	単 位 労 働 時 間 当 り 漁 業 収 入
				(無 動
6 909	194 309	16 794	57.9	54.5
6 763	230 867	2 864	53.6	59.3
7 021	216 838	- 6 443	56.3	56.3
				(動 力 3
12 449	244 445	- 3 488	54.8	68.0
10 635	306 184	- 6 251	51.1	85.7
11 364	322 240	-17 528	52.2	84.5
				(動 力 3
20 176	283 104	-13 578	53.5	66.6
19 557	379 531	-19 804	51.0	94.2
18 639	391 107	- 1 345	52.0	99.0
				(動 力 5
42 206	329 924	-56 534	52.6	77.0
26 741	405 404	-56 640	50.4	97.2
22 768	405 042	-24 371	52.1	97.2



### 113. 主要国小麦生産量

単位 1000噸

国連食糧農業機構調

国 名	1948~52	1953	1954	1955
	4 半 期 平 均			
フ ラ ン ス	7 791	8 981	10 566	10 379
西 ド イ ツ a)	2 656	3 180	2 893	3 378
イ タ リ ー	7 170	9 056	7 251	9 505
ス ペ イ ン a)	b)3 622	c)3 041	4 798	c)3 922
イ ギ リ ス	2 397	2 707	2 828	2 641
ユーゴスラヴィア a)	2 174	2 517	1 385	c)2 438
ヨーロッパ計	41 550	46 580	46 240	48 790
カ ナ ダ	13 390	16 710	8 407	13 447
ア メ リ カ	30 985	31 829	26 804	25 533
北、中アメリカ計	44 930	49 230	36 060	39 820
アルゼンチン	5 175	6 200	7 690	4 820
南アメリカ計	7 410	9 120	10 880	8 020
中 国 (22省)	*21 760	*21 700	...	...
イ ン ド	6 087	7 500	7 999	8 676
イ ラ ン	* 1 860	* 2 240	* 2 100	* 2 500
日 本	1 375	1 374	1 516	1 468
パキスタン	3 682	2 428	3 742	3 223
トルコ a)	4 771	8 130	5 010	7 216
アジア計	43 640	48 000	47 500	48 900
エジプト	1 113	1 547	1 729	1 451
アフリカ計	4 300	5 400	6 080	5 200
オーストラリア	5 161	5 388	4 589	5 133
大洋州計	5 300	5 520	4 700	5 240
世界合計 (除ソ連)	147 100	163 900	151 500	156 000

(註) a) スペルトを含む. b) 1948年, スペルトを除く. c) スペルトの推定量を含む. \*印推定.

(資料) FAO『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』

### 114. 主要国小麦輸出品

単位 1000噸

国連食糧農業機構調

国 名	1951~52	1952~53	1953~54	1954~55	1956
	4 半 期 平 均				1~3月
アルゼンチン	224	200	764	889	729
オーストラリア	677	681	489	641	676
カナダ	2 362	2 669	1 959	1 725	1 731
アメリカ	3 256	2 211	1 491	1 858	2 451
ソ 連	70	40	70	50	...
世界合計	7 100	6 600	5 800	6 500	...

(註) 小麦粉 (小麦換算) を含む。

(資料) FAO『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』

### 115. 主要国小麦輸入量

単位 1000噸

国連食糧農業機構調

国 名	1951~52	1952~53	1953~54	1954~55	1956
	4 半 期 平 均				1~3月
ベルギー	184	175	187	171	91
ルクセンブルグ	170	103	68	54	147
フランス	581	570	597	721	468
イタリア	452	311	156	128	198
オランダ	223	225	232	204	167
イギリス	1 242	1 188	979	1 287	1 297
ユーゴスラヴィア	55	244	139	282	...
ブラジル	341	353	408	403	...
インド	1 023	342	171	137	80
日 本	422	309	592	490	...
世界合計	7 200	6 450	5 850	6 250	...

(註) 小麦粉 (小麦換算) を含む。

(資料) FAO『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』



### 116. 主要国米生産量

単位 1000 噸 (粃) 国連食糧農業機構調

国 名	1948~52	1953	1954	1955	
世界合計 (ソ連を除く)	153 000	170 100	162 100	...	
内 ア ジ ア 計	141 500	157 100	148 300	...	
ビ ル マ	5 309	5 616	5 804	...	
カ ソ ボ ジ ア	a)1 372	1 523	815	...	
セ イ ロ ン	b)588	574	695	...	
中 国	*46 500	*48 300	...	...	
台 湾	1 682	2 042	2 108	2 223	
イ ン ド	33 382	42 004	36 894	...	
インドネシア (ジャバ, マダラ)	c)5 528	6 646	7 274	...	
その他の諸島	c)3 547	4 324	4 519	...	
日 本	11 939	10 298	11 392	14 818	
朝 鮮 (南部)	2 924	3 516	* 3 270	...	
パ キ ス タ ン	12 400	13 940	12 810	...	
フ ィ リ ピ ン	2 767	3 182	* 3 200	3 243	
タ イ	6 845	8 239	5 709	* 7 711	
イ タ リ ー	725	934	859	* 900	
ア メ リ カ	1 920	2 386	2 913	2 423	
ブ ラ ジ ル	3 025	3 367	* 3 266	...	
エ ジ プ ト	971	652	1 118	1 268	

(註) a) 4ヶ年の平均 b) 1952~54年 c) 3ヶ年の平均 \*印推定  
 (資料) FAO 『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』

### 117. 主要国米輸出量

単位 精米換算 1000 噸 国連食糧農業機構調

国 名	1952	1953	1954	1955	1956
イ タ リ ー	69	61	42	42	114
ス ペ イ ン	17	14	14	12	38
ア メ リ カ	198	174	142	128	91
ビ ル マ	315	242	365	409	462
カ ソ ボ ジ ヤ				6	...
ラ オ ス	58	49	98	—	...
ヴ ェ ト ナ ム				20	...
中 共	50	65	65	85	...
イ ラ ン	15	12	16	...	...
パ キ ス タ ン	4	22	35	62	...
タ イ	353	335	252	307	285
エ ジ プ ト	4	—	12	45	80
世 界 合 計	1 200	1 050	1 100	...	...

(資料) FAO 『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』

### 118. 主要国米輸入量

単位 精米換算 1000 噸 国連食糧農業機構調

国 名	1952	1953	1954	1955	1956
日 本	245	270	358	311	...
イ ン ド	185	48	163	67	...
マライシンガポール	132	125	68	123	137
セ イ ロ ン	101	103	101	96	86
香 港	59	78	27	66	78
世 界 合 計	1 150	1 000	1 050	...	...

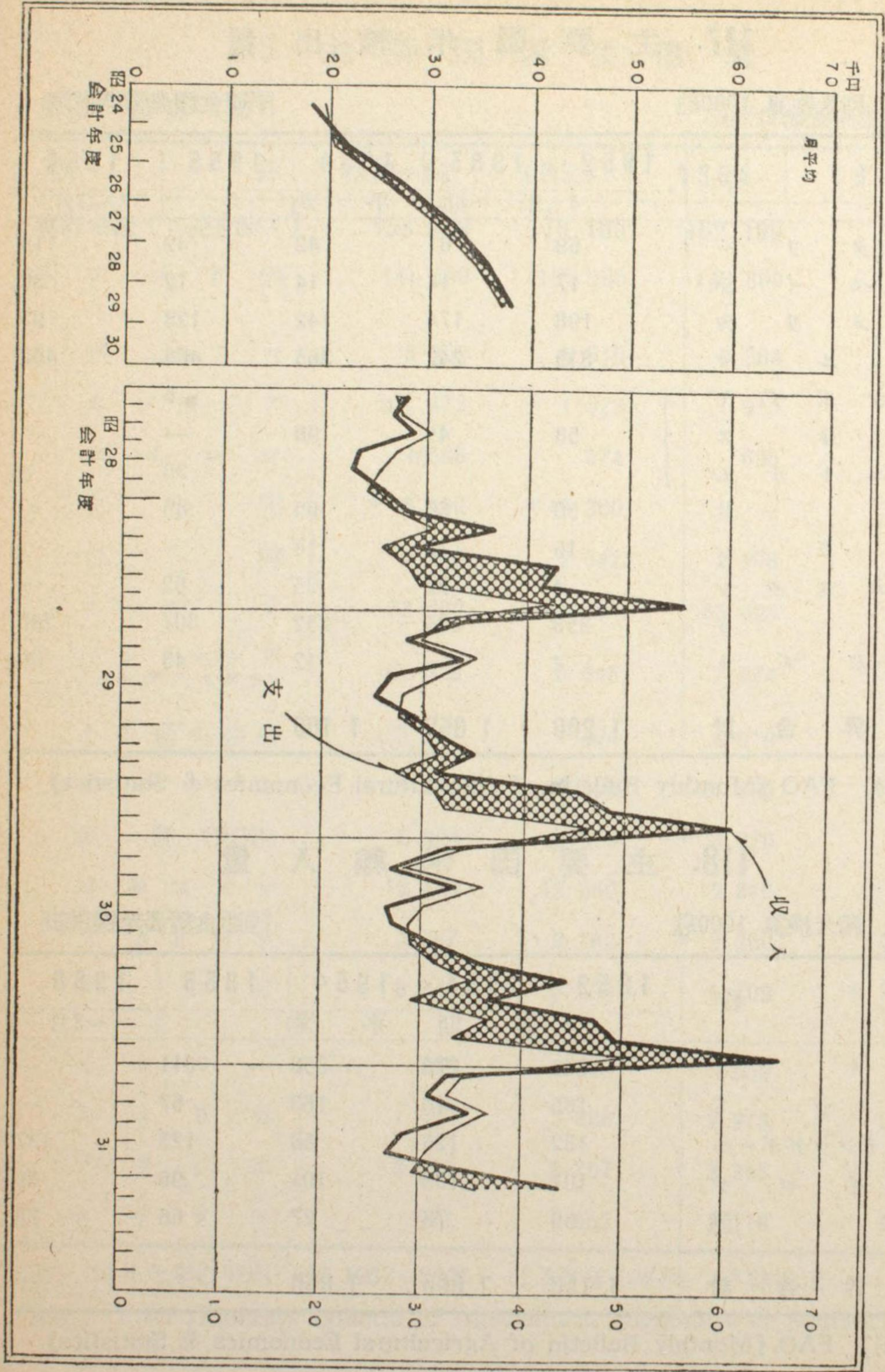
(資料) FAO 『Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics』



# 商業・運輸通信

(グラフ4)

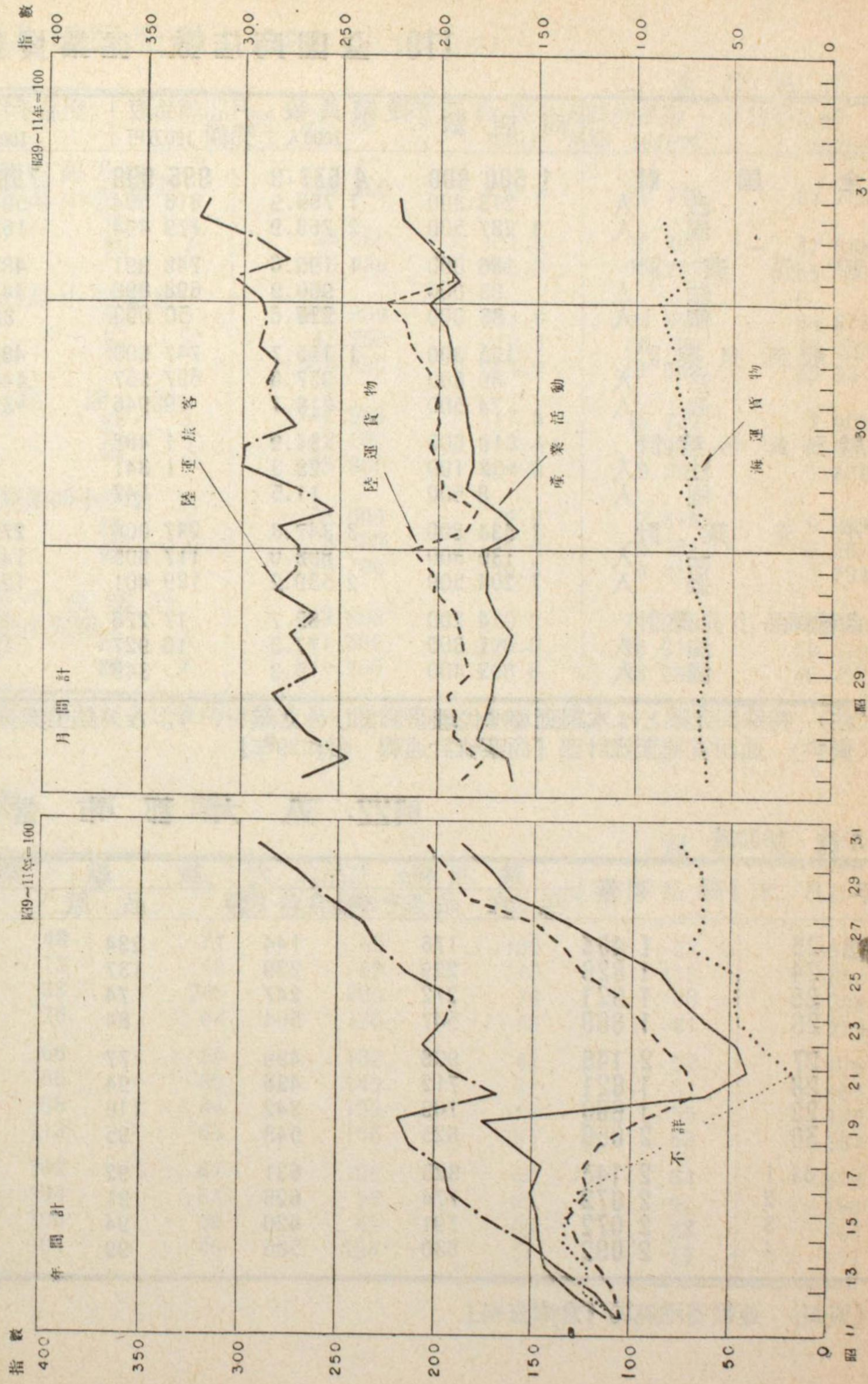
## 農家経済





(グラフ5)

輸送量と産業活動





119. 全国商店数, 従業員数

	商店数	従業員数		商品手持額	
		1000人	月間商品販売額 100万円	100万円	100万円
全 国 計	1 500 800	4 537.9	995 998	756 245	
法 人	213 300	1 768.9	816 504	594 166	
個 人	1 287 500	2 768.9	179 494	162 079	
卸 売 業 計	166 000	1 190.6	748 991	482 793	
法 人	83 000	960.9	698 898	444 753	
個 人	83 000	229.6	50 093	38 040	
一 般 卸 売 業 計	155 300	1 155.7	747 503	482 003	
法 人	80 800	937.6	697 557	444 092	
個 人	74 500	218.1	49 946	37 910	
特 殊 卸 売 業 計	10 600	34.9	1 488	730	
法 人	2 100	23.3	1 341	660	
個 人	8 500	11.5	147	70	
小 売 業 計	1 334 800	3 347.3	247 006	273 451	
法 人	130 300	808.0	117 605	149 412	
個 人	1 204 500	2 539.2	129 401	124 038	
各 種 商 品 小 売 業 計	4 200	82.7	17 276	16 453	
法 人	1 800	77.3	16 927	15 858	
個 人	2 400	5.3	349	594	

(註) 特殊卸売業とは本調査では代理商および仲立業をいう。なお鉱工業会社  
(資料) 通産省調査統計部『商業統計速報 昭和29年』

122. 八大都市営

単位 1000吨

年 月 末	総 量	食 料 品		織 維 業	
		主 食 品	その他食料	製 品	原 料
昭 23	1 493	176	144	234	38
24	1 826	229	239	137	67
25	1 621	272	247	74	94
26	1 969	547	504	84	58
27	2 148	908	499	77	52
28	1 821	712	436	94	39
29	1 699	709	342	116	29
30	2 059	825	543	95	30
31.1	2 143	825	631	92	29
2	2 072	774	628	91	29
3	2 072	791	620	94	35
4	2 092	830	585	99	37

(資料) 運輸省港湾局『倉庫資料』

および販売額 (昭和29年9月1日現在)

	商店数	通 産 省 調		
		従業員数 1000人	月間商品販売額 100万円	商品手持額 100万円
織 物 衣 服 及 び 計	164 400	436.8	30 749	82 780
身 廻 品 小 売 業 計				
法 人	24 000	151.5	15 466	47 648
個 人	140 400	285.2	15 282	35 131
飲 食 料 品 小 売 業 計	602 500	1 303.8	103 654	54 873
法 人	47 700	218.9	36 104	18 888
個 人	554 800	1 084.9	67 549	35 984
飲 食 店 計	147 900	517.8	15 732	2 908
法 人	12 100	113.4	5 930	1 070
個 人	135 800	404.3	9 801	1 838
路 上 運 搬 機 小 売 業 計	33 000	76.9	7 616	9 999
法 人	3 300	26.4	5 161	6 267
個 人	29 700	50.5	2 455	3 731
石 油 小 売 業 計	382 600	929.0	71 978	106 436
其 の 他 小 売 業 計	41 300	220.0	38 016	59 679
法 人	341 200	708.8	33 962	46 757
個 人				

の販売事務所および支所は便宜上一般卸売業に分類した。

業 倉 庫 在 庫

紙 及 び 肥 料	運 輸 省 調			
	鉄 及 び 金 属 類	化 学 製 品	雑 品	
紙 及 び 肥 料	鉄 及 び 金 属 類	化 学 製 品	雑 品	
パ ル プ	原 料 製 品			
48	71	60	132	58
73	48	89	173	113
33	245	205	78	80
76	94	176	66	81
66	89	182	43	52
86	30	149	57	51
93	44	135	54	55
113	68	106	51	63
102	61	106	60	64
104	54	98	65	67
100	46	82	69	72
101	48	104	57	79



120. 商業動態統計

(1) 卸売業売上額及び在庫額 単位 億円 通産省調

業種	売上額			昭30.12 末在庫額
	28年度	29年度	30年度	
自動車および部分品附属品卸売業 (自動自転車を含む)	1 604	1 568	1 805	165
化学薬品医薬品、および化粧品卸売	5 317	5 068	5 916	390
織物業、衣服および身廻品卸売業	22 817	19 061	22 355	1 223
各種食料および飲料卸売業	10 403	11 719	12 425	411
農畜産物および水産物卸売業 (消費物資)	5 453	5 612	5 593	87
電気機械器具卸売業	1 999	2 032	2 329	215
家具、建具および什器卸売業	1 011	1 072	1 246	91
機械器具、金物および配管用品卸売業	3 860	3 640	3 954	296
金属品卸売業	6 768	5 839	7 234	278
鉱物卸売業	3 581	3 189	3 502	96
その他の卸売業	14 246	14 142	16 414	673
<b>卸売業合計</b>	<b>77 063</b>	<b>72 944</b>	<b>82 773</b>	<b>3 925</b>

(2) 小売業売上額及び在庫額 単位 億円

業種	売上額			昭30.12 末在庫額
	28年度	29年度	30年度	
織物、衣服および身廻品小売業	3 570	3 557	3 856	877
飲食料品小売業	9 595	10 271	11 350	572
飲食店	1 707	1 799	1 988	16
医薬品および化粧品小売業	648	667	772	145
金物、荒物および農耕用品小売業	1 921	2 184	2 197	298
家庭用機械器具小売業(ラジオを含む)	400	466	565	90
書籍、雑誌および文房具小売業	773	901	953	121
その他の小売業	3 757	4 055	4 236	452
<b>小売業合計</b>	<b>22 372</b>	<b>23 899</b>	<b>25 916</b>	<b>2 572</b>

- (註) (1) 本調査は昭和28年4～6月分より開始、四半期末毎実施。  
 (2) 本表計数は標本調査による全国推計額である。  
 (3) 調査対象……全国事業所約1,400,000のうち約31,000(卸売業約8,000小売業約23,000)。  
 (4) 百貨店の計数は含まれない。  
 (資料) 通産省調査統計部『商業動態統計季報』

121. 全国百貨店売上高

単位 100万円 通産省調

年月	合計	衣料品	雑貨	家庭用品	食料品	その他
昭21	2 737	346	728	392	482	789
22	10 463	1 025	2 941	1 597	1 923	2 977
23	27 190	5 072	7 311	3 880	4 442	6 485
24	45 841	13 144	11 737	5 096	7 569	8 295
25	68 834	31 921	15 006	5 658	9 490	6 759
26	107 115	53 906	21 645	9 030	13 955	8 579
27	135 506	66 954	26 926	11 971	19 296	10 358
28	177 641	86 584	34 927	16 690	25 490	13 950
29	199 047	96 995	38 016	18 156	30 947	14 933
30	212 272	100 790	40 223	20 333	34 505	16 421
31.1	14 577	6 577	2 998	1 467	2 432	1 103
2	14 532	6 537	3 048	1 510	2 507	930
3	20 313	9 821	4 412	1 931	3 011	1 138
4	19 620	9 068	4 445	2 066	2 928	1 113
5	17 624	7 997	3 724	2 044	2 795	1 064
6	18 107	8 741	3 605	2 245	2 595	921
7	23 690	10 630	4 639	2 699	4 595	1 127

(資料) 通産省調査統計部『通産統計月報』



### 123. 鉄道線路延長

年次 (3月末現在)	合計					国有	
	線路延長(料)			従業員		線路延長	
	計	計の内電化区 料	計に対する 百分比	人員数 (1000人)	1料 当り	計	計の内 料
昭 9	25 453	6 542	25.7	294.4	11.6	15 845	469
11	26 538	6 732	25.4	310.0	11.7	17 138	583
19	28 021	6 712	24.0	...	...	19 725	1 115
22	27 214	6 741	24.8	716.3	26.3	19 692	1 308
23	27 321	6 900	25.3	752.8	27.5	19 752	1 440
24	27 360	7 048	25.8	752.7	27.5	19 760	1 495
25	27 403	7 315	26.7	631.1	23.0	19 765	1 637
26	27 401	7 452	27.2	608.7	22.2	19 786	1 656
27	27 559	7 548	27.4	573.8	20.8	19 850	1 660
28	27 476	7 664	27.9	573.5	20.7	19 903	1 751
29	27 521	7 816	28.4	570.2	20.5	20 008	1 877
30	27 595	7 845	28.4	564.6	23.2	20 046	1 875
30.7	...	...	...	...	...	20 046	1 944

(註) 線路延長は営業料, すなわち旅客貨物の営業を行う区間の距離である。

### 124. 鉄道車

単位 1000輛

年次 (3月末現在)	合計								
	計			機 関 車			汽 蒸 車		
	計	国有鉄道	民営鉄道	計	国鉄	民鉄	計	国鉄	民鉄
昭 7	104.8	78.7	25.9	5.2	4.0	1.14	4.8	3.9	0.88
12	112.2	87.7	24.4	5.1	4.2	0.90	4.7	4.1	0.68
22	154.4	135.0	19.4	7.0	6.3	0.74	6.5	6.0	0.54
24	148.0	126.5	21.5	6.8	6.0	0.82	6.2	5.6	0.58
26	146.0	123.7	22.3	6.2	5.5	0.76	5.6	5.1	0.52
27	148.7	127.1	21.7	6.1	5.4	0.69	5.5	5.1	0.43
28	146.2	124.0	22.1	6.1	5.5	0.68	5.4	5.1	0.37
29	146.2	123.8	22.4	6.2	5.5	0.68	5.4	5.0	0.34
30	146.5	124.0	22.5	6.1	5.5	0.66	5.3	5.0	0.30
31	...	123.9	...	...	5.4	...	...	4.9	...

(註) (1) 営業用車輛(直接旅客, 貨物の運送の用に供せられるもの)のみ。  
 (2) 動力車とは電動車, デイゼル動車, ガソリン動車等動力装置を有するもの。  
 (資料) 運輸省『運輸統計季報』

### および従業員数

日本国有鉄道調

電化区 計に対する 百分比	従業員		民 営 鉄 道		鉄 道		
	人員数 (1000人)	1料当り	線路延長(料)		従業員		
			計	計の内電化区 料	計	計の内電化区 料	
3.0	201.5	12.7	9 608	6 073	63.2	92.9	9.6
3.4	218.4	12.7	9 400	6 149	65.4	91.7	9.7
5.7	416.4	21.1	8 296	5 597	67.5	...	...
6.6	573.1	29.1	7 522	5 433	72.2	143.2	18.8
7.3	610.5	27.2	7 569	5 460	72.1	142.3	18.6
7.6	604.2	30.6	7 600	5 553	73.1	148.5	19.4
8.3	490.7	24.8	7 638	5 678	74.3	140.4	18.4
8.4	473.5	23.9	7 615	5 796	76.1	135.2	17.8
8.4	442.2	22.3	7 709	5 888	76.4	131.7	16.9
8.8	447.4	22.5	7 573	5 913	78.1	126.1	16.2
9.4	446.8	22.3	7 513	5 939	79.0	123.4	15.9
9.4	442.8	22.1	7 549	5 970	79.1	121.8	15.7
9.7	...	...	...	...	...	...	...

(資料)運輸省『運輸統計季報』

### 輛 現 在 数

運輸省調

合計	客 車						貨 車		
	計			うち動力車			計		
	計	国鉄	民鉄	計	国鉄	民鉄	計	国鉄	民鉄
22.2	10.6	11.6	9.7	0.6	9.1	77.4	64.3	13.2	
22.0	10.9	11.1	10.2	1.1	9.1	85.0	72.6	12.4	
22.0	12.9	9.1	8.6	1.4	7.2	125.4	115.8	9.6	
23.5	13.6	9.9	9.7	1.6	8.0	117.7	106.8	10.7	
24.2	13.6	10.7	9.9	1.7	8.3	115.6	104.7	10.9	
23.7	13.5	10.2	9.4	1.7	7.7	118.9	108.1	10.8	
24.5	13.7	10.8	10.3	1.8	8.5	115.5	104.9	10.6	
24.1	13.8	10.9	10.6	2.0	8.6	115.3	104.5	10.8	
25.3	14.2	11.2	11.0	2.2	8.8	115.1	104.4	10.7	
...	14.4	...	...	2.4	...	...	104.0	...	

するもの。



### 125. 道路の延長

年次 (3月末現在)	所管別延長							
	総計 (A)	うち 舗装道路	国		府		県	
			合計 (B)	うち 自動車交通 可能道路	合計	うち 自動車交通 可能	合計	うち 自動車交通 可能
昭 12	906.0	8.4	117.7	55.4	3.8	8.6	7.0	
16	939.6	11.9	121.9	63.7	5.4	8.7	7.3	
21	898.9	11.1	124.5	68.4	5.6	9.4	7.9	
22	897.7	12.0	128.0	71.7	6.0	9.5	8.2	
23	...	...	131.9	116.4	5.9	9.3	9.2	
25	...	...	133.7	117.2	6.2	9.3	9.2	
26	...	...	135.4	119.1	6.4	8.3	9.2	
27	...	...	137.1	120.7	6.3	9.3	9.2	
28	...	...	140.7	124.3	7.6	24.1	23.7	
29	...	...	143.6	128.2	8.4	24.1	23.8	
30	...	...	144.6	130.1	9.2	24.1	23.8	

(註) (1) 自動車可能道路は有効幅員3.5メートル以上のもの。  
 (2) 人口は10月1日現在の公式推定数。  
 (3) 昭和28年の国道には第二種国道を含む。  
 (資料) 建設省『道路統計年報』

### 126. 自動車

単位 1000輛

年次 (年末現在)	合計	普通車				
		計	乗用車		乗合車	貨物 自家用
			自家用	営業用		
昭 9	156.9	112.5	8.0	36.2	26.3	6.5
20	144.4	90.8	8.3	9.8	12.8	23.3
21	109.0	102.5	10.8	9.1	11.2	37.3
22	184.9	130.4	12.3	8.4	11.5	62.9
23	233.1	134.2	13.2	8.2	13.1	64.2
24	312.3	155.8	16.8	7.7	16.5	70.0
25	387.5	167.6	18.7	9.8	18.8	74.2
26	502.8	189.2	24.8	11.3	21.7	85.0
27	715.2	228.0	44.6	14.9	24.7	99.0
28	1 025.9	262.1	57.8	18.3	28.3	112.0
29	1 311.8	285.4	69.9	15.6	31.8	121.6
30	1 463.7	280.2	71.1	12.5	34.4	113.0

(註) (1) 外国軍隊の車輛を含んでいない。  
 (2) 30年3月以降自衛隊用のものが登録車から除外された。  
 a) 4輪車では車長4.3m以下で気筒容積1.500cm<sup>3</sup>以下のもの、および  
 b) モータースクーター、モーターサイクル、消防用車、道路建設用車  
 (資料) 運輸省『運輸統計季報』

### 及び密度

建設省調

道 府 県 道 計	長 (1000軒)		面積 (1000平方軒) (C)	密度		人口 (1000人) (D)	1人当り延長 (米)	
	自動車交通 可能	市町村道		1平方キロ当り 延長(米)			1人当り延長 (米)	
				A/C	B/C		A/D	B/D
109.1	48.3	788.3	382.5	2 136	308	70 040	12.94	1.68
113.2	56.4	817.2	382.5	2 456	319	71 600	13.12	1.70
115.0	60.5	774.5	380.1	2 365	327	75 800	11.86	1.64
118.6	63.5	739.7	380.1	2 282	328	78 101	11.11	1.64
122.6	107.2	...	369.9	...	356	80 010	...	1.65
124.4	108.0	...	369.9	...	361	83 200	...	1.61
126.1	110.0	...	368.3	...	368	84 600	...	1.60
127.8	111.6	...	368.3	...	375	85 900	...	1.60
116.6	100.5	...	368.3	...	382	87 000	...	1.62
119.6	104.5	...	368.3	...	390	83 200	...	1.70
120.5	106.3	...	368.3	...	393	89 276	...	1.62

### 登録車数

運輸省調

車 営業用	小型車 a)					その他 b)
	計	乗用車		貨物車		
		四輪車	三輪車	四輪車	三輪車	
35.6	26.2	1.2	—	0.6	24.4	17.8
36.6	49.0	7.4	—	13.0	28.5	4.6
34.1	6.5	6.5	—	—	—	—
35.4	54.4	5.7	—	10.5	38.2	—
35.5	84.9	8.9	—	18.4	57.6	14.0
44.8	122.5	11.7	—	23.6	87.1	34.0
46.2	158.9	14.1	2.4	33.1	109.4	61.0
46.5	214.2	21.4	3.2	40.1	149.4	99.4
44.9	291.7	28.9	2.7	49.9	210.2	195.5
45.7	390.5	38.6	1.7	58.6	291.5	373.3
46.5	489.1	53.0	0.8	71.3	364.1	537.3
49.2	585.2	69.7	0.6	90.0	424.9	598.3

3輪車、2輪車をいう、電気車では電動機の定格出力7.5KW時以下のもの。  
 救急車等。



### 127. 民 営 貨 物 及 び

年 度	民 営 貨 物				自 動	
	車 輛 数				運 送 吨 数	
	普 通 車	通 車	計	a) 小 型 車	營 業 用	自 家 用
	營 業 用	自 家 用				
昭 24	41 507	71 062	112 569	105 622	102	126
25	45 864	88 250	134 114	155 624	125	159
26	46 190	100 498	146 688	203 249	134	189
27	45 193	114 656	159 849	277 220	129	220
28	46 467	132 892	179 359	374 746	158	295
29	45 655	110 377	156 032	452 448	164	328
30	46 818	111 551	158 369	530 464	186	345

(註) a) 営業用及び自家用を含む。b) 観光バス及び自家用車を除く。

(資料) 日本国有鉄道『鉄道要覧』

### 128. 船 舶

単位 1000総トン

年 次 (年末現在)	総 計		商			
	計		計		貨 物 船	
	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数
昭 10	1 698	4 030	1 355	3 890	924	2 716
20	1 276	1 526	796	1 344	528	987
21	1 365	1 597	813	1 385	542	1 024
22	1 456	1 731	869	1 468	578	1 088
23	1 652	1 889	922	1 555	623	1 132
24	1 708	2 001	994	1 684	697	1 227
25	1 679	2 038	944	1 711	650	1 240
26	1 795	2 620	1 017	2 283	724	1 743
27	1 813	3 062	1 065	2 735	773	2 144
28	1 844	3 421	1 067	3 046	740	2 286
29	1 966	3 709	1 138	3 293	758	2 434
30	2 093	3 935	1 181	3 395	790	2 551

(註) (1) 100総トン以上の鋼船のみ。

(2) 「その他」は漁船, その他の雑船を含む。

(3) 「客船」は旅客定員13人以上を有するもの。この種の船舶の多くは

(資料) 運輸省『運輸統計季報』

### 乗 合 自 動 車 概 況

運 輸 省 調

車 1000 両	a) 走行料 1000円	民 営 乗 合 自 動 車 b)				
		車 輛 数		走行料 1000円	輸送人員 1000人	運送人料 1000円
		車 輛 数	延日車数 1000輛			
計						
229	2 859	14 944	3 235	332 948	962 696	5 478 532
285	2 586	17 172	4 850	455 961	1 289 011	7 709 567
323	3 189	19 515	4 403	572 529	1 697 556	8 050 430
349	4 035	22 428	6 555	710 182	1 916 249	11 497 492
454	5 380	22 721	6 823	799 732	2 372 802	14 236 812
492	5 815	25 087	7 783	912 026	2 868 152	16 061 649
531	6 562	27 167	9 917	1 081 023	3 260 350	18 257 960

### 保 有 量

運 輸 省 調

客 船	船		油 槽 船		そ の 他	
	計		計		計	
	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数
392	1 018	39	155	343	140	
185	189	83	168	480	182	
185	189	86	172	552	212	
194	200	97	180	587	263	
202	226	97	197	730	334	
192	209	105	247	714	317	
178	190	116	281	735	326	
160	168	133	372	778	337	
144	144	148	448	748	327	
153	164	174	596	777	375	
161	176	219	683	828	417	
166	170	225	674	912	540	

貨物運送設備を有している。